
令和3年度
教育委員会点検・評価報告書

令和4年3月
浜松市教育委員会

目次

I	点検・評価制度の概要	1
1	はじめに	1
2	目的	1
3	実施方法	1
	(1) 施策の評価	1
	(2) 学識経験を有する者の知見の活用	1
	(3) その他	1
II	施策の点検・評価	2
1	評価・検証の概要	2
	(1) 目的	2
	(2) 第3次浜松市教育総合計画 後期計画 評価・検証に係る調査	2
	(3) 令和3年度における調査	3
2	各政策・施策の評価・検証	4
3	重要施策に関する調査結果の分析	71
4	令和3年度の取組に対する評価（総括）	79
5	有識者の意見	80
	(参考)令和3年度はままつ人づくり未来プラン推進委員会	89
III	教育委員会の活動状況	91
	活動の概要	91
1	教育委員会制度	94
2	教育委員会組織	94
3	教育委員会会議	95
4	教育委員会協議会	96
5	総合教育会議	96
6	移動教育委員会「語り合おう！はままつの教育」	97
7	広報活動	99
8	令和3年度の教育委員会活動の検証と今後について (教育長・教育委員の意見)	100
	(参考)教育委員会議案・報告事項等一覧	102
	(参考)教育委員会の活動状況一覧	104
IV	附属機関及び庁内会議	106
1	附属機関	106
2	庁内会議	108
V	まとめ	114

I 点検・評価制度の概要

1 はじめに

すべての教育委員会は、「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」に基づき、毎年、教育委員会の権限に属する事務の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成して議会に提出するとともに、公表することが義務づけられています。また、点検及び評価を行うにあたり、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとされています。

本報告書の施策の点検・評価は、第3次浜松市教育総合計画 後期計画の令和3年度における成果指標の達成状況や取組状況調査等に基づいた、検証評価の結果を活用しています。

このほか、教育委員会会議の開催結果や教育委員の活動状況、附属機関や庁内会議の主な審議・活動内容等を報告します。

※参考「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」

(教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価等)

第二十六条 教育委員会は、毎年、その権限に属する事務（前条第1項の規定により教育長に委任された事務その他教育長の権限に属する事務（同条第4項の規定により事務局職員等に委任された事務を含む。）を含む。）の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表しなければならない。

2 教育委員会は、前項の点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとする。

2 目的

主要な施策の取組状況について点検及び評価を行い、課題や取組の方向性を明らかにすることにより、効果的な教育行政の一層の推進を図ります。

また、教育委員会の活動状況と併せた報告書を作成し議会へ報告、公表することにより、市民への説明責任を果たし、市民に信頼される教育行政を推進することを目的とします。

3 実施方法

(1) 施策の評価

浜松市教育委員会では、令和2年3月に、浜松市立幼稚園、学校における教育を中心とした本市の教育行政の指針である「第3次浜松市教育総合計画 後期計画『はままつ人づくり未来プラン』」（令和2年度～令和6年度）を策定しました。

施策の評価は、この「第3次浜松市教育総合計画 後期計画」について毎年度行う進捗管理に基づく令和3年度の検証・評価を活用します。

(2) 学識経験を有する者の知見の活用

「はままつ人づくり未来プラン推進委員会」や重点施策について協議する推進部会に参加する有識者から意見をいただきます。

(3) その他

施策の評価に加え、令和3年度の教育委員会の活動状況、教育施策の推進や改善のために設置されている附属機関や庁内会議の活動状況等を報告します。

II 施策の点検・評価

出典：第3次浜松市教育総合計画 はままつ人づくり未来プラン 令和3年度 評価・検証報告書

1 評価・検証の概要

(1) 目的

第3次浜松市教育総合計画 後期計画の着実な推進に向けて、学校及び関係課の取組状況と児童生徒、教員及び保護者、地域住民などの実態等を調査し、今後の方向性や改善策等について検討します。

(2) 第3次浜松市教育総合計画 後期計画 評価・検証に係る調査

ア 取組状況調査（令和2年度から令和6年度）

① 調査対象

- ・市立小中学校 144校（小学校96校、中学校48校）
- ・第3次浜松市教育総合計画 後期計画 関係課 25課

② 調査方法

- ・毎年度実施

イ 実態把握調査（令和2年度から令和6年度）

① 調査対象

- ・校長、教頭、主幹教諭、通常学級において授業を担当する教諭（任期付職員、臨時的任用職員、再任用職員（フルタイム）含む）
- ・調査対象校の児童生徒とその保護者及び地域住民（学校評議員、学校運営協議会委員等）

② 調査方法

- ・児童生徒、保護者は、同一の集団に3年間継続して調査を行い、経年変化を検証
- ・調査は、R2、3、5、6は抽出校、R4は全校で実施

年度		R2	R3	R4	R5	R6
調査方法		抽出	抽出	全校	抽出	抽出
児童	小学校 前後半48校ずつ	小4	小5	小6		
				小4	小5	小6
生徒	中学校 前後半24校ずつ	中1	中2	中3		
				中1	中2	中3
保護者		調査対象校の児童生徒の保護者を対象に毎年度実施				
地域住民		調査対象校の地域住民を対象に毎年度実施				

(3) 令和3年度における調査

ア 学校の取組状況調査

- ① 調査時期 令和3年10月
- ② 調査対象 市立小中学校 144校（小学校96校、中学校48校）

イ 関係各課の取組状況調査

- ① 調査時期 令和3年12月
- ② 調査対象 第3次浜松市教育総合計画 後期計画 関係課 25課

部	課名
学校教育部	教育総務課、教育施設課、指導課、健康安全課、教職員課 教育センター、市立高等学校
こども家庭部	次世代育成課（青少年育成センター）、子育て支援課 幼児教育・保育課
市民部	市民生活課（くらしのセンター）、市民協働・地域政策課 UD・男女共同参画課、創造都市・文化振興課 スポーツ振興課、文化財課（博物館）、美術館、中央図書館
企画調整部	広聴広報課、国際課
環境部	環境政策課、ごみ減量推進課
産業部	産業振興課、農業水産課
健康福祉部	福祉総務課（人権啓発センター）

ウ 実態把握調査

- ① 調査時期 令和3年10月
- ② 調査対象 (人)

対象	小学校(48校)	中学校(24校)	合計
教員	2,376	1,377	3,753
児童生徒(小5・中2)	3,303	3,371	6,674
保護者	3,303	3,371	6,674
地域住民	-	-	-

※人数は、アンケート配付数

- ③ 回答方法・回答率 (回答数:人・回答率:%)

対象	回答方法	小学校		中学校		合計	
		回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率
教員	ミライムアンケート	2,059	86.7	1,202	87.3	3,261	86.9
児童生徒	Google フォーム	3,129	94.7	3,041	90.2	6,170	92.4
保護者	Google フォーム	2,534	76.7	2,403	71.3	4,937	74.0
地域住民	Google フォーム	156	-	97	-	564	-
	アンケート用紙	218	-	93	-		

※保護者…Google フォーム「やさしい日本語版」での回答数…5人

エ 調査結果の分析方法

- ・ 実態把握調査における、教員、児童生徒、保護者及び地域住民の実態の変容について、令和2年度と令和3年度の比較を行い、取組の成果を計る。
- ・ 教育委員会各課の取組（インプット）、学校の取組・教員の実態（アウトプット）と児童生徒・保護者・地域住民の実態（アウトカム）との関連について分析を行う。



政策 1

自分らしさを大切に育てる子供を育てます

施策 1-1 自分らしい生き方の実現のための教育

成果指標

将来の夢を持っている子供の割合	R6 年度 90%	R3 年度 ➡ 80.1%
自分にはよいところがあると思う子供の割合	R6 年度 85%	R3 年度 ➡ 76.1%
自分のよいところを生かしながら活動している子供の割合	R6 年度 80%	R3 年度 ➡ 74.1%

■1-1-1 キャリア教育の推進

《関係課の取組》

※評価：S…計画より進んでいる A…計画どおり B…遅れている C…未実施

R3 年度 取組内容	評価	担当
キャリア教育実践に係る訪問指導、授業実践事例、先進事例の情報発信	A	教育総務課
計画訪問や研修会における、教科等の目標やねらいとキャリア教育で育てたい力との重なりを意識したキャリア教育実践への支援	A	指導課
計画訪問や研修会における、キャリア・パスポートの効果的な活用の啓発	B	指導課
キャリア教育推進教師研修の実施（年2回）	A	教育センター
2年目経験研修での講座実施（年1回）	A	教育センター
小中学校からの要請による、キャリア教育に関する校内研修への支援	A	教育センター
幼児教育の指針『幼児期に育てたい力(教職員用指導資料)』の配付及び活用事例の紹介による啓発	A	幼児教育・保育課
小中高校生を対象とした「次世代起業家育成講座」の実施（32回）	B	産業振興課
農業振興ビジョンに基づく職業としての農業の魅力を伝える出前講座の実施（5校）	B	農業水産課

《学校の取組》

(1) キャリア教育を核とした人づくりの推進のためにどのような取組をしましたか。(複数回答)

(単位：%、比較：Pt)

取組内容	全体			小学校			中学校		
	R2	R3	前年度比	R2	R3	前年度比	R2	R3	前年度比
「本市がキャリア教育を核とした人づくりを推進する意義」を、全職員で共通理解した	81.3	87.5	6.2	83.8	91.7	7.9	77.1	79.2	2.1
自校のキャリア教育で育てたい力を、職員間で共通理解する場を設けた	86.1	98.6	12.5	86.5	99.0	12.5	85.4	97.9	12.5
キャリア教育を意図的・計画的に実践するために、年間指導計画を作成（見直し）した	78.5	95.8	17.3	85.4	96.9	11.5	64.6	93.8	29.2
キャリア教育で育てたい力を家庭や地域と共有するために、情報発信した	36.1	49.3	13.2	40.6	59.4	18.8	27.1	29.2	2.1
キャリア教育年間指導計画に位置付けられている教科学習や教科外活動の中で、子供にキャリア教育で育てたい力を育む指導を行った	72.2	82.6	10.4	74.0	91.7	17.7	68.8	64.6	△4.2
子供が、新たな学習や生活の意欲につなげたり、将来の生き方を考えたりすることができるよう、キャリア・パスポートを活用した	77.8	84.0	6.2	82.3	92.7	10.4	68.8	66.7	△2.1
家庭や地域と連携・協働しながら、キャリア教育を推進した	33.3	40.3	7.0	35.4	43.8	8.4	29.2	33.3	4.1
その他	6.9	4.2	△2.7	6.3	5.2	△1.1	8.3	2.1	△6.2

《教員への調査》

※モデル校：キャリア教育実践モデル校

1 自校のキャリア教育で育てたい力を踏まえて実践していますか (単位: %、比較: Pt 以下同じ)

対象	R2	R3	前年度比	対象	R2	R3	前年度比
全体	90.4	89.6	△0.8	モデル校	97.1	97.0	△0.1
小学校	92.1	91.3	△0.8	モデル校以外	89.8	88.9	△0.9
中学校	87.5	86.7	△0.8	差	7.3	8.1	0.8

・小中ともにわずかな低下が見られ、同様の傾向となっている。

2 今年度、発達支援学級や複式学級、学年(団)の教員と協働して、キャリア教育年間指導計画を作成(見直し)していますか

対象	R2	R3	前年度比	対象	R2	R3	前年度比
全体	76.5	81.7	5.2	モデル校	86.0	89.5	3.5
小学校	80.8	87.6	6.8	モデル校以外	75.7	80.9	5.2
中学校	68.9	71.6	2.7	差	10.3	8.6	△1.7

・全体で約5Ptの上昇が見られ、特に小学校の上昇Ptが大きい。
 ・国の調査(下表参照)と比較して、小学校は数値が上回っているが、中学校は下回っている。

【参考】キャリア教育に関する総合的研究 第二次報告書 (R3.10 国立教育政策研究所) (単位: %)

質問項目	小学校	中学校
キャリア教育の全体計画を作成している	79.9	89.9
年間指導計画を作成している	50.5	80.8

3 自校のキャリア教育で育てたい力を子供と共有し、実践していますか

対象	R2	R3	前年度比	対象	R2	R3	前年度比
全体	84.0	84.1	0.1	モデル校	91.9	95.9	4.0
小学校	85.8	87.4	1.6	モデル校以外	83.4	82.9	△0.5
中学校	81.1	78.5	△2.6	差	8.5	13.0	4.5

・全体では微増だが、小学校は約2Ptの上昇、中学校では約3Ptの低下が見られる。
 ・モデル校では4Ptの上昇が見られるが、モデル校以外は、わずかに低下している。

4 キャリア教育年間指導計画に位置付けられている教科学習や教科外活動の中で、子供にキャリア教育で育てたい力を育む指導を行っていますか

対象	R2	R3	前年度比	対象	R2	R3	前年度比
全体	89.1	88.2	△0.9	モデル校	95.6	95.9	0.3
小学校	91.0	90.0	△1.0	モデル校以外	88.5	87.4	△1.1
中学校	85.5	85.0	△0.5	差	7.1	8.5	1.4

・全体、小中ともに約1Pt低下しているが、モデル校は、わずかな上昇が見られる。

5 自校のキャリア教育で育てたい力を子供が自覚することができる手立てを工夫していますか

対象	R2	R3	前年度比	対象	R2	R3	前年度比
全体	80.2	78.7	△1.5	モデル校	90.0	92.6	2.6
小学校	81.3	80.7	△0.6	モデル校以外	79.3	77.3	△2.0
中学校	78.2	75.1	△3.1	差	10.7	15.3	4.6

- ・全体で約 2Pt の低下が見られ、小中学校の比較では、中学校の低下 Pt が大きい。
- ・小中学校の差は約 6Pt であるが、モデル校とモデル校以外では、約 15Pt の差が見られる。

6 子供が、子供同士や大人(教員・保護者等)と対話的に関わり、成長を促すことができるよう、キャリア・パスポートを活用していますか

対象	R2	R3	前年度比	対象	R2	R3	前年度比
全体	68.9	73.4	4.5	モデル校	76.8	85.5	8.7
小学校	72.3	78.6	6.3	モデル校以外	68.2	72.2	4.0
中学校	62.9	64.6	1.7	差	8.6	13.3	4.7

- ・全体で約 5Pt の上昇が見られ、特に小学校の上昇 Pt が大きい。
- ・小中学校及びモデル校とモデル校以外の比較では、約 13Pt の差が見られる。
- ・小中学校ともに国の調査（下表参照）を上回っており、特に小学校は、国の調査を大きく上回っている。

【参考】キャリア教育に関する総合的研究 第二次報告書（R3.10 国立教育政策研究所）（単位：％）

質問項目	小学校	中学校
キャリア・パスポートを作成している	25.2	58.3

7 子供一人一人がよさを発揮できるよう、場を工夫して設定していますか

対象	R2	R3	前年度比	対象	R2	R3	前年度比
全体	96.2	96.0	△0.2	モデル校	95.2	97.3	2.1
小学校	96.8	96.6	△0.2	モデル校以外	96.3	95.9	△0.4
中学校	95.0	95.0	0	差	-1.1	1.4	2.5

- ・全体でわずかな低下が見られるが、高い数値を保っている。

《児童生徒への調査》

1 キャリア教育で育てたい力を知っていますか

(単位:%、比較:Pt 以下同じ)

対象	R2	R3	前年度比	対象	R2	R3	前年度比
全体	46.9	63.1	16.2	モデル校	66.5	80.8	14.3
小学校	52.5	76.1	23.6	モデル校以外	42.8	59.3	16.5
中学校	41.4	49.7	8.3	差	23.7	21.5	△2.2

- ・全体で約16Ptと大幅な上昇が見られ、特に小学校の上昇が著しい。
- ・モデルとモデル校以外の比較では、モデル校以外の上昇Ptがモデル校を上回っている。
- ・小中学校の差が約26Ptあり、昨年度よりも差の広がりが見られる。

2 キャリア教育で学んだことは、日常生活や将来につながると感じますか

対象	R2	R3	前年度比	対象	R2	R3	前年度比
全体	85.3	89.5	4.2	モデル校	90.8	91.3	0.5
小学校	87.3	92.2	4.9	モデル校以外	84.2	89.1	4.9
中学校	83.4	86.7	3.3	差	6.6	2.2	△4.4

- ・全体で4Ptの上昇が見られ、小中学校ともに概ね同様の傾向が見られる。
- ・モデル校とモデル校以外の比較では、モデル校以外の上昇Ptがモデル校を上回っている。

3 キャリア・パスポートを活用したことで、新たな学習や生活の意欲につながったり、将来の生き方を考えたりすることができたと思いますか

対象	R2	R3	前年度比	対象	R2	R3	前年度比
全体	75.6	79.7	4.1	モデル校	82.5	83.0	0.5
小学校	78.1	83.0	4.9	モデル校以外	74.2	79.0	4.8
中学校	73.2	76.4	3.2	差	8.3	4.0	△4.3

- ・全体で4Ptの上昇が見られ、小中学校ともに概ね同様の傾向が見られる。
- ・モデル校とモデル校以外の比較では、モデル校以外の上昇Ptがモデル校を上回っている。

4 どんな大人になりたいのかという目標を持っていますか(将来の夢を持っていますか)

成果指標 R6年度 90%

対象	R2	R3	前年度比	対象	R2	R3	前年度比
全体	85.2	80.1	△5.1	モデル校	87.8	82.9	△4.9
小学校	91.8	90.0	△1.8	モデル校以外	84.6	79.4	△5.2
中学校	78.6	69.9	△8.7	差	4.9	3.5	△1.4

- ・全体で約5Ptの低下が見られ、特に中学校の低下が大きい。
- ・モデル校とモデル校以外の比較では、大きな差は見られない。
- ・小学校は、国の調査(次頁参照)を上回っているが、中学校は下回っている。

【参考】全国学力学習状況調査

(単位:%)

質問項目	年度	小学校(小6)		中学校(中3)	
		全国	本市	全国	本市
将来の夢や目標を持っていますか	R1	83.8	86.9	70.5	74.5
	R3	76.9	83.4	68.6	72.0

※R2 全国学力学習状況調査中止

5 自分にはよいところがあると思いますか

成果指標 R6 年度 85%

対象	R2	R3	前年度比	対象	R2	R3	前年度比
全体	80.8	76.1	△4.7	モデル校	84.4	77.6	△6.8
小学校	83.7	77.8	△5.9	モデル校以外	80.0	75.8	△4.2
中学校	77.9	74.4	△3.5	差	4.4	1.8	△2.6

- ・全体で約5Ptの低下が見られ、小中学校の比較では、小学校の低下Ptが大きい。
- ・モデル校とモデル校以外の比較では、モデル校の低下Ptが大きい。
- ・小中学校ともに国の調査(下表参照)を下回っている。

【参考】全国学力学習状況調査

質問項目	年度	小学校(小6)		中学校(中3)	
		全国	本市	全国	本市
自分には良いところがあると思いますか	R1	81.2	86.5	74.1	81.6
	R3	76.9	82.5	76.2	82.0

6 自分のよいところを生きながら活動していますか

成果指標 R6 年度 80%

対象	R2	R3	前年度比	対象	R2	R3	前年度比
全体	77.0	74.1	△2.9	モデル校	80.5	74.5	△6.0
小学校	81.2	77.2	△4.0	モデル校以外	76.3	74.0	△2.3
中学校	72.9	70.9	△2.0	差	4.2	0.5	△3.7

- ・全体で約3Ptの低下が見られ、小中学校の比較では、小学校の低下Ptが大きい。
- ・モデル校とモデル校以外の比較では、モデル校の低下Ptが大きい。

《保護者への調査》

1 学校では、キャリア教育で子供にどのような力を育てようとしているか知っていますか

(単位: %、比較: Pt 以下同じ)

対象	R2	R3	前年度比
全体	27.2	33.2	6.0
小学校	30.8	36.5	5.7
中学校	23.9	29.6	5.7

対象	R2	R3	前年度比
モデル校	38.2	46.3	8.1
モデル校以外	25.1	30.6	5.5
差	13.1	15.7	2.6

【参考】「知らない」の回答割合

対象	R2	R3	前年度比
全体	22.4	15.8	△6.6
小学校	20.4	14.6	△5.8
中学校	24.1	17.1	△7.0

- ・小中学校ともに肯定的回答は約6Ptの上昇が見られ、「知らない」の回答割合は減少している。
- ・肯定的回答は約3割～4割と低い。

2 キャリア・パスポートを通して、お子さんが何をがんばったか、またはがんばりたいと思っているか知っていますか

対象	R2	R3	前年度比
全体	22.9	29.8	6.9
小学校	26.9	35.7	8.8
中学校	19.1	23.6	4.5

対象	R2	R3	前年度比
モデル校	33.4	45.5	12.1
モデル校以外	20.8	26.7	5.9
差	12.6	18.8	6.2

【参考】「知らない」の回答割合

対象	R2	R3	前年度比
全体	29.4	20.8	△8.6
小学校	26.4	18.1	△8.3
中学校	32.3	23.6	△8.3

- ・肯定的回答はも全体で約7Ptの上昇が見られ、「知らない」の回答割合は減少している。
- ・肯定的回答は約2割～4割と低い。

《地域への調査》

1 学校では、キャリア教育で子供にどのような力を育てようとしているか知っていますか

(単位: %、比較: Pt)

対象	R2	R3	前年度比
全体	77.7	85.4	7.7
小学校	76.3	85.0	8.7
中学校	80.3	86.3	6.0

対象	R2	R3	前年度比
モデル校	86.5	93.3	6.8
モデル校以外	76.0	84.0	8.0
差	10.5	9.3	△1.2

- ・全体で約8Ptの上昇が見られ、小中学校の差は昨年度より縮まった。



成果

○キャリア教育で育てたい力の共通理解、年間指導計画の作成(見直し)

- ・ 学校への取組では、キャリア教育で育てたい力を職員間で共通理解する場の設定や年間指導計画の作成(見直し)の項目において大幅な上昇が見られ、ほぼ全ての学校が取り組んでいる状況が確認できました。このことから、今年度から各学校に1人選任されている「キャリア教育推進教師」が、推進役としての役割をしっかりと果たしていることが分かります。
- ・ 教員への調査でも、年間指導計画の作成(見直し)の項目において「当てはまる」の回答割合に上昇が見られ、全体では、昨年度より約5Ptの上昇が見られました。

○キャリア教育で育てたい力を育む指導

- ・ 学校への調査では、年間指導計画に位置付けられた教科学習等における、キャリアで育てたい力を育む指導の項目において、小学校の数値が大幅(17.7Pt)に上昇しました。
- ・ 教員への調査では、小中学校ともに全体で約1Ptの低下が見られますが、約9割の教員がキャリア教育で育てたい力を踏まえて実践していることが確認できました。また、「当てはまる」への回答割合は、昨年度と比較して5Pt~6Pt上昇が見られました。
- ・ 児童生徒の調査では、キャリア教育で学んだことにつながりに関する項目において、小中学校ともに数値の上昇が見られ、約9割の児童生徒が今学んでいることが日常生活や将来につながると感じていることが確認できました。また、実践モデル校よりもモデル校以外の学校の数値に上昇が見られることから、全市的なキャリア教育の推進が図られてきている状況が分かります。

○キャリア教育で育てたい力の共有

- ・ 児童生徒への調査では、小中学校ともに「知っている」の回答割合に上昇が見られ、全体でも数値に大きな上昇(16.2Pt)が見られました。キャリア教育で育てたい力を教員と子供が共有した実践が進んできていることが確認できました。
- ・ 保護者や地域への調査でも、「知っている」の回答割合に上昇が見られるとともに、「知らない」の回答割合が減少しました。学校の取組状況では、家庭や地域への情報発信に関する数値は高くないものの、学校からの情報発信によって保護者や地域の周知が進んでいる状況が確認できました。

○キャリア・パスポートの活用

- ・ 学校への調査では、キャリア・パスポートの活用の項目において、小学校の数値が約10Pt上昇しました。
- ・ 教員・児童生徒への調査では、小中学校ともに上昇が見られ、児童生徒の約8割がキャリア・パスポートを活用したことで、新たな学習や生活の意欲につながったり、将来の生き方を考えたりすることができたと感じていることが確認できました。
- ・ 保護者への調査では、「知っている」の回答割合に上昇が見られるとともに、「知らない」の回答割合に減少が見られることから、キャリア・パスポートの活用が進んでいる状況が確認できました。



課題

○キャリア教育で育てたい力を自覚することができる手立ての工夫

- ・ 教員への調査、「キャリア教育で育てたい力を自覚することができる手立ての工夫」と、児童生徒への調査、「キャリア教育で育てたい力を知っているか」の項目において、実践モデル校とモデル校以外では、大きな差が見られました。手立ての工夫が、児童生徒の周知に影響しているものと推測されることから、各学校において、実践モデル校の取組を参考にするなど、キャリア教育で育てたい力を自覚するための手立てを工夫していくことが必要です。

○家庭や地域への情報発信、連携・協働

- ・ 学校への取組では、情報発信に関する項目において、小学校は約6割、中学校では約3割の学校が取り組んだと回答していますが、他の取組と比較すると低い数値となっており、小中学校の差は約30Ptと大きくなっています。
- ・ 保護者への調査では、昨年度と比較して数値の上昇(6Pt)が見られますが、肯定的回答割合は、約3割から4割となっており、各学校のキャリア教育で育てたい力が保護者に浸透していない状況が分かりました。

○実践事例の効果的な発信

- ・ 実践モデル校とそれ以外の学校の比較において、キャリア教育で育てたい力を自覚することができる手立ての工夫やキャリア・パスポートの活用などに関する項目で、10Pt以上の差が生じている項目が見受けられます。
先進的な実践を効果的に情報発信し、実践が横展開されるよう支援していく必要があります。

○学校の取組と教員の意識の差

- ・ 取組状況調査と実態把握調査の結果に乖離が見られる項目※が見受けられます。この差の原因を追究するとともに、必要に応じて設問等を見直すなど、より正確な調査の実施に努めていく必要があります。

※年間指導計画の作成(見直し)、キャリア教育で育てたい力を育む指導、キャリア・パスポートの活用

○成果指標の経過観察

- ・ 成果指標について、小中学校ともに数値の低下が見られました。全国学力学習状況調査においても全国的に低下が見られますが、この要因はコロナ禍による生活環境の変化や発達段階によるものなどが推測されますが、今後も数値の状況を見守っていく必要があります。

政策 2

夢と希望を持ち続ける子供を育てます

施策 2-1 郷土愛や「やらまいか精神」の醸成

成果指標

自分が住んでいるまち(地域)が好きな子供の割合	R6 年度 95%	R3 年度 → 92.6%
住んでいる地域の行事に参加している子供の割合	R6 年度 80%	R3 年度 → 66.9%
難しいことでも失敗を恐れなくて挑戦している子供の割合	R6 年度 80%	R3 年度 → 70.0%

■2-1-1 特色ある園・学校づくりの推進

《関係課の取組》 ※評価：S…計画より進んでいる A…計画どおり B…遅れている C…未実施

R3 年度 取組内容	評価	担当
市立小中学校の特色ある学校づくりに向けた取組への支援	A	指導課
市立幼稚園の特色ある園づくりに向けた取組への支援	A	幼児教育・保育課

■2-1-2 郷土を愛する子供の育成

《関係課の取組》 ※評価：S…計画より進んでいる A…計画どおり B…遅れている C…未実施

R3 年度 取組内容	評価	担当
全市立小学校5年生への浜松市への理解や関心を高める講座の実施(90%)	B	教育総務課
中学生の代表者による、「はままつ未来議会」の開催	A	広聴広報課
都市部の小学校等と中山間地域住民との交流を含めた体験活動の実施(4校)	S	市民協働・地域政策課
市内の企業、団体等による業務内容や働く意義などに関する講話及び浜松にゆかりのある芸術家による講話の実施	B	市立高等学校
市民団体への無形民俗文化財継承活動に係る学校との連絡調整等の支援、新規活動希望校への情報提供	A	文化財課
受け入れた学校への無形民俗文化財継承活動に係る情報提供、市民団体との連絡調整等の支援、活動状況調査の実施	A	文化財課
新型コロナウイルス感染症拡大防止対策など、社会情勢に対応した活動への助言・支援	A	文化財課

《学校の取組》

(2)「郷土愛や『やらまいか精神』の醸成」を図るために、どのような取組をしていますか。(複数回答)
(単位:%、比較:Pt)

取組内容	全体			小学校			中学校		
	R2	R3	前年度比	R2	R3	前年度比	R2	R3	前年度比
地域住民と連携した体験活動 (例 農業体験等)	-	65.3	-	-	67.7	-	-	60.4	-
地元企業や大学等と連携した体験活動 (例 ものづくり、プログラミング教育等)	-	41.7	-	-	42.7	-	-	39.6	-
地域の伝統芸能・伝統行事の体験や継承活動 (例 神楽、おくない、田楽等)	-	19.4	-	-	18.8	-	-	20.8	-
浜松市への理解や関心を高める講座の実施 (例 はままつ人づくりネットワーク センターの講座等)	-	51.4	-	-	55.2	-	-	43.8	-
地域に貢献する活動 (例 奉仕作業、クリーン作戦等)	-	36.1	-	-	21.9	-	-	64.6	-
その他	-	6.3	-	-	7.3	-	-	4.2	-

《教員への調査》

8 子供が地域の魅力を発見する、または、地域の将来を考える機会を設けている

(単位:%、比較:Pt 以下同じ)

対象	R2	R3	前年度比	対象	R2	R3	前年度比
全体	79.3	76.3	△3.0	小学校	81.4	77.9	△3.5
				中学校	75.7	73.5	△2.2

・全体で約3Ptの低下が見られ、小中学校の比較では、小学校の低下Ptが大きい。

9 子供が難しいことでも失敗を恐れず挑戦することができるよう支援している

対象	R2	R3	前年度比	対象	R2	R3	前年度比
全体	96.5	96.9	0.4	小学校	97.5	98.0	0.5
				中学校	94.7	95.0	0.3

・わずかな上昇が見られ、高い数値を保っている。

《児童生徒への調査》

7 自分が住んでいるまち(地域)は好きですか

成果指標 R6年度 **95%**

(単位:%、比較:Pt 以下同じ)

対象	R2	R3	前年度比	対象	R2	R3	前年度比
全体	92.7	92.6	△0.1	小学校	93.9	93.6	△0.3
				中学校	91.5	91.5	0

・わずかに低下しているが、小中学校ともに昨年度と数値の変化が見られない。

8 住んでいる地域の行事に参加していますか

成果指標 R6年度 **80%**

対象	R2	R3	前年度比	対象	R2	R3	前年度比
全体	77.7	66.9	△10.8	小学校	81.2	70.9	△10.3
				中学校	74.1	62.8	△11.3

- ・小中学校ともに10Pt以上の低下が見られる。
- ・小中学校ともに国の調査(下表参照)を上回っている。

【参考】全国学力学習状況調査

(単位:%)

質問項目	年度	小学校(小6)		中学校(中3)	
		全国	本市	全国	本市
今住んでいる地域の行事に参加していますか	R1	68.0	72.1	50.6	74.5
	R3	58.1	64.2	70.3	61.2

9 難しいことでも失敗を恐れずに挑戦していますか

成果指標 R6 年度 80%

対象	R2	R3	前年度比
全体	73.0	70.0	△3.0

対象	R2	R3	前年度比
小学校	76.1	72.4	△3.7
中学校	70.0	67.7	△2.3

・全体で 3Pt の低下が見られ、小中学校の比較では、小学校の低下 Pt が大きい。

《保護者への調査》

3 住んでいる地域の行事に参加するよう、お子さんを促していますか（単位：%、比較：Pt 以下同じ）

対象	R2	R3	前年度比
全体	71.7	67.1	△4.6

対象	R2	R3	前年度比
小学校	72.7	68.9	△3.8
中学校	70.8	65.2	△5.6

・全体で約 5Pt の低下が見られ、小中学校の比較では、中学校の低下 Pt が大きい。

4 難しいことでも失敗を恐れずに挑戦することができるようお子さんを認め励ましていますか

対象	R2	R3	前年度比
全体	94.8	94.5	△0.3

対象	R2	R3	前年度比
小学校	95.6	95.2	△0.4
中学校	94.0	93.8	△0.2

・わずかな低下が見られるが、高い数値を保っている。



成果

○地域住民・地元企業と連携した体験活動の実施

- ・ 各学校では、コロナ禍の中、積極的に地域住民・地元企業と連携した体験活動などが実施されていることが確認できました。

○児童生徒の郷土愛

- ・ コロナ禍により地域行事等が中止となる状況から、保護者の地域行事への参加の促し、児童生徒の地域行事への参加に関する項目は、数値に低下が見られましたが、9割以上の児童生徒が自分が住んでいるまち(地域)は好きであると答えています。

昨年度と数値に変化は見られず、学校での地域住民と連携した体験活動などにより、地域に愛着をもった児童生徒が育まれていることが確認できました。



課題

○地域の魅力発見、将来を考える機会の設定

- ・ 教員への調査では、地域の魅力発見、将来を考える機会の設定の項目で低下が見られ、施策3-4 児童生徒の調査の地域や社会をよりよくすることを考える機会の項目でも中学校において低下が見られています。

体験活動等を実施するなかで、または実施後などにおいて、地域の魅力の発見や将来を考える機会を効果的に設けていくことが必要です。

○「やらまいか精神」の醸成

- ・ 教員の調査では、難しいことでも失敗を恐れず挑戦できるよう支援している教員の割合に上昇が見られましたが、挑戦していると回答した児童生徒の数値に低下が見られました。

今後も、保護者へ家庭教育の重要性を伝えていくとともに、連携しながら児童生徒が失敗を恐れず挑戦できるよう支援していくことが大切です。


政策 3

これからの社会を生き抜くための資質・能力を育む子供を育てます

施策 3-1 確かな学力の育成

成果指標

自分が決めたことは最後までやり遂げるようにしている子供の割合

R6年度 90% R3年度 → 83.8% 

自分で計画を立てて勉強している子供の割合

R6年度 75% R3年度 → 59.9%

■3-1-1 これからの社会に必要な学力の育成

《関係課の取組》 ※評価：S…計画より進んでいる A…計画どおり B…遅れている C…未実施

R3年度取組内容	評価	担当
計画訪問における授業改善の推進に向けた指導	A	指導課
「浜松市学力調査」「全国学力・学習状況調査」の結果分析に基づく、計画訪問や研修会での指導	A	指導課
『家庭学習の手引き 参考資料』を活用した計画訪問や研修会での家庭学習の啓発	A	指導課
確かな学力を育成するための指導指針「教職員版『はままつの教育』」の発行	A	指導課
子供の学力向上や喫緊の課題を解決するための指定教育研究校の指定	A	指導課
各教科等授業改善に関する悉皆研修の実施（国語科・技術科・家庭科・道徳科 各1回）	A	教育センター
新学習指導要領における評価の在り方や主体的・対話的で深い学びに関する悉皆研修の実施	A	教育センター
小学校を対象とした移動博物館の実施（10校）	A	博物館
小中学校の教材利用件数（85件）※2月末時点	A	博物館
「学習支援パック」に関する資料貸出（年間16,426冊）※2月末時点	A	中央図書館
「授業支援カード」による貸出資料の質の向上	A	中央図書館

《学校の取組》

(3) 確かな学力を育成するために、どのような取組をしましたか。（複数回答）

（単位：％、比較：Pt）

取組内容	全体			小学校			中学校		
	R2	R3	前年度比	R2	R3	前年度比	R2	R3	前年度比
「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた、指導力向上のための授業研究の実施	93.8	98.6	4.8	93.8	99.0	5.2	93.8	97.9	4.1
子供や保護者に対する、家庭学習の啓発	62.5	72.2	9.7	72.9	81.3	8.4	41.7	54.2	12.5
各種調査結果の分析	31.3	75.0	43.7	26.0	76.0	50.0	41.7	72.9	31.2
貸出教材等の活用	20.8	29.9	9.1	26.0	37.5	11.5	10.4	14.6	4.2
外部人材の活用	60.4	60.4	0.0	70.8	65.6	△5.2	39.6	50.0	10.4
「はままつの教育」の活用（校内研修での活用）	28.5	57.6	29.1	24.0	58.3	34.3	37.5	56.3	18.8
その他	9.0	2.8	△6.2	9.4	1.0	△8.4	8.3	6.3	△2.0

《教員への調査》

10 自分で決めた時間に(自分で計画を立てて)勉強するよう子供に指導している

(単位: %、比較: Pt 以下同じ)

対象	R2	R3	前年度比	対象	R2	R3	前年度比
全体	85.4	83.0	△2.4	小学校	83.5	80.7	△2.8
				中学校	89.0	86.7	△2.3

・全体で約2Ptの低下が見られ、小中学校ともに同様の傾向が見られる。

11 教科の学習や特別活動において、子供が決めたことを最後までやり遂げられるよう支援している

対象	R2	R3	前年度比	対象	R2	R3	前年度比
全体	97.7	97.4	△0.3	小学校	98.3	97.8	△0.5
				中学校	96.6	96.7	0.1

・全体でわずかな低下が見られるが、中学校はわずかに上昇している。

12 (単元や1時間の授業において)子供にとって切実感や必要感のある学習課題を設定するようにしている

対象	R2	R3	前年度比	対象	R2	R3	前年度比
全体	93.8	94.0	0.2	小学校	95.1	94.8	△0.3
				中学校	91.5	92.7	1.2

・全体でわずかな上昇が見られるが、小学校はわずかに低下している。

13 子供が学習の見通しをもって粘り強く取り組んだり、自己の学習活動を振り返って次につなげたりできるように、学習過程を工夫している

対象	R2	R3	前年度比	対象	R2	R3	前年度比
全体	95.3	95.3	0	小学校	95.9	95.7	△0.2
				中学校	94.3	94.7	0.4

・全体は、昨年度と変化ないが、小学校はわずかな低下、中学校ではわずかな上昇が見られる。

14 子供同士の協働、教職員や地域の人々との対話、先哲の考え方を手掛かりに考えること等を通じ、子供が自己の考えを広げ深めることができるように、学習過程を工夫している

対象	R2	R3	前年度比	対象	R2	R3	前年度比
全体	86.1	86.1	0	小学校	87.5	86.2	△1.3
				中学校	83.5	86.0	2.5

・全体では、昨年度と変化はないが、小学校では約1Pt低下、中学校では約3Ptの上昇が見られる。

15 子供が、各教科等の特質に応じた「見方・考え方」を働かされるように、学習過程を工夫している

対象	R2	R3	前年度比	対象	R2	R3	前年度比
全体	91.7	93.1	1.4	小学校	90.9	92.3	1.4
				中学校	93.2	94.4	1.2

・全体で約 1Pt の低下が見られ、小中学校ともに同様の傾向が見られる。

《児童生徒への調査》

10 自分で決めた時間に勉強していますか(自分で計画を立てて勉強していますか)

成果指標 R6 年度 **75%**

(単位:%、比較:Pt 以下同じ)

対象	R2	R3	前年度比	対象	R2	R3	前年度比
全体	63.4	59.9	△3.5	小学校	66.2	66.5	0.3
				中学校	60.6	53.1	△7.5

- ・全体で約 4Pt の低下となっているが、小学校はわずかに上昇、中学校は約 8Pt 低下している。
- ・小中学校の差が昨年度の約 6Pt から約 13Pt に広がった。
- ・国の調査との比較では、対象学年の違いがあるものの、約 8Pt~9Pt の差が見られる。

【参考】全国学力学習状況調査

(単位:%)

質問項目	年度	小学校(小6)		中学校(中3)	
		全国	本市	全国	本市
自分で決めた時間に勉強していますか (学校の予習や復習を含む)	R1	71.5	72.5	50.4	45.2
	R3	74.0	74.4	63.5	61.6

11 自分で決めたことは最後までやりとげるようにしていますか

成果指標 R6 年度 **90%**

対象	R2	R3	前年度比	対象	R2	R3	前年度比
全体	82.6	83.8	1.2	小学校	82.5	83.1	0.6
				中学校	82.7	84.4	1.7

- ・全体で約 1Pt の上昇が見られ、小中学校の比較では、中学校の上昇 Pt が大きい。
- ・国の調査(下表参照)との比較では、小学校は数値が下回っているが、中学校は上回っている。

【参考】全国学力学習状況調査

(単位:%)

質問項目	年度	小学校(小6)		中学校(中3)	
		全国	本市	全国	本市
自分でやると決めたことは最後までやり 遂げるようにしていますか	R1	-	-	-	-
	R3	84.3	84.0	84.2	83.6

12 授業では、課題の解決に向けてねばり強く取り組んだり、振り返ったことを次に生かしたりしていますか

(単位:%、比較:Pt 以下同じ)

対象	R2	R3	前年度比	対象	対象	R2	R3
全体	77.8	75.7	△2.1	小学校	80.0	78.0	△2.0
				中学校	75.5	73.4	△2.1

・全体で約 2Pt の低下が見られ、小中学校ともに同様の傾向が見られる。

13 学級の友達との間で話し合う活動を通して、自分の考えを深めたり、広げたりすることはできていますか

対象	R2	R3	前年度比	対象	R2	R3	前年度比
全体	82.4	82.6	0.2	小学校	81.7	79.9	△1.8
				中学校	83.1	85.4	2.3

・全体でわずかな上昇が見られるが、小学校は約 2Pt の低下、中学校では約 2Pt の上昇が見られる。

《保護者への調査》

5 お子さんが決めた時間に(自分で計画を立てて)勉強に取り組めるよう、認め励ましていますか

(単位:%、比較:Pt 以下同じ)

対象	R2	R3	前年度比	対象	R2	R3	前年度比
全体	85.6	83.9	△1.7	小学校	86.1	84.3	△1.8
				中学校	85.1	83.5	△1.6

・全体で約 2Pt の低下が見られ、小中学校ともに同様の傾向が見られる。

6 お子さんが決めたことを最後までやり遂げられるよう認め励ましていますか

対象	R2	R3	前年度比	対象	R2	R3	前年度比
全体	95.3	94.7	△0.6	小学校	95.6	95.5	△0.1
				中学校	95.0	93.8	△1.2

・全体でわずかに低下が見られ、小中学校の比較では、中学校の低下 Pt が大きい。



成果

○「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた授業改善

- ・ 学校の取組では、「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた授業研究が昨年度に引き続いてほぼ全校で取り組まれていることが分かり、「はままつ教育」活用や各種調査結果の分析も大きく数値が上昇しました。

教員への調査では、各教科の特性に応じて「見方・考え方」を働かせられるような教育課程の工夫の項目で上昇が見られることから、各種調査結果の分析をもとに「はままつ教育」を活用した授業改善が進められている状況が確認できました。

- ・ 教員への調査では、学習課題の設定、学習過程の工夫の各項目において小学校は、昨年度より低下が見られ、中学校では上昇が見られました。特に、子供同士の協働、自己の考えを広げ深めることができる学習過程の工夫は、他の項目より上昇が大きく見られ、児童生徒の調査においても上昇が見られたことから、学習課題の設定、学習過程の工夫により児童生徒の良い表れにつながっているものと推測されます。

○決めたことを最後までやりとげる支援

- ・ 児童生徒の調査において、自分で決めたことは最後までやりとげるようにしている児童生徒の数値に上昇が見られました。教員の支援と保護者の励ましの項目では低下が見られますが、いずれも9割以上の高い数値が保たれており、継続的な支援や励ましによって、「児童生徒の良い表れにつながっているものと推測されます。



課題

○計画的な学習への支援

- ・ 学校の取組では、家庭学習の啓発に関する取組に上昇が見られますが、教員の計画的な学習に対する指導の項目は低下が見られます。


- ・ 児童生徒の調査では、中学校において低下が大きく(7.5Pt)見られます。また、国の調査との比較では、調査対象の学年に違いはあるものの、本市の調査の方が低い状況(8Pt~9Pt)となっています。

今後も児童生徒・保護者への啓発を継続していくとともに、計画的な学習の実施に向けた支援が必要です。

施策 3-2 グローバル社会で活躍できる人材の育成

成果指標

外国の人と友達になったり、外国のことについてもっと知りたいと思う子供の割合

 R6 年度 70% R3 年度 → 73.3%

日本やあなたが住んでいる地域のことについて、外国の人にもっと知ってもらいたいと思う子供の割合

 R6 年度 75% R3 年度 → 79.0%

■3-2-1 外国語教育の充実

《関係課の取組》 ※評価：S…計画より進んでいる A…計画どおり B…遅れている C…未実施

R3 年度 取組内容	評価	担当
小中高等学校へのALT配置（56人）	B	指導課
ALT（JET）の指導力向上のための研修の実施（月1回）	A	指導課
「聞く・読む・話す・書く」の4技能の英語力を測定するスコア型検定の実施及び検証	A	指導課
外国語担当教員を対象とした外国語教育に関する悉皆研修の実施（年2回）	A	教育センター
小中学校教員を対象とした外国語教育に関する希望研修の実施（年2回）	A	教育センター
小中学校からの要請による外国語教育に関する校内研修支援	A	教育センター

《学校の取組》

(4) 外国語教育の充実のために、どのような取組をしましたか。（複数回答）

（単位：％、比較：Pt）

取組内容	全体			小学校			中学校		
	R2	R3	前年度比	R2	R3	前年度比	R2	R3	前年度比
「聞く・読む・話す・書く」の4技能をバランスよく育成するための、指導力向上を目指した校内研修の実施	42.4	36.8	△5.6	34.4	27.1	△7.3	58.3	56.3	△2.0
ALTと連携した授業構想の工夫	93.8	100.0	6.2	93.8	100.0	6.2	93.8	100.0	6.2
外国人との交流、または、外国の文化に触れる機会の設定	11.1	16.7	5.6	10.4	18.8	8.4	12.5	12.5	0.0
その他	9.7	6.3	△3.4	11.5	6.3	△5.2	6.3	6.3	0.0

《教員への調査》

16 自国の文化及び異文化に対する理解を深める機会を設けている

（単位：％、比較：Pt）

対象	R2	R3	前年度比	対象	R2	R3	前年度比
全体	76.4	76.3	△0.1	小学校	78.4	77.7	△0.7
				中学校	72.8	74.0	1.2

・全体でわずかに低下しているが、小学校では約1Ptの低下、中学校では約1Pt上昇している。

《児童生徒への調査》

14 外国の人と友達になったり、外国のことについてもっと知りたいと思いませんか

成果指標 R6 年度 70%

(単位: %、比較: Pt 以下同じ)

対象	R2	R3	前年度比
全体	74.2	73.3	△0.9

対象	R2	R3	前年度比
小学校	74.5	74.2	△0.3
中学校	73.8	72.3	△1.5

- ・全体で約 1Pt の低下が見られ、小中学校の比較では、中学校の低下 Pt が大きい。

15 日本やあなたが住んでいる地域のことについて、外国の人にもっと知ってもらいたいと思いませんか

成果指標 R6 年度 75%

対象	R2	R3	前年度比
全体	80.7	79.0	△1.7

対象	R2	R3	前年度比
小学校	82.5	83.1	0.6
中学校	78.9	74.7	△4.2

- ・全体で約 2Pt の低下が見られ、小学校はわずかな上昇、中学校は約 4Pt 低下している。

成果

○外国語指導助手 (A L T) との連携

- ・ 全ての学校で A L T と連携が図られ、外国語教育が実施されている状況が確認できました。

○外国人との交流、外国の文化に触れる機会 (小学校)

- ・小学校での取組では、外国人との交流、外国の文化に触れる機会の数値に上昇が見られ、児童生徒の調査において、自分が住んでいる地域のことを外国の人にもっと知ってもらいたいと思う子供の数値にわずかですが上昇が見られました。
児童が外国人との交流や外国の文化に触れる機会を通して、もっと知ってもらいたいという意識の高まりにつながっていると推測されます。

課題


○外国人との交流、外国の文化に触れる機会 (中学校)

- ・教員への調査では、自国の文化及び異文化に対する理解を深める機会の項目において、数値の上昇が見られましたが、児童生徒への調査では、数値が低下しており成果に結びついていない状況です。
学校の取組の数値も昨年度と変化していないことから、学校の取組の推進とともに、自国の文化及び異文化に対する理解を深める機会の工夫が必要と考えられます。

施策 3-3 情報社会を生きる能力の育成

成果指標

インターネットやゲームをするときの(情報をやり取りするときの)ルールやマナーを守ることができる子供の割合

R6 年度 100% R3 年度 → 94.5% 

自分の考えや思いを、パソコンを使った資料や新聞などにまとめ発表することができる子供の割合

 R6 年度 70% R3 年度 → 75.3% 

■3-3-1 情報活用能力の育成

《関係課の取組》 ※評価：S…計画より進んでいる A…計画どおり B…遅れている C…未実施

R3 年度 取組内容	評価	担当
情報教育実践事例等の情報発信	S	教育施設課 (ICT 教育推進)
学校のニーズに応じた ICT 機器・ICT 支援員等の活用に関する指導	A	教育施設課 (ICT 教育推進)
学校のニーズに応じたプログラミング教育や授業における ICT 活用に関する指導	A	指導課
プログラミング教育、授業における ICT 活用、情報モラルに関する教職員向け研修の実施	A	教育センター
小中学校からの要請による情報教育に関する校内研修支援	A	教育センター
学校、中学校区健全育成会での情報モラル講座の実施 (要望に対する実施率 100%)	A	青少年育成センター

《学校の取組》

(5) 情報社会を生きる能力を育成するために、どのような取組をしましたか。(複数回答)

(単位: %、比較: Pt 以下同じ)

取組内容	全体			小学校			中学校		
	R2	R3	前年度比	R2	R3	前年度比	R2	R3	前年度比
教員の ICT 活用指導力向上をねらいとした校内研修の実施	93.1	100.0	6.9	90.6	100.0	9.4	97.9	100.0	2.1
プログラミング教育の実施	30.6	56.9	26.3	38.5	67.7	29.2	14.6	35.4	20.8
情報モラル教育の実施	63.2	86.8	23.6	58.3	90.6	32.3	72.9	79.2	6.3
その他	4.9	2.8	△2.1	5.2	3.1	△2.1	4.2	2.1	△2.1

(6) 情報モラルへの意識を向上させるために、どのような取組をしましたか。(複数回答)

取組内容	全体			小学校			中学校		
	R2	R3	前年度比	R2	R3	前年度比	R2	R3	前年度比
教職員を対象とした校内研修の実施	56.9	73.6	16.7	54.2	75.0	20.8	62.5	70.8	8.3
児童生徒を対象とした講座等の実施	62.5	75.0	12.5	59.4	72.9	13.5	68.8	79.2	10.4
保護者を対象とした講座等の実施、または、たより等による啓発	46.5	46.5	0.0	44.8	47.9	3.1	50.0	43.8	△6.2
その他	6.9	2.8	△4.1	7.3	2.1	△5.2	6.3	4.2	△2.1

《教員への調査》

※活用協力校：タブレット型端末活用協力校

17 「浜松市情報活用能力育成目標」に基づいて子供への指導を行っている

(単位:%、比較:Pt 以下同じ)

対象	R2	R3	前年度比	対象	R2	R3	前年度比
全体	-	70.3	-	活用協力校	-	75.7	-
小学校	-	74.8	-	協力校以外	-	68.9	-
中学校	-	62.5	-	差	-	6.8	-

・小中学校の比較は、約12ptの差、協力校と協力校以外の比較では、約7Ptの差が生じている。

18 教科指導において、単元の中で計画的に子供がタブレット型端末を活用する授業を実施している

対象	R2	R3	前年度比	対象	R2	R3	前年度比
全体	-	69.7	-	活用協力校	-	77.3	-
小学校	-	80.0	-	協力校以外	-	67.8	-
中学校	-	52.2	-	差	-	9.5	-

・小中学校の比較は、約30ptの差、協力校と協力校以外の比較では、約10Ptの差が生じている。

【参考】ICT端末利活用等実態調査【学校用】(R3.11~12 教育施設課) (単位:%)

【質問】情報教育全体計画、ICT機器等を活用する能力・情報モラル年間計画の作成状況	割合
作成している	35.4
一部作成している	40.3
作成していない	24.3

【質問】校内での端末利活用の頻度	割合
ほぼ毎日、すべての学年で	23.6
ほぼ毎日、一部の学年で	41.0
週に数回、すべての学年で	27.8
週に数回、一部の学年で	7.6
利活用していない	0.0

【参考】ICT端末利活用等実態調査【教職員用】(R3.11~12 教育施設課) (単位:%)

【質問】校内研修後、どのような場面でICT端末を利活用したか	全体	内訳	
		小学校	中学校
授業	76.0	82.0	66.0
校務	10.0	7.0	13.0
日常(係活動、委員会活動等)	4.0	3.0	6.0
その他	3.0	2.0	3.0
利活用していない	8.0	5.0	12.0

19 調べたことをまとめるときは、収集した情報の中から目的に合ったものを選んで使うよう子供に指導している

対象	R2	R3	前年度比	対象	R2	R3	前年度比
全体	89.4	84.6	△4.8	活用協力校	-	85.7	-
小学校	89.9	85.4	△4.5	協力校以外	-	84.4	-
中学校	88.4	83.4	△5.0	差	-	1.3	-

・小中ともに約5Ptの低下しており、小中学校ともに同様の傾向が見られる。

20 インターネットやゲームをするときの(情報をやり取りするときの)ルールやマナーについて日常的に子供に指導している

対象	R2	R3	前年度比	対象	R2	R3	前年度比
全体	86.2	85.8	△0.4	活用協力校	-	87.5	-
小学校	86.3	88.6	2.3	協力校以外	-	85.3	-
中学校	86.0	80.9	△5.1	差	-	2.2	-

・全体では、わずかな低下だが、小学校は約2Ptの上昇、中学校では約5Pt低下が見られる。

21 情報モラルについて、子供にわかりやすく指導している

対象	R2	R3	前年度比	対象	R2	R3	前年度比
全体	89.0	90.1	1.1	活用協力校	-	90.6	-
小学校	88.7	91.3	2.6	協力校以外	-	90.0	-
中学校	89.6	88.2	△1.4	差	-	0.6	-

・全体で約1Ptの上昇が見られるが、小学校では、約3Ptの上昇、中学校では約1Pt低下となっている。

・協力校と協力校以外の比較では、ほとんど差は見られない。

22 授業において、ICT支援員を活用している

対象	R2	R3	前年度比	対象	R2	R3	前年度比
全体	-	60.0	-	活用協力校	-	61.9	-
小学校	-	70.2	-	協力校以外	-	59.6	-
中学校	-	42.6	-	差	-	2.3	-

・小中学校の比較では、約30Ptの差が生じている。

・協力校と協力校以外の比較では、大きな差は見られない。

23 ICT支援員による支援は、子供の学びの充実につながっている

対象	R2	R3	前年度比	対象	R2	R3	前年度比
全体	-	85.8	-	活用協力校	-	86.5	-
小学校	-	91.7	-	協力校以外	-	85.7	-
中学校	-	75.9	-	差	-	0.8	-

- ・小中学校の比較では、約 16Pt の差が生じている。
- ・協力校と協力校以外の比較では、ほとんど差は見られない。

《児童生徒への調査》

16 タブレット型端末(タブレット)を使う授業はわかりやすいと思いますか

(単位:%、比較:Pt 以下同じ)

対象	R2	R3	前年度比	対象	R2	R3	前年度比
全体	91.1	90.4	△0.7	活用協力校	-	90.4	-
小学校	89.4	90.9	1.5	協力校以外	-	90.3	-
中学校	92.8	89.8	△3.0	差	-	0.1	-

- ・全体では、約 1Pt の低下だが、小学校は約 2Pt の上昇、中学校は 3Pt 低下となっている。
- ・活用協力校と協力校以外の比較では、ほとんど差は見られない。

17 自分の考えや思いをパソコンを使った資料や新聞などにまとめ発表することができますか

成果指標 R6 年度 70%

対象	R2	R3	前年度比	対象	R2	R3	前年度比
全体	68.9	75.3	6.4	活用協力校	-	75.1	-
小学校	66.1	73.7	7.6	協力校以外	-	75.3	-
中学校	71.8	76.8	5.0	差	-	0.2	-

- ・全体で約 6Pt の上昇が見られ、小中学校ともに上昇している。
- ・活用協力校と協力校以外の比較では、ほとんど差は見られない。

18 インターネットやゲームをするときのルールやマナーを守ることができますか

成果指標 R6 年度 100%

対象	R2	R3	前年度比	対象	R2	R3	前年度比
全体	92.7	94.5	1.8	活用協力校	-	92.5	-
小学校	89.2	91.0	1.8	協力校以外	-	94.9	-
中学校	96.2	98.0	1.8	差	-	△ 2.4	-

- ・全体で約 2Pt の上昇が見られ、小中学校ともに同様の傾向が見られる。
- ・活用協力校と協力校以外の比較では、協力校以外の方が数値が高い。
- ・小中学校ともに国の調査(次頁参照)を大きく上回っている。

【参考】全国学力学習状況調査

(単位:%)

質問項目	年度	小学校(小6)		中学校(中3)	
		全国	本市	全国	本市
携帯電話・スマートフォンやコンピュータの使い方について、家の人と約束したことを守っていますか	R1	-	-	-	-
	R3	70.1	68.7	67.5	64.9

※「持っているが、約束はない」と回答した割合 【本市】(小6) 10.9% ・ (中3) 19.8%

19 情報を活用した場面(情報を集める・まとめる・発表する)を振り返り、次にやってみたいこと(よりよい活用方法)を考えることができましたか

対象	R2	R3	前年度比	対象	R2	R3	前年度比
全体	-	79.6	-	活用協力校	-	73.1	-
小学校	-	74.7	-	協力校以外	-	81.2	-
中学校	-	84.6	-	差	-	△8.1	-

- ・小中学校の比較では、中学校の方が約10Pt 数値が高い。
- ・活用協力校と協力校以外の比較では、協力校以外の方が約8Pt 数値が高い。

《保護者への調査》

7 インターネットやゲームをする(情報をやり取りする)ときの、家庭内での使い方のルールをお子さんと決めていきますか

(単位:%、比較:Pt 以下同じ)

対象	R2	R3	前年度比	対象	R2	R3	前年度比
全体	87.0	85.6	△1.4	活用協力校	-	88.5	-
小学校	92.0	90.3	△1.7	協力校以外	-	84.8	-
中学校	82.2	80.6	△1.6	差	-	3.7	-

- ・小中学校ともに低下が見られ、同様の傾向となっている。
- ・小学校と中学校の比較では、10Pt の差が見られる。

8 情報モラルについて、お子さんと話をすることがありますか

対象	R2	R3	前年度比	対象	R2	R3	前年度比
全体	81.9	82.7	0.8	活用協力校	-	83.5	-
小学校	79.0	81.9	2.9	協力校以外	-	82.5	-
中学校	84.7	83.5	△1.2	差	-	1.0	-

- ・全体で約1Pt の上昇だが、小学校は約3Pt の上昇、中学校は約1Pt 低下となっている。
- ・活用協力校と協力校以外の比較では、大きな差は見られない。



成果

○ICT活用指導力向上に向けた校内研修の実施

- ・ 1人1台端末の整備が進み、今年度は「使ってみる」から「より効果的な活用」に向けて、教育の情報化推進リーダー養成研修や情報教育研修などを実施しました。学校の取組では、こうした研修を受けて、全ての学校がICT活用指導力向上に向けた校内研修に取り組んでいることが確認できました。

○情報モラル教育

- ・ 学校での取組では、タブレット型端末の活用にあたり、情報モラル教育は重要であるとの認識から、情報モラル教育の実施が大幅(23.6Pt)に上昇し、教職員の校内研修や児童生徒を対象とした講座を約7割～8割の学校で実施している状況が確認できました。特に小学校の伸びが顕著となっています。
- ・ 教員への調査において、小学校では、日常的な指導やわかりやすい指導の項目で、上昇が見られ、約9割の教員が日常的にわかりやすく指導している状況が確認できました。中学校においても、約8割～9割の肯定的回答を得ており、高い数値となっています。
- ・ 保護者への調査では、小学校において、子供と情報モラルについて話をする機会の上昇が見られ、情報モラルに関する保護者の意識の高まりが見られます。
- ・ 児童生徒への調査では、小中学校ともに約2Ptの上昇が見られ、9割以上の児童生徒がインターネットやゲームをするときのルールやマナーを守ることができると回答しており、分かりやすい指導や家庭での会話によって児童生徒の意識も高まっているものと推測されます。

○児童生徒のICT活用スキル

- ・ 自分の考えや思いをパソコンを使った資料や新聞などにまとめ発表することができると回答した児童生徒は、昨年度から6Pt上昇し、小中学校ともに7割を超えたことから、成果指標を達成できました。タブレット型端末の整備が進み、端末を活用した授業が増えたことで、児童生徒のICT活用スキルが向上しているものと考えられます。



課題

○単元の中での計画的なタブレット型端末活用・ICT支援員との連携

- ・ 教員への調査では、教科指導における単元の中での計画的なタブレット型端末活用、ICT支援員の活用の項目において、小学校と中学校で約30Ptの差が見られました。教育施設課が実施した調査では、特に中学校で端末の活用場面が分からないなどの声が挙げられており、ICT支援員をうまく活用できていない状況が推測されます。
- ・ ICT支援員による支援は、教員の約8割～9割から子供の学びの充実につながっているとの回答が得られており、全ての教員が支援を受けられる体制を整え、単元の中での計画的にタブレット型端末が活用できるように支援していく必要があります。

「はままつ人づくり未来プラン 教育の情報化編」目標達成状況

1 情報活用能力の育成

- 自分の考えや思いをパソコンを使った資料や新聞にまとめ発表することができる子供の割合

推進目標 R6年度 70%

校種・年度	R 2	R 3	前年度比
小学校	66.1%	73.7%	7.6Pt
中学校	71.8%	76.8%	5.0Pt
全体	68.9%	75.3%	6.4Pt

- インターネットやゲームをするときのルールやマナーを守ることができる子供の割合

推進目標 R6年度 100%

校種・年度	R 2	R 3	前年度比
小学校	89.2%	91.0%	1.8Pt
中学校	96.2%	98.0%	1.8Pt
全体	92.7%	94.5%	1.8Pt

- 「浜松市情報活用能力育成目標」に基づいて子供への指導を行っている教員の割合

推進目標 R6年度 100%

校種・年度	R 3
小学校	74.8%
中学校	62.5%
全体	70.3%

- 授業においてICT支援員を活用している教員の割合

推進目標 R6年度 100%

校種・年度	R 3
小学校	70.2%
中学校	42.6%
全体	60.0%

2 教員に求められるICT活用指導力の向上

- 教科指導において単元の中で計画的にICTを活用している教員の割合

推進目標 R6年度 100%

校種・年度	R 3
小学校	80.0%
中学校	52.2%
全体	69.7%

- 「授業にICTを活用して指導する能力※」の調査項目に肯定的な回答をした教員の割合

推進目標 R6年度 80%

校種・年度	R 2※
小学校	68.3%
中学校	60.6%
全体	65.4%

※文科省「令和2年度学校における教育の情報化の実態等に関する調査(令和3年3月1日現在)」

3 学校のICT環境整備

- 児童生徒へのタブレット型端末1人1台整備

推進目標 R4年度 100%

R 3年度に達成

- インターネットアクセス回線(1 Gbps程度)の整備

推進目標 R2年度 100%

R 2年度に達成



4 教育情報セキュリティの確保

- 情報漏洩等の教育情報セキュリティ事故

推進目標 各年度 0件

R 3年度 0件



施策 3-4 持続可能な社会実現のための教育

成果指標

地域や社会をよりよくすることを考えることがある子供の割合

R6 年度 70% R3 年度 → 69.4%

■3-4-1 持続可能な社会の担い手づくりの推進

《関係課の取組》

※評価：S…計画より進んでいる A…計画どおり B…遅れている C…未実施 -…年度内算定不可

R3 年度 取組内容	評価	担当
計画訪問や研修会等における、持続可能な社会づくりの視点を取り入れた「総合的な学習の時間」の実施支援	A	指導課
高校生の視点から浜松のSDGsに関する政策に係る協議・政策提言の実施	A	市立高等学校
環境学習プログラム「Eスイッチプログラム」を受講した子供の数 (年6,914人) ※2月末時点	B	環境政策課
学習指導要領に基づく小中学校家庭科の5年間を見通した消費者教育教材の作成、小中学校への配付	A	くらしのセンター
UD学習を支援した学校割合(目標:年52%)	-	UD・男女共同参画課
小学校4年生及び中学校1年生を対象としたUDに対する理解を深める啓発冊子の配付	A	UD・男女共同参画課
学校等への「こらぼ講座」(男女共同参画に関する講座)講師の派遣	A	UD・男女共同参画課
生涯学習施設における地域を活用した「子ども講座」実施 (目標:年300講座以上)	-	創造都市・文化振興課
こどもモッタイナイ大作戦事業の実施(小学生参加率38%)	B	ごみ減量推進課
小学4年生への社会科副読本の配付	A	ごみ減量推進課
中学生を対象とした、ごみ減量に関する具体的な取り組みを学習するリーフレットの配付	A	ごみ減量推進課

《学校の取組》

(7)SDGsやESDを推進するために、どのような学習に取り組みましたか。(複数回答)

(単位:%、比較:Pt)

取組内容	全体			小学校			中学校		
	R2	R3	前年度比	R2	R3	前年度比	R2	R3	前年度比
環境学習	68.8	84.0	15.2	80.2	91.0	10.8	45.8	62.5	16.7
エネルギー学習	9.7	27.1	17.4	7.3	24.0	16.7	14.6	33.3	18.7
国際理解学習	17.4	29.9	12.5	17.7	26.0	8.3	16.7	37.5	20.8
防災学習	59.0	67.4	8.4	55.2	62.5	7.3	66.7	77.1	10.4
世界遺産や地域の文化財等に関する学習	27.1	26.4	△0.7	29.2	25.0	△4.2	22.9	29.2	6.3
平和学習	9.7	21.5	11.8	7.3	18.8	11.5	14.6	27.1	12.5
その他	8.3	11.1	2.8	6.3	5.2	△1.1	12.5	22.9	10.4

《教員への調査》

24 単元構想の中に、地域や社会をよりよくするための視点を取り入れている

(単位:%、比較:Pt)

対象	R2	R3	前年度比	対象	R2	R3	前年度比
全体	64.9	64.4	△0.5	小学校	66.3	66.3	0
				中学校	62.4	61.0	△1.4

・小学校は昨年度と変化していないが、中学校は約1Ptの低下が見られる。

《児童生徒への調査》

20 地域や社会をよりよくすることを考えることがありますか

成果指標 R6 年度 70%

(単位:%、比較:Pt)

対象	R2	R3	前年度比	R2	R3	R3	前年度比
全体	70.1	69.4	△0.7	小学校	70.1	74.4	4.3
				中学校	70.2	64.2	△6.0

・全体で約1Ptの低下だが、小学校は約4Ptの上昇、中学校では6Pt低下となっている。

・小学校と中学校の比較では、10Ptの差が生じている。

《保護者への調査》

9 地域社会をよりよくすることについて、お子さんと話をすることがありますか

(単位:%、比較:Pt)

対象	R2	R3	前年度比	対象	R2	R3	前年度比
全体	53.5	54.4	0.9	小学校	51.4	54.7	3.3
				中学校	55.5	54.1	△1.4

・全体で約1Ptの上昇だが、小学校は約3Ptの上昇、中学校では約1Pt低下となっている。

成果

○SDGsを意識した各学校の取組

- ・学校の取組では、前年度と比べ、環境教育や防災学習など、幅広い分野において学習が推進されており、SDGsに対する学校の意識の高まりが伺えます。



課題

○単元構想における地域や社会をよりよくするための視点

- ・学校での取組が昨年度比較して数値が上昇している中、教員への調査での単元構想における地域や社会をよりよくするための視点の項目は、大きな変化は見られず、中学校では低下が見られました。
- ・中学校では、児童生徒への調査においても低下が見られることから、単元構想において地域や社会をよりよくするための視点を積極的に取り入れていく必要があります。

施策 3-5 豊かな心の育成

成果指標

いじめは、どんな理由があってもいけないことだと思う子供の割合 R6 年度 100% R3 年度 → 96.6% 
 人が困っているときは、進んで助けている子供の割合 R6 年度 90% R3 年度 → 89.9% 

■3-5-1 道徳教育の充実

《関係課の取組》 ※評価：S…計画より進んでいる A…計画どおり B…遅れている C…未実施

R3 年度 取組 内容	評価	担当
道徳教育に関する指導力向上研修の実施	A	指導課
『はままつマナー』クリアファイルの作成・配布、カレンダープロジェクトによる『はままつマナー』の活用促進	A	指導課

■3-5-2 人権教育の充実

《関係課の取組》 ※評価：S…計画より進んでいる A…計画どおり B…遅れている C…未実施

R3 年度 取組 内容	評価	担当
人権を尊重した学校風土が醸成される生徒指導、人権課題に関する教職員研修への支援	A	指導課
幼稚園・小中学校の保護者を対象とした、家庭における子どもへの人権教育の一助となる講座の実施	C	人権啓発センター
人権啓発絵本の作成及び幼稚園、小中学校などへの配付	A	人権啓発センター
校長・園長を対象とした人権教育指導者研修の実施	A	教育センター
初任者研修での人権教育講座の実施	A	教育センター

■3-5-3 読書活動の充実

《関係課の取組》 ※評価：S…計画より進んでいる A…計画どおり B…遅れている C…未実施

R3 年度 取組 内容	評価	担当
必読図書、推薦図書を含む学級文庫の設置促進	A	指導課
読書活動推進に関する取組事例の紹介	A	指導課
「学校図書館支援センターだより」の発行（年3回）	A	中央図書館

■3-5-4 芸術に親しむ機会の提供

《関係課の取組》 ※評価：S…計画より進んでいる A…計画どおり B…遅れている C…未実施

R3 年度 取組 内容	評価	担当
「子どもの市展」・「地下道ギャラリー」の開催	A	指導課
音響設備が整った地域施設を活用した音楽発表会の開催 (小学校中止、中学校 16 校)	B	指導課
「こども音楽鑑賞教室」の開催	C	創造都市・文化振興課
小中学校や音楽団体への音楽指導者の派遣（年間 208.75 時間）※2 月末時点	B	創造都市・文化振興課
展覧会ワークショップへの小中学生参加（1 人）	B	美術館
ギャラリートーク（ワークショップ等教育普及プログラムを含む）の実施 (年間 27 回)	B	美術館

《学 校の取組》

(8) 子供の豊かな心を育成するために、どのような取組をしましたか。(複数回答)

(単位: %、比較: Pt)

取組内容	全体			小学校			中学校		
	R2	R3	前年度比	R2	R3	前年度比	R2	R3	前年度比
道徳教育に関する指導力向上のための校内研修の実施	46.5	55.6	9.1	41.7	53.1	11.4	56.3	60.4	4.1
「はままつマナー」を活用した指導実践	50.0	54.2	4.2	59.4	66.7	7.3	31.3	29.2	△2.1
いじめ対策に関する校内体制の整備	89.6	91.7	2.1	90.6	90.6	0.0	87.5	93.8	6.3
生徒指導、人権課題に関する教員研修への参加促進	36.8	45.8	9.0	37.5	42.7	5.2	35.4	52.1	16.7
人権教育講座の開催	4.9	13.2	8.3	6.3	14.6	8.3	2.1	10.4	8.3
読書活動推進に関する取組	75.7	83.3	7.6	80.2	89.6	9.4	66.7	70.8	4.1
文化・芸術に触れる機会の設定	47.9	63.9	16.0	44.8	67.7	22.9	54.2	56.3	2.1
その他	9.7	3.5	△6.2	8.3	1.0	△7.3	12.5	8.3	△4.2

《教 員への調査》

25 いじめはどんな理由があってもいけないことだと指導している (単位: %、比較: Pt 以下同じ)

対象	R2	R3	前年度比	対象	R2	R3	前年度比
全体	99.8	99.7	△0.1	小学校	99.9	99.7	△0.2
				中学校	99.6	99.6	0

・わずかな低下が見られるが、高い数値を保っている。

26 道徳科の授業等で、「はままつマナー」を活用して、命を大切にする心や規範意識について指導している

対象	R2	R3	前年度比	対象	R2	R3	前年度比
全体	75.4	72.6	△2.8	小学校	84.0	80.5	△3.5
				中学校	60.3	59.1	△1.2

・全体で約3Ptの低下が見られ、小中学校の比較では、小学校の方が低下Ptが大きい。

・小中学校の差は昨年度よりも縮まったものの、約20Ptの差が生じている。

《児童生徒への調査》

21 いじめは、どんな理由があってもいけないことだと思いますか

成果指標 R6 年度 100%

(単位: %、比較: Pt 以下同じ)

対象	R2	R3	前年度比	対象	R2	R3	前年度比
全体	96.4	96.6	0.2	小学校	96.6	96.4	△0.2
				中学校	96.2	96.7	0.5

・わずかな上昇が見られ、高い数値を保っている。

22 人が困っているときは、進んで助けていますか

成果指標 R6 年度 90%

対象	R2	R3	前年度比	対象	R2	R3	前年度比
全体	89.5	89.9	0.4	小学校	87.9	89.2	1.3
				中学校	91.2	90.5	△0.7

・全体でわずかな上昇が見られるが、中学校はわずかに低下している。

23 学校の授業以外に、普段(月曜日から金曜日)、1日にどれくらいの時間、読書をしていますか

(1時間以上の割合)

対象	R2	R3	前年度比	対象	R2	R3	前年度比
全体	15.3	13.5	△1.8	小学校	14.9	15.4	0.5
				中学校	15.6	11.6	△4.0

・全体で約 2Pt の低下が見られるが、小学校はわずかに上昇、中学校は 4Pt 低下している。

・読書を全くしない児童生徒の割合が増加している(下表参照)。

【参考】1時間以下の割合

小学校	R2		R3		前年度比	
	小学校	中学校	小学校	中学校	小学校	中学校
30分~1時間	26.9	24.9	26.0	22.2	△0.9	△2.7
30分未満	36.6	32.6	35.0	35.9	△1.6	3.3
全くしない	21.6	26.9	23.6	30.3	2.0	3.4

《保護者への調査》

10 相手の立場や気持ちを大切にしたい行動をするよう、お子さんに話をしていますか

(単位: %、比較: Pt 以下同じ)

対象	R2	R3	前年度比
全体	98.3	98.0	△0.3

対象	R2	R3	前年度比
小学校	98.7	98.4	△0.3
中学校	97.9	97.7	△0.2

- ・わずかな低下が見られるが、高い数値を保っている。

11 命の大切さやきまりを守ることの必要性を、お子さんに話をしていますか

対象	R2	R3	前年度比
全体	98.5	98.4	△0.1

対象	R2	R3	前年度比
小学校	99.0	98.5	△0.5
中学校	98.0	98.2	0.2

- ・わずかな低下が見られるが、高い数値を保っている。



成果

○子供の豊かな心

- ・児童生徒・保護者への調査では、豊かな心に関する項目において、高い数値が維持されており、保護者の声掛けなどにより豊かな心が育まれていることが確認できました。



課題

○読書活動の推進

- ・学校の取組では、読書活動を推進している状況が確認できますが、児童生徒の調査において、授業以外で読書を全くしない子供の割合が小中学校ともに増加しています。授業以外における読書習慣の定着に取り組む必要があります。

○「はままつマナー」の活用

- ・取組状況調査と実態把握調査の結果に乖離が見受けられます。この差の原因を追究するとともに、必要に応じて設問等を見直すなど、より正確な調査の実施に努めていく必要があります。

施策 3-6 健やかな体の育成

成果指標

運動(体を動かす遊びを含む)やスポーツをすることが好きな子供の割合

R6 年度 90% R3 年度 → 81.0%

体育の授業以外で、平均して1日に1時間以上体を動かす活動をしている子供の割合

R6 年度 70% R3 年度 → 53.6%

■3-6-1 健康教育の推進

《関係課の取組》 ※評価：S…計画より進んでいる A…計画どおり B…遅れている C…未実施

R3 年度 取組 内容	評価	担当
教職員を対象とした学校保健に関する研修の実施（年1回）	A	健康安全課
がん教育に係る小中学校への外部講師派遣（7人）	A	健康安全課

■3-6-2 安全・安心な給食の提供

《関係課の取組》

※評価：S…計画より進んでいる A…計画どおり B…遅れている C…未実施 —…年度内算定不可

R3 年度 取組 内容	評価	担当
学校給食における地場産品（主要 10 品目）の活用（目標：34.5%）	-	健康安全課
給食調理場の施設点検の実施促進（月4回）	A	健康安全課
各調理場の衛生管理責任者による日頃の衛生管理の徹底促進	A	健康安全課

■3-6-3 食に関する指導の充実

《関係課の取組》 ※評価：S…計画より進んでいる A…計画どおり B…遅れている C…未実施

R3 年度 取組 内容	評価	担当
学習指導要領に沿った食指導の実際についての研修会の実施（年1回）	A	健康安全課
朝食摂取啓発に関するリーフレットの配付と朝食摂取指導の啓発	A	健康安全課

■3-6-4 アレルギー対応の徹底

《関係課の取組》 ※評価：S…計画より進んでいる A…計画どおり B…遅れている C…未実施

R3 年度 取組 内容	評価	担当
アレルギー対応委員会及び食物アレルギーに関する校内研修の実施促進	A	健康安全課
栄養教諭・学校栄養職員、養護教諭等を対象とした研修会での、食物アレルギーに関する研修の実施（年1回）	A	健康安全課
食物アレルギーに関する小中学校間の情報交換会の実施促進	A	健康安全課

■3-6-5 運動習慣の確立と体力の向上

《関係課の取組》 ※評価：S…計画より進んでいる A…計画どおり B…遅れている C…未実施

R3 年度 取組内容	評価	担当
計画訪問や研修会等における、「新体力テスト」や「全国体力・運動能力、運動習慣等調査」の分析に基づく指導	A	指導課
保健体育科の教員を対象とした指導者研修会の実施	A	指導課
計画訪問や研修会等における、体力向上に関する取組事例の紹介	A	指導課
学校における課題克服に向けた取組表による、各校の取組状況の確認・指導	A	指導課

《学校の取組》

(9) 子供の健やかな体の育成のために、どのような取組をしましたか。(複数回答)

(単位:%、比較:Pt)

取組内容	全体			小学校			中学校		
	R2	R3	前年度比	R2	R3	前年度比	R2	R3	前年度比
学校保健に関する校内研修の実施	52.1	61.8	9.7	42.7	57.3	14.6	70.8	70.8	0.0
がん教育の実施	12.5	27.1	14.6	8.3	25.0	16.7	20.8	31.3	10.5
保護者・子供に対する朝食摂取率向上のための啓発	58.3	75.7	17.4	59.4	75.0	15.6	56.3	77.1	20.8
「食物アレルギー対応マニュアル」に基づく校内研修の実施	85.4	88.2	2.8	81.3	86.5	5.2	93.8	91.7	△2.1
健全な食生活を育む食育の実施	67.4	75.7	8.3	69.8	80.2	10.4	62.5	66.7	4.2
児童生徒の体力・運動能力の向上のための取組の実施(授業、部活動以外)	43.8	43.8	0.0	58.3	56.3	△2.0	14.6	18.8	4.2
その他	6.9	1.4	△5.5	7.3	2.1	△5.2	6.3	0.0	△6.3

《教員への調査》

27 運動することの必要性を子供に指導している

(単位:%、比較:Pt)

対象	R2	R3	前年度比
全体	90.5	90.4	△0.1
小学校	94.4	94.3	△0.1
中学校	83.6	83.6	0

・わずかに低下が見られるが、小中ともに昨年度と数値の変化は見られない。

《児童生徒への調査》

24 運動(体を動かす遊びを含む)やスポーツをすることが好きですか

成果指標 R6 年度 90%

(単位:%、比較:Pt 以下同じ)

対象	R2	R3	前年度比	対象	R2	R3	前年度比
全体	84.0	81.0	△3.0	小学校	86.8	81.7	△5.1
				中学校	81.1	80.3	△0.8

- ・全体で 3Pt の低下が見られ、小中学校の比較では、小学校の低下 Pt が大きい。
- ・国の調査(下表参照)では、中 2 女子のみが全国平均を下回っている。

【参考】全国体力・運動能力、運動習慣等調査

＜質問＞運動(体を動かす遊びを含む)やスポーツは好きですか

(単位:%)

対象			全国	本市	対象			全国	本市
小	男子	R1	93.3	93.6	中	男子	R1	89.2	90.7
		R3	91.0	91.4			R3	87.2	88.4
5	女子	R1	87.6	86.0	2	女子	R1	79.1	78.5
		R3	83.7	84.4			R3	75.4	73.7

25 体育の授業以外で、平均して1日に1時間以上、運動(体を動かす遊びを含む)やスポーツをしていますか (1時間以上の割合)

成果指標 R6 年度 70%

対象	R2	R3	前年度比	対象	R2	R3	前年度比
全体	55.6	53.6	△2.0	小学校	41.2	39.4	△1.8
				中学校	70.0	68.2	△1.8

- ・全体で 2Pt の低下が見られ、小中学校ともに同様の傾向となっている。
- ・小中学校の比較では、約 30Pt の差が生じている。

【参考】1時間以下の割合

対象	R2		R3		前年度比	
	小学校	中学校	小学校	中学校	小学校	中学校
30分～1時間	31.7	10.4	28.6	8.2	△3.1	△2.2
30分未満	20.9	11.8	24.2	13.9	3.3	2.1
全くしない	6.2	7.8	7.8	9.7	1.6	1.9

26 食事のときは、好き嫌いなく食べていますか

対象	R2	R3	前年度比	対象	R2	R3	前年度比
全体	78.0	81.2	3.2	小学校	76.6	78.3	1.7
				中学校	79.4	84.1	4.7

- ・全体で約 3Pt の上昇が見られ、小中学校の比較では、中学校の方が上昇 Pt が大きい。

《保護者への調査》

12 心身の健康のため、できるだけ運動やスポーツをするようお子さんに働きかけていますか

(単位:%、比較:Pt 以下同じ)

対象	R2	R3	前年度比	対象	R2	R3	前年度比
全体	85.6	84.5	△1.1	小学校	85.9	84.8	△1.1
				中学校	85.3	84.2	△1.1

・全体で1Ptの低下が見られ、小中学校ともに同様の傾向となっている。

13 お子さんは、学校(部活動)が休みの日に、1日にどれくらい運動やスポーツをしていますか

(1時間以上の割合)

対象	R2	R3	前年度比	対象	R2	R3	前年度比
全体	24.0	23.7	△0.3	小学校	29.4	28.6	△0.8
				中学校	18.8	18.6	△0.2

・全体でわずかな低下が見られ、小中学校の差も10Ptと昨年度と大きな変化は見られない。

【参考】1時間以下の割合

対象	R2		R3		前年度比	
	小学校	中学校	小学校	中学校	小学校	中学校
30分～1時間	31.2	21.1	28.7	20.4	△2.5	△0.7
30分未満	29.0	30.3	28.5	29.3	△0.5	△1.0
全くしない	10.4	29.8	14.2	31.7	3.8	1.9

14 お子さんに、食事は好き嫌いなく食べるよう促していますか

対象	R2	R3	前年度比	対象	R2	R3	前年度比
全体	90.2	90.8	0.6	小学校	90.9	91.6	0.7
				中学校	89.6	90.0	0.4

・わずかな上昇が見られ、小中学校ともに概ね同様の傾向となっている。





成果

○食に関する保護者・子供への啓発

- ・ 地場産品を活用した給食の提供や食指導に関する研修会の実施、朝食摂取啓発に関するリーフレットの配付など、学校が食に関する指導を行うための支援をしました。
- ・ 学校の実践では、保護者・子供に対する朝食摂取率向上のための啓発の項目が、小中学校全体で大幅(17.4Pt)に上昇し、健全な食生活を育む食育の実施の項目も上昇しました。
- ・ 児童生徒・保護者への調査においても、食生活に関する項目に上昇が見られ、学校の取組を通じて食の大切さが保護者・子供へも浸透してきていることが確認できました。



課題

○がん教育の実施率向上

- ・ 学校の実践では、「がん教育の実施」の項目が小学校において大幅(16.7Pt)に上昇しましたが、まだ小中学校全体で3割に満たない状況です。教育委員会で実施している小中学校への外部講師派遣は11校にとどまっていることから、学校に対してより一層の活用を促していく必要があります。

○授業や部活動以外での運動習慣の確立

- ・ 運動の必要性を指導している教員が約9割、運動やスポーツをするよう働きかけている保護者の約8割という結果が出ている一方で、児童生徒への調査における運動・スポーツに関する項目は低下しており、1日に全く運動をしない割合も増加しています。
- ・ コロナ禍で日常の行動範囲や部活動が制限されていることから、運動能力や体力の低下が懸念されます。学校で体力・運動能力の向上のための取組を進めるとともに、日常での運動習慣を確立する手立てを講じていく必要があります。



施策 3-7 災害や事故から命を守るための教育

成果指標

学校にいるときに地震が起きたら、どのように避難するか知っている子供の割合

 R6 年度 90% R3 年度 → 92.6% 

災害が起こったときのことについて家族と話し合った子供の割合

R6 年度 80% R3 年度 → 57.7%

■3-7-1 防災・減災教育の充実

《関係課の取組》 ※評価：S…計画より進んでいる A…計画どおり B…遅れている C…未実施

R3 年度 取組 内容	評価	担当
防災ノートの活用（活用率 100%）	A	健康安全課
教職員を対象とした、防災や学校安全に関する研修会の実施（年 1 回）	A	健康安全課

《学 校の取組》

(10) 子供を災害や事故から守るための教育として、どのような取組をしましたか。（複数回答）

（単位：％、比較：Pt）

取組内容	全体			小学校			中学校		
	R2	R3	前年度比	R2	R3	前年度比	R2	R3	前年度比
校内における実践的な防災訓練の実施	92.4	93.1	0.7	91.7	91.7	0.0	93.8	95.8	2.0
防災ノートを活用した、自助力・共助力の醸成	90.3	89.6	△0.7	91.7	95.8	4.1	87.5	77.1	△10.4
家庭における防災意識向上のための啓発	22.9	36.1	13.2	27.1	38.5	11.4	14.6	31.3	16.7
通学路における危険個所の確認	77.8	84.7	6.9	77.1	90.6	13.5	79.2	72.9	△6.3
交通安全教室の開催	65.3	96.5	31.2	65.6	97.9	32.3	64.6	93.8	29.2
その他	6.3	6.9	0.6	5.2	5.2	0.0	8.3	10.4	2.1

《教 員への調査》

28 災害や事故から命を守り、安全を確保するための方法について、子供に指導している

（単位：％、比較：Pt）

対象	R2	R3	前年度比	対象	R2	R3	前年度比
全体	98.8	98.3	△0.5	小学校	99.1	98.8	△0.3
				中学校	98.3	97.7	△0.6

・わずかな低下が見られるが、高い数値を保っている。

《児童生徒への調査》

27 学校にいるときに地震が起きたら、どのように避難するか知っていますか

成果指標 R6年度 90%

(単位:%、比較:Pt 以下同じ)

対象	R2	R3	前年度比
全体	91.2	92.6	1.4

対象	R2	R3	前年度比
小学校	93.1	94.5	1.4
中学校	89.4	90.5	1.1

・小中学校ともに約1Ptの上昇が見られ、同様の傾向となっている。

28 災害が起こったときのこと(避難する場所など)について家族と話し合いましたか

成果指標 R6年度 80%

対象	R2	R3	前年度比
全体	61.8	57.7	△4.1

対象	R2	R3	前年度比
小学校	62.3	58.2	△4.1
中学校	61.4	57.2	△4.2

・小中学校ともに約4Ptの低下が見られ、同様の傾向となっている。

《保護者への調査》

15 災害が起こったときのことについて、お子さんと話し合いましたか

(単位:%、比較:Pt)

対象	R2	R3	前年度比
全体	79.5	77.1	△2.4

対象	R2	R3	前年度比
小学校	78.8	76.8	△2.0
中学校	80.0	77.4	△2.6

・児童生徒との意識の差が約20Pt生じている。





成果

○防災教育・交通安全教育の充実

- ・ 学校の取組では、学校における防災教育に関する項目が昨年度と同様に高い割合となり、交通安全教育の項目は大幅な上昇が見られました。特に「交通安全教室の開催」は、昨年度、新型コロナウイルス感染拡大で開催を控えた学校もあったことから、小中学校全体で 31.2Pt の上昇が見られました。
- ・ 教員への調査における防災や事故防止に関する指導の項目も、前年度に引き続き 9 割以上の教員から肯定的な回答が得られています。学校全体で防災教育・交通安全教育に取り組んでいることが確認できます。
- ・ 児童生徒への調査では、学校での避難行動に関する項目において上昇が見られ、継続的な指導や訓練によって高い防災意識とともに、防災知識の定着が図られています。



課題

○家庭における防災意識の向上

- ・ 家庭での災害に関する話し合いの項目について、昨年度に引き続き保護者と児童生徒の意識に約 20Pt の乖離が生じています。
- ・ 家庭における防災教育の重要性を保護者に啓発するとともに、防災ノートを効果的に活用するなどにより、児童生徒に対しても家庭で話し合いの場を持つよう、手立てを工夫していく必要があります。

施策 3-8 育ちや学びのつながりを重視した教育

■3-8-1 園・学校の連携

《関係課の取組》 ※評価：S…計画より進んでいる A…計画どおり B…遅れている C…未実施

R3 年度取組内容	評価	担当
中学校区幼小中合同研修会の実施を促進	B	教育総務課
園と小学校の職員間の連携体制強化に向けた啓発	A	幼児教育・保育課
園児と児童の交流の啓発	B	幼児教育・保育課

政策 4

一人一人の可能性を引き出し伸ばします

施策 4-1 個性を伸長する機会の充実

■4-1-1 子供の才能を伸ばす学びの場の提供

《関係課の取組》 ※評価：S…計画より進んでいる A…計画どおり B…遅れている C…未実施

R3 年度 取組 内容	評価	担当
「浜松 I T キッズプロジェクト」の開講（受講修了者延 168 人）	A	創造都市・文化振興課
浜松 RAIN 房事務局と連携した理科・ものづくりに関するプログラムの開発と学校への提供	A	指導課
トップアスリートやプロスポーツチーム等の派遣によるスポーツ教室等の実施（23 回）	S	スポーツ振興課

施策 4-2 教育相談支援体制の充実

■4-2-1 専門スタッフ等と連携した教育相談の充実

《関係課の取組》 ※評価：S…計画より進んでいる A…計画どおり B…遅れている C…未実施

R3 年度 取組 内容	評価	担当
スクールカウンセラーの配置・派遣（18,716 時間）※2 月末時点	A	教育総合支援センター
スクールカウンセラーの資質向上のための研修の実施（年 5 回）	A	教育総合支援センター
教育相談員及び心理相談員、スーパーバイザーの教育委員会相談窓口への配置	A	教育総合支援センター
スクールソーシャルワーカーの配置・派遣（16 人）	A	指導課

施策 4-3 不登校児童生徒への支援充実

■4-3-1 不登校児童生徒の状況に応じた体制づくり

《関係課の取組》 ※評価：S…計画より進んでいる A…計画どおり B…遅れている C…未実施

R3 年度 取組 内容	評価	担当
校内適応指導教室の設置（25 か所）	S	教育総合支援センター
校外適応指導教室の設置（9 教室）	A	教育総合支援センター
個別対応型校外適応指導教室指導員の配置（指導員 5 人・2 教室）	A	教育総合支援センター

施策 4-4 障がいのある子供への支援充実

■4-4-1 教育的ニーズに応じた多様で柔軟な教育の充実

《関係課の取組》 ※評価：S…計画より進んでいる A…計画どおり B…遅れている C…未実施

R3 年度 取組 内容	評価	担当
子供の教育的ニーズに応じた就学教育相談の実施	A	教育総合支援センター
サテライト方式による通級指導教室の実施	A	教育総合支援センター
発達支援教育リーダーフォローアップ研修の実施（1回）	A	教育総合支援センター
作業療法士、言語聴覚士等の巡回指導、医療的ケアを必要とする児童生徒のための看護師の配置	A	教育総合支援センター
教員に対する発達支援学級在籍児童生徒への進路に関する情報提供	A	教育総合支援センター
発達支援学級の設置拡充（372学級・9学級増）	A	教育総合支援センター
発達支援教室の設置拡充（101教室・4教室増）	A	教育総合支援センター
発達支援教室支援員の配置拡充（4人増）	B	教職員課
スクールヘルパーの配置拡充（3人増、2か年で11人増）	A	教職員課

施策 4-5 外国人児童生徒等への支援充実

■4-5-1 不就学ゼロに向けた支援の充実

《関係課の取組》 ※評価：S…計画より進んでいる A…計画どおり B…遅れている C…未実施

R3 年度 取組 内容	評価	担当
教育委員会、外国人学校、各種支援団体等の関係団体と連携した不就学を生まない「浜松モデル」の実施	A	国際課

■4-5-2 日本語能力に応じた支援の充実

《関係課の取組》 ※評価：S…計画より進んでいる A…計画どおり B…遅れている C…未実施

R3 年度 取組 内容	評価	担当
市立小中学校への就学を希望する外国人保護者にガイダンスの実施	A	教育総合支援センター
日本の学校へ初めて就学する児童生徒への初期適応指導者の派遣	A	教育総合支援センター
相談員による教科指導員への巡回指導（1校につき2回）	A	教育総合支援センター
3言語による母国語教室の実施	A	教育総合支援センター
「プレスクール」の実施（8回、各回に対象者の5割以上が参加）	A	教育総合支援センター
教科指導員への研修実施（6回、特別の教育課程に係る研修含む）	A	教育総合支援センター
日本語指導加配教員への研修実施（4回、希望研修含む）	A	教育総合支援センター
バイリンガル支援者への研修実施（4回）	A	教育総合支援センター

■4-5-3 進路に対する支援

《関係課の取組》 ※評価：S…計画より進んでいる A…計画どおり B…遅れている C…未実施

R3 年度取組内容	評価	担当
進路について語る会の開催（2回）	A	教育総合支援センター
ロールモデル派遣（1校）	B	教育総合支援センター
中学生のためのステップアップクラスの開催（60回）	S	教育総合支援センター

《学校の取組》

(11) 子供一人一人の可能性を引き出し伸ばすために、どのような取組をしましたか。（複数回答）

（単位：％、比較：Pt）

取組内容	全体			小学校			中学校		
	R2	R3	前年度比	R2	R3	前年度比	R2	R3	前年度比
職員会議や学年会等での、教職員間における子供のよい表れについての情報共有	-	92.0	-	-	90.0	-	-	98.0	-
子供同士が互いのよさを認め合う場の設定	-	90.0	-	-	94.0	-	-	81.0	-
SCやSSWと連携した教育相談の実施	100.0	96.5	△3.5	100.0	96.9	△3.1	100.0	95.8	△4.2
不登校児童生徒のための学びの場の提供	64.6	68.8	4.2	56.3	64.6	8.3	81.3	77.1	△4.2
個別の支援が必要な児童生徒のための校内体制や環境の整備	92.4	93.8	1.4	93.8	95.8	2.0	89.6	89.6	0.0
外国人児童生徒の個々の日本語能力に応じた支援の工夫	53.5	50.0	△3.5	53.1	47.9	△5.2	54.2	54.2	0.0
その他	5.6	0.0	△5.6	4.2	0.0	△4.2	8.3	0.0	△8.3

《教員への調査》

29 個々の児童生徒の状況に応じて、多様で柔軟な指導・支援を行っている（単位：％、比較：Pt）

対象	R2	R3	前年度比	対象	R2	R3	前年度比
全体	98.0	98.1	0.1	小学校	98.6	98.8	0.2
				中学校	97.0	96.9	△0.1

・昨年度と大きな変化は見られず、高い数値を保っている。



成果

施策4-1

○個性を伸長する機会の充実

- ・ 「浜松ITキッズプロジェクト」による特別課外講座の実施や幼稚園5園・小学校15校へのトップアスリートの派遣、トップアスリートによる講演会等を実施しました。

施策4-2

○教育相談支援体制の充実

- ・ スクールカウンセラー及びスクールソーシャルワーカーの配置・派遣を拡充し、複雑化・多様化している子供や保護者の相談に対応しました。また、教育委員会の相談窓口には、教育相談員、心理相談員等の専門スタッフを配置し、教育相談体制の充実を図りました。
- ・ 学校の取組では、新型コロナウイルス感染症の影響により、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーとの連携に係る項目に若干低下が見られますが、多くの学校で子供や保護者に寄り添った相談体制を構築していることが確認できました。

施策4-3

○不登校児童生徒への支援充実

- ・ 校内適応指導教室を希望する児童生徒の増加に対応するため、5教室（中学校5校）を増設し、併せて校内適応指導教室支援員を5人拡充しました。
- ・ いきいきプラザ天竜川（東区）に校外適応指導教室「まつのき教室」を新設しました。また、不登校児童生徒へのICT活用を推進するため、全ての校外適応指導教室（9教室）にモバイルルーターを配備しました。

施策4-4

○障害のある子供への支援充実

- ・ 支援が必要な子供の増加に対応するため、発達支援学級9学級（小学校6校、中学校3校）、発達支援教室4教室（小学校2校、中学校2校）を拡充しました。併せて、発達支援教室支援員4人、スクールヘルパー3人を拡充し、学校において適切な指導や支援を受けられる体制を整備しました。
- ・ 通級指導教室設置校13校に「多層指導モデルMIM※デジタル版」を導入し、タブレット型端末を使用して通常学級や通級指導教室での活用を推進しました。※次頁参照

施策4-5

○外国人児童生徒等への支援充実

- ・ 小中学校への就学に向けた支援として、外国人保護者に対する就学ガイダンスの実施や日本の学校へ初めて就学する児童生徒への初期適応指導者の派遣、未就園や日本語が分からない児童とその保護者を対象とした「プレスクール」を実施しました。
- ・ 進路に対する支援として、進路を語る会（南区・浜北区）や進学を目指す中学生が学習に取り組むステップアップクラス（60回）を開催しました。



課題

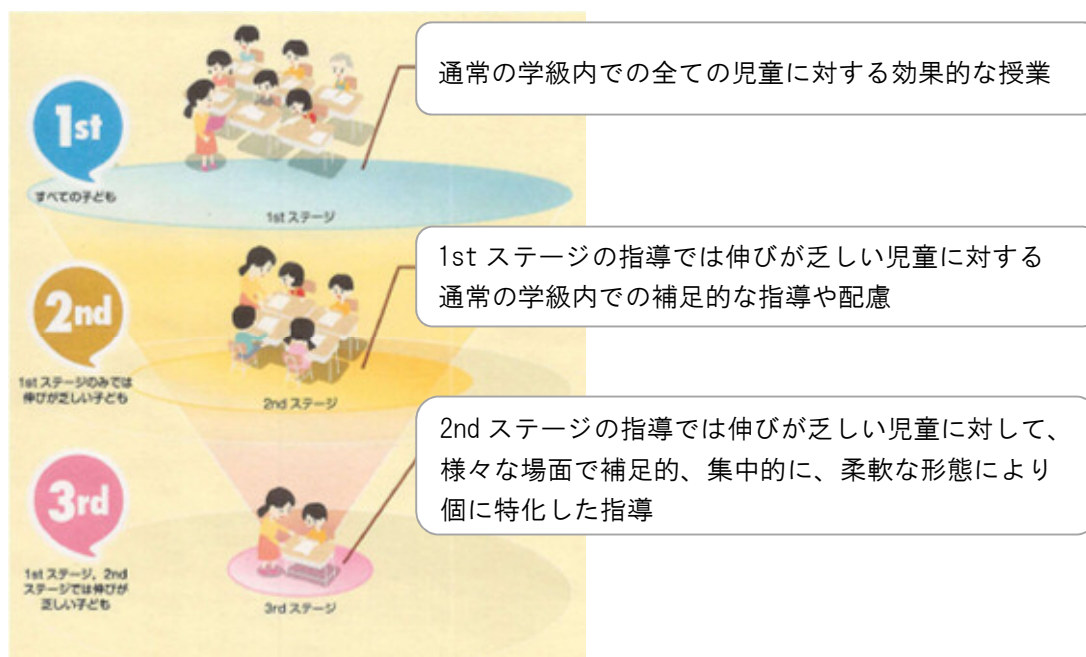
○特別な支援を必要とする子供への支援充実について

- ・ 支援を必要とする児童生徒、不登校児童生徒、外国人児童生徒は年々増加しています。全ての児童生徒が、合理的な配慮のもとに適切な指導・支援が受けられる体制の整備を進めていくとともに、ICT機器を積極的に活用するなど、教育的ニーズに応じた多様で柔軟な教育を充実させていく必要があります。

「多層指導モデルMIM」とは

- ・ 初期の「読み」の指導における最大の難関である「特殊音節」に焦点を当て、文字や語句を正しく読んだり、書いたり、なめらかに読んだりすることをめざす指導モデル。
- ・ 客観的なアセスメント（評価・分析）と連動した指導法（トレーニング）で、子供がつまづく前に、またはつまづきが深刻化する前に指導・支援を提供することを目指す。

◆多層指導のイメージ



◆「MIMデジタル版」の特徴

- ① 苦手な課題であっても視覚化や動作化、音声化などICTを活用した多角的なヒントが用意され、必要に応じて使うことができる。
- ② 達成度が確認でき、モチベーションの向上が期待できる仕掛けが用意されている。
- ③ 指導者の個別対応への時間など、指導環境の確保が難しい時でも指導の提供ができる。
- ④ 採点や個人のアセスメントを自動で行うため、指導する教員の働き方改革につながる。

政策 5

園・学校や教職員の力を向上させます



施策 5-1 教職員の資質・能力向上

成果指標

先生が自分のよいところを認めてくれていると思う子供の割合

R6 年度 90% R3 年度 → 85.2%

学校や子供に関することを教職員に気軽に相談できる保護者の割合

 R6 年度 70% R3 年度 → 70.7% 

■5-1-1 たゆまぬ自己改革のための支援

《関係課の取組》 ※評価：S…計画より進んでいる A…計画どおり B…遅れている C…未実施

R3 年度 取組 内容	評価	担当
キャリア段階に応じた資質・能力の向上を図るための研修体系の見直しと実施	A	教育センター
校内研修充実に向けた支援	A	教育センター
学校図書館担当者等を対象とした研修や連絡会の実施	A	中央図書館
「博物館利用講座」「教材利用のための研修」の実施（11件）	A	博物館

■5-1-2 これからの学校教育を担う教職員の人材確保

《関係課の取組》 ※評価：S…計画より進んでいる A…計画どおり B…遅れている C…未実施

R3 年度 取組 内容	評価	担当
教員採用選考試験志願者を確保するための広報活動の拡充	A	教職員課
教員採用選考試験における大学推薦の実施	A	教職員課

《学 校の取組》

(12) 教職員の資質・能力向上のために、どのような取組をしましたか。(複数回答)

(単位：%、比較：Pt 以下同じ)

取組内容	全体			小学校			中学校		
	R2	R3	前年度比	R2	R3	前年度比	R2	R3	前年度比
学校全体でのOJTの実施	68.8	75.0	6.2	66.7	74.0	7.3	72.9	77.1	4.2
「浜松市教員育成指標」に示されたキャリア段階に応じて求められる資質・能力の教職員への周知	54.9	62.5	7.6	57.3	67.7	10.4	50.0	52.1	2.1
希望研修や自主研修への参加促進	75.7	76.4	0.7	78.1	77.1	△1.0	70.8	75.0	4.2
各種研修参加者による校内での研修内容の共有	40.3	85.4	45.1	44.8	87.5	42.7	31.3	81.3	50.0
その他	6.3	0.0	△6.3	5.2	0.0	△5.2	8.3	0.0	△8.3

(13) 研修内容を共有するために、主にどのようなことを行っていますか。(単一回答)

取組内容	全体			小学校			中学校		
	R2	R3	前年度比	R2	R3	前年度比	R2	R3	前年度比
校内全体研修の中に、研修受講者が研修内容を伝達する時間を設定している	-	37.5	-	-	46.9	-	-	18.8	-
研修推進委員会で共有した内容を、研修部員が学年会や教科部会等で教職員に伝達している	-	16.0	-	-	4.2	-	-	39.6	-
研修資料を全教職員に回覧している	-	28.5	-	-	31.3	-	-	22.9	-
研修資料をミライム掲示板へ格納している	-	0.7	-	-	1.0	-	-	0.0	-
その他	-	4.9	-	-	6.3	-	-	2.1	-
選択していない	-	12.5	-	-	10.4	-	-	16.7	-

《教員への調査》

30 「浜松市教員育成指標」に示された、キャリア段階に応じて求められる資質・能力を知っている

(単位:%、比較:Pt 以下同じ)

対象	R2	R3	前年度比	対象	R2	R3	前年度比
全体	80.6	79.9	△0.7	小学校	83.4	84.1	0.7
				中学校	75.6	72.9	△2.7

- ・全体で約1Pt低下が見られるが、小学校は約1Ptの上昇、中学校では約3Pt低下している。
- ・小中学校の比較では、約11Ptの差が生じている。

31 校外の研修や研究会に参加した成果を教育活動に積極的に反映させている

対象	R2	R3	前年度比	対象	R2	R3	前年度比
全体	91.1	91.7	0.6	小学校	93.7	93.7	0
				中学校	86.5	88.1	1.6

- ・中学校で約2Ptの上昇が見られるが、小中学校の比較では、約6Ptの差が生じている。

32 子供一人一人のよい点や可能性を見つけ、子供に伝えている

対象	R2	R3	前年度比	対象	R2	R3	前年度比
全体	99.2	98.9	△0.3	小学校	99.5	99.4	△0.1
				中学校	98.6	98.2	△0.4

- ・わずかな低下が見られるが、高い数値を保っている。

《児童生徒への調査》

29 先生はあなたのよいところをみとめてくれていると思いますか

成果指標 R6 年度 90%

(単位:%、比較:Pt)

対象	R2	R3	前年度比	対象	R2	R3	前年度比
全体	86.1	85.2	△0.9	小学校	87.3	84.1	△3.2
				中学校	84.9	86.2	1.3

・全体で約 1Pt の低下が見られるが、小学校は約 3Pt の低下、中学校では約 1Pt 上昇している。

《保護者への調査》

16 学校や子供に関することを、教職員に気軽に相談できますか

成果指標 R6 年度 70%

(単位:%、比較:Pt)

対象	R2	R3	前年度比	対象	R2	R3	前年度比
全体	69.4	70.7	1.3	小学校	76.6	74.5	△2.1
				中学校	62.5	66.8	4.3

・全体で約 1Pt の上昇が見られるが、小学校は約 2Pt の低下、中学校では約 4Pt 上昇している。

《参考》 ICT 端末利活用等実態調査【教職員用】 (R3.11~12 教育施設課)

【質問】 今後、ICT 端末の利活用に向けて自身に必要なと思う研修 (単位:%)

項目	全体	内訳	
		小学校	中学校
ICT 端末の操作方法	55.0	56.0	54.0
Google Workspace	72.0	77.0	64.0
ミライシード	53.0	54.0	52.0
情報モラル	29.0	33.0	22.0
プログラミング教育	50.0	61.0	31.0
その他	3.0	3.0	3.0
必要ない	2.0	1.0	3.0



成果

○受講しやすい研修体制の構築・研修成果の反映

- ・ コロナ禍においても研修を継続して実施するため、オンライン・オンデマンド研修を拡充しました。また、放課後の時間帯を活用した「オンラインミニ研修」を新設し、学校にいながら研修を受講しやすい体制づくりに取り組みました。
- ・ 校内研修の充実に向けた支援として、校外研修参加者が校内で研修内容を共有しやすいよう、分かりやすい資料を提供するとともに、講師の許可が得られた研修については、動画を期間限定で配信しました。
- ・ 学校の取組では、校内での研修内容の共有に係る項目が全体で 45.1Pt 上昇しました。校内全体研修や学年会・研修部会等での伝達など、学校の状況に合わせた手法で研修内容が共有されている実態が確認でき、教員への調査でも、研修成果の教育活動への反映に係る項目に上昇が見られました。
研修での成果が校内研修等において、職員に伝達され、教員の資質・能力の向上に繋がっていると推測されます。

○教員志願者数の増加

- ・ これからの学校教育を担う優秀な人材の確保に向けて、大学訪問ガイダンスの実施やLINE、Youtube を活用した情報発信など、幅広い広報活動を展開しました。さらに、大学推薦対象校の拡充（65 大学）や加点項目に ICT 関連資格を追加するなどの取組を実施した結果、昨年度に引き続き志願者数の増加につながりました。



課題

○教員のICT活用指導力向上

- ・ コロナ禍において、「学びの保障」と「感染症対策」を両立するオンライン学習が欠かせない状況となっており、教員の ICT 活用指導力の向上は喫緊の課題です。令和3年度第1回総合教育会議では、教員の資質・能力の向上について協議する際、論点の一つに教員の ICT 活用指導力の向上が取り上げられました。
- ・ 教育施設課が実施した調査では、5 割以上の教員が ICT 端末の操作方法やアプリケーションに関する研修が必要だと回答しており、ICT の利活用を進めるためには、早急に教員のスキルアップを図る必要があります。

政策 6

子供の生活や学びを支える教育環境づくりを進めます

施策 6-1 安全・安心で質の高い教育環境の整備

■6-1-1 学校施設の計画的な保全

《関係課の取組》 ※評価：S…計画より進んでいる A…計画どおり B…遅れている C…未実施

R3 年度 取組 内容	評価	担当
「浜松市学校施設長寿命化計画」に基づく緊急的な基幹設備の更新	A	教育施設課

■6-1-2 快適な学校生活に向けた整備

《関係課の取組》 ※評価：S…計画より進んでいる A…計画どおり B…遅れている C…未実施

R3 年度 取組 内容	評価	担当
各学校単位での児童生徒用トイレの洋式化率 50%達成に向けた計画の策定	A	教育施設課

■6-1-3 機器や教材等の教育環境の充実

《関係課の取組》 ※評価：S…計画より進んでいる A…計画どおり B…遅れている C…未実施

R3 年度 取組 内容	評価	担当
学習者用コンピュータの整備（1人1台）	S	教育施設課 （ICT 教育推進）
よりよい授業づくりのための教材や教具の整備（デジタル教科書）	A	教育施設課 （ICT 教育推進）
生徒一人一台端末利用のための環境整備（プロジェクター・超高速LAN等）	A	市立高等学校
「教育情報セキュリティポリシー」を含む各種マニュアルの策定	A	市立高等学校

■6-1-4 学校安全への対応

《関係課の取組》 ※評価：S…計画より進んでいる A…計画どおり B…遅れている C…未実施

R3 年度 取組 内容	評価	担当
「ながら見守り」活動への登録者（753人）	S	健康安全課
教職員の普通救命講習修了証の取得率（92%）	A	健康安全課
スクールガードリーダーによる見守り活動の実施	A	健康安全課
通学路整備要望調査の実施及び整備に向けた関係機関との連携	A	健康安全課
「こども 110 番の家」の事業周知及び啓発活動	A	青少年育成センター
登録業者や事業者へ「こども 110 番の家」ステッカー、活動手引きの送付	A	青少年育成センター

施策 6-2 学びを支える人材の充実

■6-2-1 きめ細かな指導・支援の充実

《関係課の取組》 ※評価：S…計画より進んでいる A…計画どおり B…遅れている C…未実施

R3 年度 取組 内容	評価	担当
校務アシスタント・図書館補助員の全校配置	A	教職員課
学習支援員・複式学級支援員・生徒指導支援員の適正配置	A	教職員課
養護教諭補助員の配置拡充（小中学校 16 校）	A	教職員課
小学校への理科支援員の配置（100%）	A	指導課
外国人児童生徒等が在籍する学校への支援員やサポーターの配置・派遣 （日本語の会話に支援が必要な外国人児童生徒の在籍数に応じた配置・派遣）	A	教育総合支援センター
外国人児童生徒等が在籍する学校への教科指導員の配置 （学習内容の理解に支援が必要な外国人児童生徒が 6 人以上在籍する学校を対象）	A	教育総合支援センター

■6-2-2 少人数指導の充実

《関係課の取組》 ※評価：S…計画より進んでいる A…計画どおり B…遅れている C…未実施

R3 年度 取組 内容	評価	担当
「はままつ式少人数学級（30 人学級編制）」の実施（小学校 3 年生まで）	A	教職員課

施策 6-3 教育機会の確保に向けた支援

■6-3-1 教育費負担軽減のための経済的支援

《関係課の取組》 ※評価：S…計画より進んでいる A…計画どおり B…遅れている C…未実施

R3 年度 取組 内容	評価	担当
経済的支援を要する家庭への就学に必要な費用の一部援助	A	教育総務課
経済的理由により修学が困難な学生に対する奨学金の貸与	A	教育総務課

■6-3-2 多様な学びの場の確保

《関係課の取組》 ※評価：S…計画より進んでいる A…計画どおり B…遅れている C…未実施

R3 年度 取組 内容	評価	担当
県教委実施のアンケート調査の結果を踏まえた夜間中学の設置の 在り方等に係る県教委との連携 庁内関係課による「夜間中学検討会」の開催	A	教育総務課

■6-3-3 遠隔教育の推進

《関係課の取組》 ※評価：S…計画より進んでいる A…計画どおり B…遅れている C…未実施

R3 年度 取組 内容	評価	担当
学校のニーズに応じた遠隔合同授業、リモート授業への支援	A	教育施設課 (ICT 教育推進)

施策 6-4 学校規模の適正化

■6-4-1 小規模校・大規模校における教育環境の向上

《関係課の取組》 ※評価：S…計画より進んでいる A…計画どおり B…遅れている C…未実施

R3 年度取組内容	評価	担当
小規模校全校への訪問及び必要に応じた保護者等との意見交換会の実施	A	教育総務課
大規模校（25 学級以上）の施設や学校運営等に対する課題への対応	A	教育総務課

■6-4-2 地域事情による通学等への支援

《関係課の取組》 ※評価：S…計画より進んでいる A…計画どおり B…遅れている C…未実施

R3 年度取組内容	評価	担当
通園・通学バスの運行や交通費支給による通学支援	A	教育総務課
通園・通学バスを活用した校外学習等の移動手段への支援	A	教育総務課

施策 6-5 学校における働き方改革の推進

■6-5-1 子供も先生も笑顔あふれる学校づくり

《関係課の取組》 ※評価：S…計画より進んでいる A…計画どおり B…遅れている C…未実施

R3 年度取組内容	評価	担当
「学校における働き方改革のための業務改善方針」の取組推進及び周知啓発	A	教育総務課
「学校における働き方改革」推進部会の開催	A	教育総務課

《学校の取組》

(14) 働き方改革に関する視点を盛り込んだ学校運営として、どのような取組をしていますか。(複数回答)

(単位：%、比較：Pt)

取組内容	全体			小学校			中学校		
	R2	R3	前年度比	R2	R3	前年度比	R2	R3	前年度比
勤務時間を意識した登下校、部活動等の時間設定	75.7	72.9	△2.8	80.2	77.1	△3.1	66.7	64.6	△2.1
学校事務職員の学校運営参画	80.6	77.8	△2.8	79.2	80.2	1.0	83.3	72.9	△10.4
保護者・地域等と連携した登下校の安全確保	61.1	56.3	△4.8	69.8	74.0	4.2	43.8	20.8	△23.0
学校行事の精選・見直し	96.5	93.1	△3.4	97.9	93.8	△4.1	93.8	91.7	△2.1
校内業務の適正化、事務負担の見直し	66.0	73.6	7.6	64.6	74.0	9.4	68.8	72.9	4.1
P T A の活動内容の見直し	72.9	76.4	3.5	74.0	75.0	1.0	70.8	79.2	8.4
定時退庁日の設定	83.3	79.9	△3.4	79.2	82.3	3.1	91.7	75.0	△16.7
年次休暇の取得促進	79.9	75.0	△4.9	81.3	76.0	△5.3	77.1	72.9	△4.2
その他	4.2	0.7	△3.5	3.1	1.0	△2.1	6.3	0.0	△6.3

《教員への調査》

33 時間の使い方を意識した働き方に努めている

(単位:%、比較:Pt 以下同じ)

対象	R2	R3	前年度比
全体	86.3	86.0	△0.3

対象	R2	R3	前年度比
小学校	87.6	87.8	0.2
中学校	84.3	83.1	△1.2

・全体でわずかな低下が見られるが、昨年度と大きな変化は見られない。

34 公立よく業務を進めるため、常に自分の業務を見直し、改善を図っている

対象	R2	R3	前年度比
全体	84.6	84.6	0

対象	R2	R3	前年度比
小学校	85.0	85.5	0.5
中学校	83.8	83.0	△0.8

・昨年度と大きな変化は見られない。

《保護者への調査》

17 学校が、働き方改革に取り組んでいることを知っていますか

対象	R2	R3	前年度比
全体	75.8	74.6	△1.2

対象	R2	R3	前年度比
小学校	75.6	74.1	△1.5
中学校	76.0	75.1	△0.9

・全体で約1Ptの低下が見られるが、昨年度と大きな変化は見られない。

《地域住民への調査》

2 学校が、働き方改革に取り組んでいることを知っていますか

(単位:%、比較:Pt)

対象	R2	R3	前年度比
全体	83.0	89.5	6.5

対象	R2	R3	前年度比
小学校	82.7	88.2	5.5
中学校	83.5	92.1	8.6

・全体で約7Ptの上昇が見られ、小中学校の比較では、中学校の方が上昇Ptが大きい。

《学校における働き方改革のための業務改善方針 令和3年度における目標達成状況》

1 時間外在校等時間の削減

原則、月 45 時間以内・年 360 時間以内

時間外在校等時間 月 45 時間超教職員の人数と割合 (R4. 2 月末時点)

○小学校

年度	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	年360時間超	
R2	人数	485	219	1,583	1,362	32	1,394	1,549	1,090	861	709	1,163	946	1,763
	割合	19.9%	9.0%	65.1%	56.1%	1.3%	57.6%	64.1%	45.2%	35.8%	29.5%	48.4%	39.4%	70.7%
R3	人数	1,646	1,217	1,569	816	5	1,158	1,251	1,095	585	594	900	-	-
	割合	67.7%	50.2%	64.8%	33.8%	0.2%	48.0%	52.0%	45.7%	24.4%	24.8%	37.5%	-	-

○中学校

年度	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	年360時間超	
R2	人数	228	89	1,104	1,084	378	1,069	1,129	989	860	850	916	822	1,186
	割合	15.3%	6.0%	74.0%	72.7%	25.3%	71.6%	75.4%	66.6%	58.1%	57.2%	61.6%	55.6%	77.8%
R3	人数	1,157	1,050	1,161	923	26	1,009	1,052	1,016	799	715	719	-	-
	割合	75.9%	69.0%	76.4%	60.9%	1.7%	66.5%	69.3%	67.1%	52.9%	47.3%	47.5%	-	-

2 心身の健康維持

受検率	100%
総合健康リスク	80 未満
高ストレス者（総合健康リスク 100 以上の割合）	5.0%未満

ストレスチェックの結果

項目	H30	R1	R2	R3
受検率	87.6%	91.4%	95.2%	95.9%
総合健康リスク	85	81	78	79
高ストレス者（総合健康リスク 100 以上）	6.2%	6.0%	5.0%	5.9%

3 タイムマネジメントを意識した働き方の実施

肯定的な回答の割合 100%

教員への実態把握調査の結果

校種	H30	R1	R2	R3
小学校	81.3%	79.6%	87.6%	87.8%
中学校	72.4%	74.0%	84.3%	83.1%
全体	78.6%	78.3%	86.3%	86.0%



成果

施策 6-1

○学校施設の計画的な保全

- ・ 「浜松市学校施設長寿命化計画」に基づき、基幹設備である消火設備や給食室空調設備などの更新を 85 校で実施しました。
- ・ 昨年 4 月に「浜松市学校施設整備適正化推進本部」を設置し、学校施設の適正化に向けて、国の法改正や教育的ニーズの多様化など、様々な課題を教育委員会全体で共有し、総合的かつ計画的な整備方針の策定に向けて協議を進めています。

○機器や教材等の教育環境の充実

- ・ 「G I G A スクール構想」による 1 人 1 台タブレット型端末の整備を前倒しで行い、昨年 12 月に完了しました。また、学習指導要領の改訂に伴う教師用デジタル教科書ライセンスの整備を行いました。

施策 6-2

○学びを支える人材の充実

- ・ 校務アシスタント、図書館補助員を小中学校全校に、理科支援員を小学校全校に配置しました。また、児童生徒数の変動や学校の運営状況等を考慮し、学習支援員や複式学級支援員などの支援員を 96 人配置しました。
- ・ 増加傾向にある外国人児童生徒に対応するため、就学支援員を 14 人、教科指導員を 34 校に配置し、日本語指導等の充実を図りました。

○少人数指導の充実（はままつ式 30 人学級）

- ・ 10 校 14 学級において「はままつ式 30 人学級」を実施し、教員がより児童一人一人と向き合える教育環境を整えました。

施策 6-3

○多様な学び場の確保（夜間中学）

- ・ 昨年 5 月に、本市における夜間中学の在り方を検討するため、関係課による「夜間中学検討会」を設置しました。6 月からは、県教育委員会が設置した「静岡県立夜間中学設置検討有識者会議」へオブザーバーとして参加しました。
- ・ 昨年 11 月に県教育委員会から「静岡県立夜間中学設置基本方針」が公表され、全県を学区とした県立夜間中学 (R5.4 開校) の設置が示されました。
- ・ 昨年 12 月に夜間中学の入学対象となる人 (高齢者、外国人、不登校・引きこもり) を支援する団体のうち 11 団体に対して、本市における入学対象者の状況をヒアリング調査しました。



成果

施策 6-4

○小規模校・大規模校における教育環境の向上

- ・ 小規模校 27 校、大規模校 5 校を訪問し、今後の児童生徒数の推計や、学校・地域の状況等について学校長等と情報共有を図りました。
- ・ 小学校 4 校において保護者等と意見交換会を実施しました。4 校のうち 3 校は、学校運営協議会を活用して実施し、学校規模適正化に関する取組や地域の子供の数などについて情報共有を図りました。

施策 6-5

○働き方改革に関する視点を盛り込んだ学校運営

- ・ 学校への調査では、コロナ禍の影響もあり学校行事の精選・見直しにほとんどの学校が取り組んでいることが分かります。また、小学校は、校内業務の適正化、事務分担の見直しの項目、中学校では P T A 活動内容の見直しの項目などにおいて数値の上昇が見られ、校種や各学校の実情に応じて業務改善が進められていることが確認できました。



課題

施策 6-1

○学校施設の計画的な保全

- ・ バリアフリー法の改正などの国の動向に加え、本市では、築 40 年以上経過する施設が令和 6 年に約 7 割に達することや、支援を必要とする子供の増加、局地的な人口増加に伴う教室数の不足など、本市独自の課題への対応も早急に取り組む必要があります。今後も、関係課が情報共有を図り、学校施設の長寿命化・適正化に取り組んでいく必要があります。

施策 6-5

○学校における働き方改革の推進




- ・ 教員の調査では、昨年度と数値に大きな変化は見られませんでした。本年 1 月の文科省通知では、学校及び教師が担う業務の役割分担・適正化を積極的に取り組むことが示されています。学校・教師が担う業務の実態を把握し、課題解決に向けた解決策を検討していく必要があります。
- ・ 学校での取組では、業務の見直しに関する項目では数値の上昇が見られるものの、時間設定や定時退庁日の設定、有給休暇取得促進などの取組に低下が見られました。取組が形骸化することなく、メリハリのある働き方の意識向上に努めていく必要があります。

政策 7

家庭や地域の力を生かした取組を推進します

施策 7-1 家庭の教育力向上

成果指標

子供のよい表れを見つけ、ほめている保護者の割合	 R6 年度 90% R3 年度 → 95.0% 
一日の出来事について子供から話を聞いている保護者の割合	R6 年度 90% R3 年度 → 88.5%
子供が、規則正しい生活を送ることができるよう声掛けしている保護者の割合	 R6 年度 95% R3 年度 → 96.4%

■7-1-1 家庭の教育力向上に向けた支援

《関係課の取組》 ※評価：S…計画より進んでいる A…計画どおり B…遅れている C…未実施

R3 年度 取組内容	評価	担当
入学予定児童及び小学校1年生の保護者に向けた家庭教育講座の実施（13校）	B	教育総務課
家庭における『はままつマナー』の活用事例の紹介	A	指導課
幼児教育の指針『幼児期に育てたい力』や『はますくファイル』の周知と活用の啓発	A	幼児教育・保育課
親子ひろば事業での子育て相談の実施	A	幼児教育・保育課
保健・医療・福祉・教育等へ『はますくファイル』の活用方法の周知	A	子育て支援課
『はますくファイル』をより使いやすい媒体とするための見直し	S	子育て支援課
保育所・認定こども園・市立幼稚園等での家庭教育講座の実施（19回）	A	次世代育成課

《学校の取組》

(15) 家庭の教育力を向上させるために、保護者に対し、どのようなことを働きかけましたか。(複数回答)

(単位：%、比較：Pt)

取組内容	全体			小学校			中学校		
	R2	R3	前年度比	R2	R3	前年度比	R2	R3	前年度比
「早寝・早起き・朝ごはん」や挨拶など基本的な生活習慣に関すること	88.9	90.3	1.4	96.9	93.8	△3.1	72.9	83.3	10.4
会話や悩み相談など、子供とのかかわり方に関すること	62.5	61.1	△1.4	69.8	61.5	△8.3	47.9	60.4	12.5
テレビやゲーム、ICT機器の家庭での使い方に関すること	72.9	81.3	8.4	71.9	84.4	12.5	75.0	75.0	0.0
家族の一員としての在り方に関すること	26.4	34.0	7.6	28.1	39.6	11.5	22.9	22.9	0.0
地域行事やボランティア活動への参加に関すること	27.8	22.9	△4.9	22.9	17.7	△5.2	37.5	33.3	△4.2
その他	5.6	0.7	△4.9	7.3	0.0	△7.3	2.1	2.1	0.0

《教員への調査》

35 教育相談や家庭訪問、たより等を通して、家庭の教育力の重要性を保護者に伝えている

(単位:%、比較:Pt)

対象	R2	R3	前年度比	対象	R2	R3	前年度比
全体	90.1	88.2	△1.9	小学校	92.6	90.6	△2.0
				中学校	85.5	84.2	△1.3

・全体で約 2Pt の低下が見られ、小中学校の比較では約 6Pt の差が生じている。

《児童生徒への調査》

30 一日の出来事について、家族と話をしていますか

(単位:%、比較:Pt)

対象	R2	R3	前年度比	対象	R2	R3	前年度比
全体	80.9	78.3	△2.6	小学校	81.7	80.8	△0.9
				中学校	80.1	75.9	△4.2

・全体で約 3Pt の低下が見られ、小中学校の比較では、中学校の方が低下 Pt が大きい。

《保護者への調査》

18 お子さんのよい表れを見つけ、ほめていますか

成果指標 R6 年度 90%

(単位:%、比較:Pt 以下同じ)

対象	R2	R3	前年度比	対象	R2	R3	前年度比
全体	94.4	95.0	0.6	小学校	95.5	96.3	0.8
				中学校	93.3	93.5	0.2

・全体で約 1Pt の上昇が見られ、高い数値が保たれている。

19 一日の出来事についてお子さんから話を聞いていますか

成果指標 R6 年度 90%

対象	R2	R3	前年度比	対象	R2	R3	前年度比
全体	90.9	88.5	△2.4	小学校	93.6	93.0	△0.6
				中学校	88.3	83.7	△4.6

・全体で約 2Pt の低下が見られ、小中学校の比較では、中学校の方が低下 Pt が大きい。

20 お子さんが、規則正しい生活を送ることができるよう声かけしていますか

成果指標 R6 年度 95%

対象	R2	R3	前年度比	対象	R2	R3	前年度比
全体	97.6	96.4	△1.2	小学校	98.3	97.7	△0.6
				中学校	96.9	95.1	△1.8

・全体で約 1Pt の低下が見られ、小中学校の比較では、中学校の方が低下 Pt が大きい。



成果

○家庭の教育力

- ・ 家庭の教育力向上に向けた保護者に対する学校の取組では、基本的な生活習慣に係る働きかけが中学校では、約10Pt上昇しました。
- ・ 小学校では、テレビやゲームなどの家庭での使い方に関する項目で10Pt以上の上昇が見られました。保護者への調査(施策3-3)においても、情報モラルについて子供と話す機会の増加が見られました。子供を取り巻く環境の変化や、学校での取組を踏まえた家庭での教育につながっているものと推測されます。
- ・ 保護者への調査では、子供のよい表れを見つけほめること、規則正しい生活を送るための声掛けの項目において、ほとんどの家庭が肯定的な回答をしており、高い数値が保たれています。



課題

○児童生徒と保護者の関わり

- ・ 昨年の調査と同様に、一日の出来事についての会話の項目で、児童生徒と保護者の意識に10Ptの差が見られます。また、中学校では、小学校と比較して低下が大きく見られます。要因としては、発達段階によるものなどが推測されますが、今後も数値の変化に注目していく必要があります。



施策 7-2 地域との連携・協働の推進

成果指標

ボランティアで学校を支援するなど、地域の子供の教育に関わる人が多いと思う人の割合

※学校評議員、学校運営協議会委員を対象とした調査



R6 年度 80% R3 年度 → 92.7%

学校は、地域の人材や素材などを積極的に活用した教育活動を行っていると思う人の割合

※学校評議員、学校運営協議会委員を対象とした調査

R6 年度 95% R3 年度 → 93.6%

■7-2-1 コミュニティ・スクールの推進

《関係課の取組》 ※評価：S…計画より進んでいる A…計画どおり B…遅れている C…未実施

R3 年度 取組 内容	評価	担当
コミュニティ・スクールの本格導入（市立小中学校 76 校）	A	教育総務課
教職員、学校運営協議会委員等への研修会の開催	A	教育総務課
リーフレット、出前講座等を活用した地域住民・保護者への周知	A	教育総務課

■7-2-2 園・学校評価の充実

《関係課の取組》 ※評価：S…計画より進んでいる A…計画どおり B…遅れている C…未実施

R3 年度 取組 内容	評価	担当
学校運営改善のための学校関係者評価の充実に向けた支援	A	教育総務課
学校HP、学校便り、コミスク便り等を通じた学校関係者評価の結果の公表	A	教育総務課
自己評価の結果を公表し、園運営の改善を図ることを周知・啓発	A	幼児教育・保育課

■7-2-3 「はままつ人づくりネットワークセンター」の充実

《関係課の取組》 ※評価：S…計画より進んでいる A…計画どおり B…遅れている C…未実施

R3 年度 取組 内容	評価	担当
学校に利用状況や必要な講座を調査し、子供と学校のニーズに応じた、より魅力ある講座の開拓	A	教育総務課
地域住民・保護者・教職員向けの研修会や出前講座において、「はままつ人づくりネットワークセンター」のウェブサイトを紹介・周知	A	教育総務課

■7-2-4 放課後の居場所づくり

《関係課の取組》 ※評価：S…計画より進んでいる A…計画どおり B…遅れている C…未実施

R3年度取組内容	評価	担当
「浜松市子ども・若者支援プラン」に基づく放課後児童会の定員拡大	B	教育総務課
放課後児童会支援員等の資質向上等に向けた研修実施及び情報提供	A	教育総務課
「放課後子供教室」の実施（14か所うち放課後児童会未開設地域型8か所）	B	教育総務課

■7-2-5 青少年健全育成会との連携

《関係課の取組》 ※評価：S…計画より進んでいる A…計画どおり B…遅れている C…未実施

R3年度取組内容	評価	担当
各地域青少年健全育成会における、11月11日を基準日とした「ひとりひとりにいい声掛けデー」の実施率（93.8%）	B	青少年育成センター

《学校の取組》

(16) 地域との連携・協働の推進のために、どのような取組をしましたか。(複数回答)

(単位：%、比較：Pt)

取組内容	全体			小学校			中学校		
	R2	R3	前年度比	R2	R3	前年度比	R2	R3	前年度比
地域人材を活用した授業の実施	86.1	81.9	△4.2	88.5	86.5	△2.0	81.3	72.9	△8.4
地域のボランティア活動への参加促進	39.6	38.2	△1.4	33.3	28.1	△5.2	52.1	58.3	6.2
学校評価をもとにした、学校運営の改善	78.5	80.6	2.1	78.1	83.3	5.2	79.2	75.0	△4.2
はままつ人づくりネットワークセンターを活用した教育活動の実施	13.2	23.6	10.4	15.6	30.2	14.6	8.3	10.4	2.1
その他	9.7	4.2	△5.5	6.3	4.2	△2.1	16.7	4.2	△12.5

《教員への調査》

※導入校：コミュニティ・スクール（学校運営協議会）導入校

36 学習のねらいに基づいた、保護者や地域の人材を活用する授業を実施している、または予定している

(単位:％、比較:Pt 以下同じ)

対象	R2	R3	前年度比	対象	R2	R3	前年度比
全体	80.4	76.9	△3.5	導入校	-	80.6	-
小学校	86.2	83.4	△2.8	未導入校	-	73.5	-
中学校	70.1	66.0	△4.1	差	-	7.1	-

・全体で約4Ptの低下が見られ、導入校、未導入校の比較では、約7Ptの差が生じている。

37 保護者や地域住民と、学校の教育目標や課題を共有した学校運営ができている

対象	R2	R3	前年度比	対象	R2	R3	前年度比
全体	-	82.6	-	導入校	-	84.9	-
小学校	-	85.5	-	未導入校	-	80.4	-
中学校	-	77.6	-	差	-	4.5	-

・小中学校の比較は、約8Ptの差、導入校、未導入校の比較では、約5Ptの差が生じている。

【参考】コミュニティ・スクール導入校アンケート調査（R3.11 教育総務課）

〈質問〉 学校と地域が情報を共有するようになった (単位:％)

回答	とても当てはまる	概ね当てはまる	あまり当てはまらない	全く当てはまらない
割合	17.6	62.2	16.2	4.1

38 地域の人材や素材の活用により、教育活動が充実している

対象	R2	R3	前年度比	対象	R2	R3	前年度比
全体	-	77.8	-	導入校	-	83.5	-
小学校	-	82.7	-	未導入校	-	72.4	-
中学校	-	69.4	-	差	-	11.1	-

・小中学校の比較は、約13Ptの差、導入校、未導入校の比較では、約11Ptの差が見られる。

【参考】コミュニティ・スクール導入校アンケート調査（R3.11 教育総務課）

〈質問〉 保護者・地域による学校支援活動が活発になった。 (単位:％)

回答	とても当てはまる	概ね当てはまる	あまり当てはまらない	全く当てはまらない
割合	14.9	47.3	32.4	5.4

39 保護者や地域住民の学校支援活動により、子供と向き合う時間の確保につながっている

対象	R2	R3	前年度比	対象	R2	R3	前年度比
全体	-	58.8	-	導入校	-	62.7	-
小学校	-	60.6	-	未導入校	-	55.2	-
中学校	-	55.7	-	差	-	7.5	-

・小中学校の比較は、約 5Pt の差、導入校、未導入校の比較では、約 8Pt の差が見られる。

《児童生徒への調査》

31 学習ボランティアなど、地域の方が学習に関わってくれている(手助けしてくれている)と思いますか

(単位: %、比較: Pt 以下同じ)

対象	R2	R3	前年度比	対象	R2	R3	前年度比
全体	85.7	84.3	△1.4	導入校	-	87.2	-
小学校	88.9	89.3	0.4	未導入校	-	81.0	-
中学校	82.4	79.3	△3.1	差	-	6.2	-

・全体で約 1Pt の低下が見られ、小学校はわずかな上昇、中学校では約 3Pt 低下している。
 ・導入校、未導入校の比較では、約 6Pt の差が見られる。

32 家族や地域の方から学ぶことは、自分のためになると思いますか

対象	R2	R3	前年度比	対象	R2	R3	前年度比
全体	93.7	93.7	0	導入校	-	94.0	-
小学校	96.0	95.6	△0.4	未導入校	-	93.2	-
中学校	91.5	91.6	0.1	差	-	0.8	-

・昨年度と変化は見られず、導入校、未導入校においても差は見られない。

《保護者への調査》

21 学校は、地域人材や素材などを積極的に活用した教育活動を行っていると思いますか

(単位:%、比較:Pt 以下同じ)

対象	R2	R3	前年度比	対象	R2	R3	前年度比
全体	82.8	83.7	0.9	導入校	-	85.5	-
小学校	87.0	87.2	0.2	未導入校	-	81.6	-
中学校	78.7	80.0	1.3	差	-	3.9	-

- ・全体で約 1Pt の上昇が見られ、小中学校の比較では、中学校の方が上昇 Pt が大きい。
- ・小中学校の比較は、約 7Pt の差、導入校、未導入校の比較では約 4Pt の差が見られる。

22 地域の中で子供が育てられていると感じていますか

対象	R2	R3	前年度比	対象	R2	R3	前年度比
全体	74.0	69.5	△4.5	導入校	-	70.8	-
小学校	74.2	70.5	△3.7	未導入校	-	67.9	-
中学校	73.8	68.4	△5.4	差	-	2.9	-

- ・全体で約 5Pt の低下が見られ、小中学校の比較では、中学校の方が低下 Pt が大きい。

23 体験活動や、地域ボランティア活動などへの参加をお子さんに促していますか

対象	R2	R3	前年度比	対象	R2	R3	前年度比
全体	66.6	60.6	△6.0	導入校	-	39.3	-
小学校	67.2	62.5	△4.7	未導入校	-	21.9	-
中学校	66.0	58.6	△7.4	差	-	17.4	-

- ・全体で 6Pt の低下が見られ、小中学校の比較では、中学校の方が低下 Pt が大きい。
- ・導入校と未導入校の比較では、約 17 Pt の差が見られる。

24 コミュニティ・スクールとは、「地域住民や保護者が学校の運営や支援について協議する『学校運営協議会』を設置している学校」であることを知っていますか

対象	R2	R3	前年度比	対象	R2	R3	前年度比
全体	-	31.3	-	導入校	-	39.3	-
小学校	-	33.3	-	未導入校	-	21.9	-
中学校	-	29.4	-	差	-	17.4	-

- ・小中学校ともに同様の傾向であり、肯定的回答は約 3 割と低い。
- ・導入校と未導入校の比較では、約 17 Pt の差が見られる。

《地域住民への調査》

3 学校は、地域人材や素材などを積極的に活用した教育活動を行っていますか

成果指標 R6 年度 95%

(単位:%、比較:Pt 以下同じ)

対象	R2	R3	前年度比	対象	R2	R3	前年度比
全体	92.2	93.6	1.4	導入校	-	95.6	-
小学校	94.4	94.7	0.3	未導入校	-	90.1	-
中学校	87.7	91.6	3.9	差	-	5.5	-

- ・全体で約 1Pt の低下が見られ、小中学校の比較では、中学校の方が上昇 Pt が大きい。
- ・導入校と未導入校の比較では、約 6Pt の差が見られる。

4 地域には、ボランティアで学校を支援するなど、地域の子供の教育に関わってくれる人が多いと思いますか

成果指標 R6 年度 80%

対象	R2	R3	前年度比	対象	R2	R3	前年度比
全体	90.4	92.7	2.3	導入校	-	91.4	-
小学校	89.9	91.4	1.5	未導入校	-	95.1	-
中学校	91.5	95.3	3.8	差	-	3.7	-

- ・全体で約 2Pt の上昇が見られ、小中学校の比較では、中学校の方が上昇 Pt が大きい。

5 コミュニティ・スクールとは、「地域住民や保護者が学校の運営や支援について協議する『学校運営協議会』を設置している学校」であることを知っていますか

対象	R2	R3	前年度比	対象	R2	R3	前年度比
全体	-	94.1	-	導入校	-	99.2	-
小学校	-	93.6	-	未導入校	-	85.2	-
中学校	-	95.3	-	差	-	14.0	-

- ・導入校と未導入校の比較では、14 pt の差が見られる。

【参考】コミュニティ・スクール導入校アンケート調査 (R3.11 教育総務課)

〈質問〉委員はコミュニティ・スクールを十分理解している。

(単位:%)

回答	とても当てはまる	概ね当てはまる	あまり当てはまらない	全く当てはまらない
割合	21.6	68.9	9.5	0

6 子供たちは、地域の行事やボランティア活動に積極的に参加していると思いますか

対象	R2	R3	前年度比	対象	R2	R3	前年度比
全体	-	86.7	-	導入校	-	86.6	-
小学校	-	84.9	-	未導入校	-	86.7	-
中学校	-	90.0	-	差	-	Δ0.1	-

- ・小中学校の比較では、中学校の方が肯定的回答割合が高い。
- ・導入校と未導入校の差は見られない。

成果

○コミュニティ・スクールの導入

- ・ 今年度、新たに25校が学校運営協議会を設置し、全体の導入校は76校(導入率52.8%)となりました。
- ・ 教員への調査では、保護者や地域住民と学校目標や課題の共有の項目で、約8割の教員が肯定的回答をしており、学校運営協議会導入校と未導入校の比較では、約5Ptの差が見られました。また、導入校への調査でも、約8割の学校が学校と地域が情報を共有するようになったと回答していることから、学校運営協議会の導入によって、保護者や地域と情報を共有した学校運営が促進されている状況が確認できました。
- ・ 地域の人材や素材の活用による教育活動の充実の項目では、小中学校に差は見られるものの、約8割の教員が肯定的回答をしており、学校運営協議会導入校と未導入校の比較では、約11Ptの差が見られました。
また、導入校への調査でも、約6割の学校が保護者・地域による学校進活動が活発になったと回答していることから、学校運営協議会の導入によって支援活動が活発になり、教育活動の充実につながっているものと考えられます。
- ・ 学校支援活動による、子供と向き合う時間の確保に関する項目では、約6割の教員が肯定的な回答をしており、学校運営協議会導入校と未導入校の比較では、約8Ptの差が見られました。肯定的回答は、高いと言えないものの、学校運営協議会導入校と未導入校には一定の差が見られることから、学校運営協議会の導入は教員の負担軽減や子供と向き合う時間の確保の一助となっていると推測できます。
- ・ 地域への調査、これは、主に学校運営協議会委員や学校評議員など学校に深く関わっている人を対象としたものですが、コミュニティ・スクールの定義に関する項目において、導入校のほぼ全員から肯定的回答が得られています。導入校への調査でも、約9割の学校が委員はコミュニティ・スクールを十分理解していると回答していることから、学校運営協議会委員が研修会などを通してコミュニティ・スクールについて十分理解し、学校運営に参画している状況が確認できました。

【コミュニティ・スクールとは】

学校・家庭・地域が力を合わせて学校の運営に取り組む仕組みである「学校運営協議会」を設置した学校のことです。

学校運営協議会では、学校運営の基本方針や目指す子供の姿、学校の課題などを学校と保護者、地域住民が共有し、その実現や解決に向けた取組について話し合います。

保護者や地域住民の声を学校運営に生かすことで、地域と一体となって「特色ある学校づくり」を進めることができます。





課題

○コミュニティ・スクールの制度理解

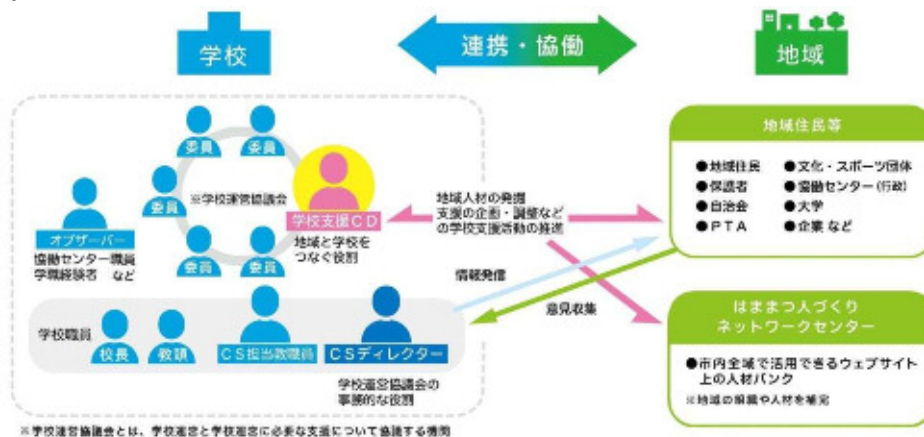
- ・ コミュニティ・スクールの定義の理解に関する保護者への調査では、肯定的回答は約3割と低い状況で、導入校の保護者でも約4割となっています。リーフレットの配付や今年度は新たに市政情報番組で特集を放送するなど、周知啓発に努めているところですが、学校と連携して効果的な周知方法を検討し、保護者の理解を深めていくことが必要です。
- ・ 学校運営協議会により、保護者や地域住民と学校の教育目標や課題が共有され、学校運営の改善が行われている一方で、十分な熟議が行われず、コミュニティ・スクール本来の機能が発揮されていない学校も見受けられます。関係者がコミュニティ・スクールの目的や意義を正しく理解し、信頼関係を構築して地域とともにある学校づくりが進められるよう、継続的な伴走支援が求められます。

○はままつ人づくりネットワークセンターの活用促進

- ・ はままつ人づくりネットワークセンターを活用した教育活動の実施は、小学校において10Pt以上の上昇が見られ、約3割の学校で活用している状況ですが、中学校ではほとんどの学校が活用できていない状況です。
- 校区内で、人材の確保ができているとの解釈もできますが、学校のニーズを把握して、より充実した効果的な教育活動が推進できるよう周知や改善に努め、学校の教育活動を支援していくことが必要です。

【浜松市のコミュニティ・スクールの仕組み】

浜松市のコミュニティ・スクール（CS）は、学校運営に保護者や地域住民の声を積極的に生かし、地域と一体となって、学校運営の改善や児童生徒の教育活動の充実を図ることができる仕組みです。



浜松市のCSの3つの特徴

- ①学校支援コーディネーターの配置
学校運営協議会で熟議した「学校運営に必要な支援」を実現するため、地域人材の発掘、支援の企画・調整などを行います。
- ②CSディレクターの配置（任意）
CS導入により増加する教職員の業務負担を軽減するため、学校運営協議会の会議運営にかかる事務作業を担います。また、学校運営協議会に関する情報発信や、保護者・地域住民からの意見収集を担います。
- ③はままつ人づくりネットワークセンターによる補完
学校支援活動（講座）を実施できる団体・個人を登録して、ウェブサイト上で公開し、学校支援活動を行う地域人材を補完します。



3 重要施策に関する調査結果の分析

児童生徒及び教員、保護者、地域住民に対して行った実態把握調査のうち、重点施策に係る調査結果について、静岡大学教育学部講師 村井大介氏に分析・検証していただきました。

《検証の方法》

教員、児童生徒及び保護者、地域住民に対して行った実態把握調査では、「当てはまる」「どちらかといえば、当てはまる」「あまり当てはまらない」「当てはまらない」の4件法での回答となっており、前者2つを「肯定群」として集計しています。

分析にあたり、各施策の成果指標を達成した学校の特徴を把握するため、キャリア教育実践モデル校と非モデル校、タブレット型端末活用協力校とそれ以外の学校、CS導入校と未導入校、各成果指標の達成校と未達成校を比較し、X²検定※1で有意な差（5%水準）が生じている項目を明らかにしました。

※1 X²検定…カイ（X）2乗分布（変数の2乗の和から出てくる分布）を使い、比較したい事象に対する頻度の検定を行う方法

（1）キャリア教育

施策1-1「自分らしい生き方の実現のための教育」における成果指標の達成状況は、以下のとおりです。

ア 前年度との比較

【施策1-1「自分らしい生き方の実現のための教育」における成果指標の達成状況】

成果指標	目標値 (R6年度)	達成校（肯定的回答割合の平均〈校種別〉）			
		小学校（48校）		中学校（24校）	
		R2（4年）	R3（5年）	R2（1年）	R3（2年）
【児童生徒】 将来の夢を持っていますか	90%	28校 (91.8%)	28校 (90.0%)	1校 (78.6%)	1校 (69.9%)
【児童生徒】 自分にはよいところがあると思いますか	85%	25校 (83.7%)	7校 (77.8%)	3校 (77.9%)	2校 (74.4%)
【児童生徒】 自分のよいところを生かし ながら活動していますか	80%	31校 (81.2%)	20校 (77.2%)	3校 (72.9%)	2校 (70.9%)

令和2年度（対象：小学4年生及び中学1年生）と比べ、令和3年度（対象：小学5年生及び中学2年生）は、達成校数と肯定的回答割合の平均はいずれも減少するという結果になりました。

また、中学校の結果が、小学校の結果よりも低くなっていることからもうかがえるように、児童生徒の発達段階が要因の一つになっていると考えられます。

ただし、「自分にはよいところがあると思いますか」については、令和3年度の小学5年生の値（77.8%）が、令和2年度の中学1年生の値（77.9%）を既に下回っていることに注意する必要があります。

全体的に数値が低下する中でも、達成状況を維持したり、数値が上昇したりした学校もあるため、今後は、こうした学校の取組に学ぶことが重要になると考えられます。

イ キャリア教育実践モデル校と非モデル校の比較

調査対象（キャリア教育に関する項目）	有意差が見られた項目数	
	小学校	中学校
教 員（7項目）	6	4
児童生徒（6項目）	2	2
保 護 者（2項目）	2	1

キャリア教育実践モデル校と非モデル校を比較すると、小中学校ともに、教員の実態把握調査の結果では、モデル校の教員の取組は、非モデル校よりも多くの項目で有意な差がみられました。

こうした有意な差は、児童生徒の実態把握調査の結果にもあらわれています。

さらに、保護者の実態把握調査においても有意な差は見られ、保護者ともキャリア教育についての情報を共有できていることがうかがえます。

ウ 成果指標の達成校と未達成校の比較

【児童生徒】

キャリア教育の3つの成果指標を達成した小中学校において有意差が見られた児童生徒の他の項目

- ・自分が決めたことは最後までやりとげるようにしていますか
- ・日本やあなたが住んでいる地域のことについて、外国の人にもっと知ってもらいたいと思いませんか
- ・地域や社会をよりよくすることを考えることがありますか

【教員】

成果指標「将来の夢を持っていますか」「自分のよいところを生かしながら活動していますか」を達成した小学校において有意差が見られた教員の項目

- ・自校のキャリア教育で育てたい力を踏まえて実践している
- ・自校のキャリア教育で育てたい力を子供と共有し、実践している
- ・自校のキャリア教育で育てたい力を子供が自覚することができる手立てを工夫している

成果指標「自分にはよいところがあると思いませんか」を達成した小学校、及び、「自分のよいところを生かしながら活動していますか」を達成した小中学校において有意差が見られた教員の項目

- ・学習のねらいに基づいた、保護者や地域の人材を活用する授業を実施している、または予定している

キャリア教育に関する成果指標の達成は、児童生徒が「実現したい目当てをもって学習すること」につながっていると考えられ、子供が夢を持ったり、よいところを生かしながら活動したりするためには、教員のキャリア教育に対する取組が重要になります。

また、保護者や地域の人材を活用した授業も鍵になっている可能性が考えられます。

エ 校長の影響（校長のキャリア教育関連項目上位校※2とその他の学校との比較）

調査対象（キャリア教育に関する項目）	有意差が見られた項目数	
	小学校	中学校
教 員（7項目）	6	6
児童生徒（6項目）	1	4

教員の実態把握調査の多くの項目及び児童生徒の実態把握調査のいくつかの項目で顕著な差がみられました。校長の意識や取組は、教員や児童生徒に影響を与えていると考えられます。

※2…教員の実態把握調査で施策1-1「自分らしい生き方の実現のための教育」に関する質問は7項目あり、この全ての項目を「当てはまる」と校長が回答した小学校は17校、中学校8校あった。これらの学校を「校長のキャリア教育関連項目上位校」として、それ以外の学校との差を検証した。

（2）確かな学力

施策3-1「確かな学力の育成」における成果指標の達成状況は、以下のとおりです。

ア 前年度との比較

【施策3-1「確かな学力の育成」における成果指標の達成状況】

成果指標	目標値 (R6年度)	達成校（肯定的回答割合の平均〈校種別〉）			
		小学校（48校）		中学校（24校）	
		R2（4年）	R3（5年）	R2（1年）	R3（2年）
【児童生徒】 自分で決めた時間に勉強していますか	75%	10校 (66.2%)	10校 (66.5%)	2校 (60.6%)	2校 (53.1%)
【児童生徒】 自分が決めたことは最後までやりとげるようにしていますか	90%	7校 (82.5%)	7校 (83.1%)	1校 (82.7%)	1校 (84.4%)

肯定的回答割合の平均を見ると、「自分で決めた時間に勉強していますか」については、小学校で増加、中学校で減少するなど前年度からの変化に違いが見られましたが、「自分が決めたことは最後までやりとげるようにしていますか」については、小中学校とも前年度を上回りました。

イ 成果指標の達成校と未達成校の比較

【児童生徒】

成果指標「自分で決めた時間に勉強していますか」を達成した小中学校において有意差が見られた児童生徒の他の項目
<ul style="list-style-type: none"> ・キャリア教育に関する項目（6項目） ・授業では、課題の解決に向けて粘り強く取り組んだり、振り返ったことを次に生かしたりしていますか ・自分の考えや思いを、パソコンを使った資料や新聞などにまとめ発表することができますか ・情報を活用した場面（情報を集める・まとめる・発表する）を振り返り、次にやってみたいことを考えることができましたか ・学習ボランティアなど、地域の方が学習に関わってくれている（手助けしてくれている）と思いますか

成果指標「自分が決めたことは最後までやりとげるようにしていますか」を達成した小中学校において有意差が見られた児童生徒の他の項目
<ul style="list-style-type: none"> ・キャリア教育に関する項目（6項目） ・学級の友達との間で話し合う活動を通して、自分の考えを深めたり、広げたりすることはできていますか ・授業では、課題の解決に向けて粘り強く取り組んだり、振り返ったことを次に生かしたりしていますか ・学習ボランティアなど、地域の方が学習に関わってくれている（手助けしてくれている）と思いますか

【教員】

成果指標「自分で決めた時間に勉強していますか」「自分が決めたことは最後までやりとげるようにしていますか」を達成した小学校において有意差が見られた教員の項目
<ul style="list-style-type: none"> ・今年度、発達支援学級や複式学級、学年（団）の教員と協働して、キャリア教育の年間計画を作成（見直し）している ・自校のキャリア教育で育てたい力を子供と共有し、実践している ・キャリア教育年間指導計画に位置付けられている教科学習や教科外活動の中で、子供にキャリア教育で育てたい力を育む指導を行っている ・学習のねらいに基づいた、保護者や地域の人材を活用する授業を実施している、または予定している

【保護者】

成果指標「自分で決めた時間に勉強していますか」「自分が決めたことは最後までやりとげるようにしていますか」を達成した中学校において有意差が見られた保護者の項目
<ul style="list-style-type: none"> ・お子さんが自分で計画を立てて勉強に取り組めるよう、認め励ましていますか

「確かな学力の育成」の達成校の児童生徒は、未達成校の児童生徒よりも、キャリアや情報、地域に関する他の項目においても良いあらわれが見られました。

教員の施策 3-1「確かな学力の育成」と関連の深い項目（問 10～問 15）については、ほとんどの項目で有意な差は見られませんでした。施策 1-1 のキャリア教育とも関連の深い項目や、施策 7-2 の地域との連携・協働の推進とも関連の深い項目で有意な差が見られました。

こうした教員の実態把握調査の結果や、先に言及した児童生徒の実態把握調査の結果から、施策 3-1「確かな学力の育成」は、施策 1-1「自分らしい生き方の実現のための教育」や、施策 3-3「情報社会を生きる能力の育成」、施策 7-2「地域との連携・協働の推進」をはじめとした総合的な取組の中で達成されていると考えられます。

また、子供が自分で計画を立てて勉強に取り組めるよう、保護者が認め励ましていくことが重要であることがうかがえます。

ウ 校長の影響（校長の学力関連項目上位校※3とその他の学校との比較）

施策 3-1「確かな学力の育成」と関連の深い教員の実態把握調査の 6 項目及び児童生徒の実態把握調査の 4 項目について、有意な差がみられませんでした。

こうした背景には、教員の実態把握調査における施策 3-1「確かな学力の育成」とも関連の深い項目（問 10～問 15）について、校長ではなく授業者を想定した項目が多く見られるため、校長の実態や影響を十分に捉えられなかった可能性が考えられます。

※3…教員の実態把握調査で校長が施策 3-1「確かな学力の育成」に関する 6 項目（問 10～問 15）の全てを「当てはまる」と回答した小学校は 9 校、中学校 5 校あった。これらの学校を「校長の学力関連項目上位校」として、それ以外の学校との差を検証した。

(3) 教育の情報化

施策 3-3「情報社会を生きる能力の育成」における成果指標の達成状況は、以下のとおりです。

ア 前年度との比較

【施策 3-3「情報社会を生きる能力の育成」における成果指標の達成状況】

成果指標	目標値 (R6 年度)	達成校（肯定的回答割合の平均〈校種別〉）			
		小学校（48 校）		中学校（24 校）	
		R 2（4 年）	R3(5年)	R 2（1 年）	R3(2年)
【児童生徒】 自分の考えや思いを、パソコンを使った資料や新聞にまとめ発表することができますか	70%	23 校 (66.1%)	30 校 (73.7%)	16 校 (71.7%)	20 校 (76.8%)
【児童生徒】 インターネットやゲームをする（情報をやり取りするとき）のルールやマナーを守ることができますか	100%	8 校 (89.2%)	3 校 (91.0%)	2 校 (96.2%)	3 校 (98.0%)

「自分の考えや思いを、パソコンを使った資料や新聞などにまとめ発表することができますか」について、小中学校ともに、達成校、肯定的回答割合の平均の両方が増加しました。

また、「インターネットやゲームをするとき（情報をやり取りするとき）のルールやマナーを守ることができますか」について、小学校では、達成校は減少、肯定的回答割合の平均は増加しましたが、中学校では、達成校、肯定的回答割合の両方が増加しました。

施策 3-3「情報社会を生きる能力の育成」の成果指標については、多くの点で前年度を上回ったといえます。

イ タブレット型端末活用協力校と協力校以外の学校の比較

【児童生徒】

タブレット端末活用協力校と協力校以外の学校には、有意な差はほとんど見られませんでした。逆に、小学校で、協力校以外の学校の方が有意に高い項目「情報を活用した場面（情報を集める・まとめる・発表する）を振り返り、次にやってみたいことを考えることができましたか」がありました。このことは、協力校以外の学校もタブレット型端末活用協力校と同等の高い水準にあることを意味しています。

こうした背景には、新型コロナウイルスへの対策としてリモート型の授業をはじめとした ICT の活用が、各学校で急速に進展したことがあると推察できます。

【教員】

小学校では、「教科指導において、単元の中で計画的に子供がタブレット型端末を活用する授業を実施している」、中学校では、「インターネットやゲームをするときの（情報をやり取りするとき）のルールやマナーについて、日常的に子供に指導している」において、有意な差が見られました。また、小学校では、タブレット型端末活用協力校は協力校以外の学校よりも、ICT 支援員の活用には消極的であったことがわかります。

ウ 成果指標の達成校と未達成校の比較

【児童生徒】

成果指標「自分の考えや思いを、パソコンを使った資料や新聞などにまとめ発表することができますか」を達成した小中学校において有意差が見られた児童生徒の他の項目

- ・情報を活用した場面（情報を集める・まとめる・発表する）を振り返り、次にやってみたいことを考えることができましたか／よりよい活用方法を考えることができましたか
- ・学級の友達との間で話し合う活動を通して、自分の考えを深めたり、広げたりすることはできていますか

【教員】

成果指標「自分の考えや思いを、パソコンを使った資料や新聞などにまとめ発表することができますか」を達成した小中学校において有意差が見られた教員の項目

- ・教科指導において、単元の中で計画的に子供がタブレット型端末を活用する授業を実施している

成果指標「インターネットやゲームをするとき（情報をやり取りするとき）のルールやマナーを守ることができますか」を達成した小中学校において有意差が見られた教員の項目

- ・授業において、ICT支援員を活用している

児童生徒については、ICTが学習のまとめや発表だけでなく、学級での話し合いでも活用され、情報の活用の仕方の省察まで学習がなされている可能性を示唆しています。

教員については、計画的にICTを活用した計画的な授業実践やICT支援員の活用が、成果指標を達成していく上で重要になると考えられます。

保護者については、達成校と未達成校の間で、施策3-3に関連の深い項目に有意な差は見られませんでした。

エ 校長の影響（校長の情報関連項目上位校※4とその他の学校との比較）

教員の実態把握調査の結果から、校長の情報関連項目上位校は、それ以外の学校に比べて、「授業において、ICT支援員を活用している」こと、「インターネットやゲームをするときの（情報をやり取りするときの）ルールやマナーについて、日常的に子供に指導している」ことがうかがえます。

しかしながら、生徒の実態把握調査の結果では、施策3-3「情報社会を生きる能力の育成」に関する項目（問16～問19）において、「校長の情報関連項目上位校」とそれ以外の学校とで有意な差のある項目は見られませんでした。

※4…教員の実態把握調査で施策3-3「情報社会を生きる能力の育成」に関する質問は7項目（問17～問23）ある。この全ての項目を「当てはまる」と校長が回答した小学校は12校、中学校3校あった。これらの学校を「校長の情報関連項目上位校」として、それ以外の学校との差を検証した。

(4) 地域との連携・協働

施策 7-2「地域との連携・協働の推進」における成果指標の達成状況は、以下のとおりです。

ア 前年度との比較

【施策 7-2「地域との連携・協働の推進」における成果指標の達成状況】

成果指標	目標値 (R6 年度)	達成校（肯定的回答割合の平均〈校種別〉）			
		小学校（48校）		中学校（24校）	
		R2（4年）	R3（5年）	R2（1年）	R3（2年）
【地域住民】 学校は、地域の人材や素材などを積極的に活用した教育活動を行っていると思いますか	95%	44校 (94.4%)	35校 (94.7%)	18校 (87.7%)	15校 (91.6%)
【地域住民】 地域には、ボランティアで学校を支援するなど、地域の子供の教育に関わってくれる人が多いと思いますか	80%	23校 (89.9%)	43校 (91.4%)	13校 (91.5%)	22校 (95.3%)

「学校は、地域の人材や素材などを積極的に活用した教育活動を行っていると思いますか」については、達成校数は減少したものの、肯定的回答割合の平均から見ると成果指標に近い水準に達しています。

また、「地域には、ボランティアで学校を支援するなど、地域の子供の教育に関わってくれる人が多いと思いますか」については、前年度を上回る結果になっています。

イ コミュニティ・スクール導入校と未導入校の比較

児童生徒は「学習ボランティアなど、地域の方が学習に関わってくれている（手助けしてくれている）」と思っていること、教員は「地域の人材や素材の活用により、教育活動が充実している」と感じていること、保護者は「コミュニティ・スクールとは、地域住民や保護者が学校の運営や支援について協議する『学校運営協議会』を設置している学校であることを知っている」ことなどから、コミュニティ・スクール導入校の取組は、児童生徒や教員、保護者の意識や認識の実態に表れていることがわかります。

ウ 成果指標の達成校と未達成校の比較

【児童生徒】

<p>成果指標「学校は、地域の人材や素材などを積極的に活用した教育活動を行っていると思いますか」</p> <p>「地域には、ボランティアで学校を支援するなど、地域の子供の教育に関わってくれる人が多いと思いますか」を達成した中学校において有意差が見られた児童生徒の項目</p>
<ul style="list-style-type: none"> ・学習ボランティアなど、地域の方が学習に関わってくれていると思いますか ・自分が住んでいるまち（地域）は好きですか ・住んでいる地域の行事に参加していますか日本やあなたが住んでいる地域のことについて、外国の人にもっと知ってもらいたいと思いますか ・家族や地域の方から学ぶことは、自分のためになると思いますか

【教員】

成果指標「学校は、地域の人材や素材などを積極的に活用した教育活動を行っていると思いますか」「地域には、ボランティアで学校を支援するなど、地域の子供の教育に関わってくれる人が多いと思いますか」を達成した小学校において有意差が見られた教員の項目

- ・学習のねらいに基づいた、保護者や地域の人材を活用する授業を実施している、または予定している
- ・保護者や地域住民の学校支援活動により、子供と向き合う時間の確保につながっている

【保護者】

成果指標「学校は、地域の人材や素材などを積極的に活用した教育活動を行っていると思いますか」を達成した小学校において有意差が見られた保護者の項目

- ・コミュニティ・スクールとは、地域住民や保護者が学校の運営や支援について協議する『学校運営協議会』を設置している学校」であることを知っていますか

地域住民が捉えているような地域との連携・協働の推進の成果が、生徒の実態にも表れているとみることができます。

また、教員が保護者や地域の人材を活用する授業を実施したり、学校支援活動を効果的に実施できていると実感できていたりする場合は、地域住民も、地域の人材や素材などを積極的に活用した教育活動を行っていると思ったり、地域には子供の教育に関わってくれる人が多いと思ったりしていることがうかがえます。

児童生徒や保護者の実態把握調査において、達成校は未達成校と比べて、キャリア教育に関連する項目において有意な差が見られました。このことから、施策 1-1「自分らしい生き方の実現のための教育」は、施策 7-2「地域との連携・協働の推進」につながっていると考えられます。

(5) 全体のまとめ

令和3年度に行った分析を通して、施策 7-2「地域との連携・協働の推進」と施策 1-1「自分らしい生き方の実現のための教育」とのつながりや、施策 3-1「確かな学力の育成」と他の3つの施策との関係などが見えてきました。

今後は、施策ごとに分析する視点だけでなく、施策間の関係性を総合的に捉える視点も重要になると考えられます。

施策 1-1 や施策 7-2 の結果からは、キャリア教育をはじめとした具体的な子供の姿が、保護者や地域とも共有されている状況も見られていますが、具体的な数値からみると、まだ共有の余地があるといえます。

計量的な分析から「評価・検証」を行いました。保護者や地域住民をはじめとした市民と、様々な言葉や語り口によって教育の成果を共有していくことが重要になると考えられます。

4 令和3年度の取組に対する評価（総括）

今もなお、新型コロナウイルス感染症の収束が見通せない状況の中、今年度は、「新しい生活様式」に対応した実施を検討し、ICTを積極的に活用するなど、感染症対策を講じながら本市の教育理念や目指す子供の姿の実現に向けて各施策の取組を推進してきました。

各学校においても、感染状況を踏まえ、教育活動を工夫しながら可能な限り継続し、子供の学びを保障してきました。また、こうした状況の中で、「GAGAスクール構想」により整備されたタブレット型端末を有効に活用するなど、ICTによる学習指導が本格化しました。

○取組状況調査

関係課に対して実施した取組状況調査では、172の取組内容のうち、146の取組が「計画より進んでいる」、「計画どおり進んでいる」という結果でした。「遅れている」という取組が20ありましたが、多くは音楽鑑賞などの芸術を親しむ機会や外部講師を招いた講座など、新型コロナウイルス感染症による中止や自粛によるものでした。

学校に対して行った取組状況調査では、重点施策として取り組んでいるキャリア教育や教育の情報化に関する取組に大きな進捗が見られ、学校でも重点的に取り組んでいる状況が確認できたほか、その他の施策に関する取組についても、多くの項目で数値の上昇が確認できました。

○実態把握調査

児童生徒及び教員、保護者、地域住民に対して行った実態把握調査では、26の成果指標のうち、8の成果指標で目標値を達成でき、指標は達成できていないものの、昨年度より数値が上昇した指標が5確認できました。

しかしながら、子供の自己肯定感や郷土愛など13の指標において昨年度より数値の低下が見られ、要因としてコロナ禍による生活環境の変化や発達段階によるものが推測されますが、今後も数値の状況を注視していく必要があります。

○評価

このことから、新型コロナウイルス感染症による影響を受けた取組もありましたが、第3次浜松市教育総合計画 後期計画に掲げられている教育理念や、「目指す子供の姿」の実現に向けて各取組が着実に推進されていると判断し、令和3年度の取組状況は概ね良好であると考えます。

今年度の調査では、子供の自己肯定感に関する項目に数値の低下が見られました。発達段階による要因に加え、コロナ禍による子供を取り巻く生活環境の変化なども影響しているものと考えられることから、今後も数値の変化を注視していく必要があります。



5 有識者の意見

1 はままつ人づくり未来プラン推進委員会（総括）

文部科学省 国立教育政策研究所 初等中等教育研究部長 藤原 文雄 氏

学校の働き方改革が進められる中、アンケート調査の実施に伴う学校の負担を軽減しつつ、後期計画の評価・検証に取り組んでおられることに敬意を表します。

1 施策 1-1「自分らしい生き方の実現のための教育」

子供がいつか社会に出ていくということを前提としたキャリア教育は、子供の未来を豊かにします。キャリア教育を柱とした浜松市の教育の展開に賛意を表したいと思います。しかし、キャリア教育の指標として採用している児童生徒の将来の夢や目標の有無、自己肯定感、自己の良さを生かすことといった項目の数値は低下しています。コロナ禍の下、自己肯定感等に影響を与える可能性がある家庭の経済状況が悪化したり、親や友人、地域の人たちとの触れ合いや、学校での楽しい経験などが損なわれたりしているなどの影響が考えられます。児童生徒に寄り添い、過剰に無理をさせないよう学校への支援を期待します。

2 施策 3-1「確かな学力の育成」

子供がどのような未来を選択しようとも必要な学力を習得させ、貧困など不利な条件の子供の成績が低くなるといった教育格差を抑止することは大人の使命です。学力には、家庭の経済的・文化的条件のほか、校内研修の充実など学校の組織的取組、さらに学び方などの要因が関連する可能性があります。浜松市において確かな学力の育成の指標として採用されている自己調整力、粘り強さなど主体的に学習に取り組む態度を育成することは、新型コロナウイルス感染症対策により学校という場での学習が難しい時期もある今日、その重要性を増しています。予見（見通し）―遂行コントロール（学び深める）―自己省察（振り返り）の三つのサイクルを循環的に行う習慣を身に着けさせるなど主体的に学習に取り組む態度を育成する実践を支援し、家庭の経済的・文化的条件及び組織的取組との関連性を意識することを期待します。

3 施策 3-3「情報社会を生きる能力の育成」

「GIGA スクール構想」実現に向け各教育委員会、学校の取組が進められています。ICTの教育活用状況には、教育長の授業観、教育委員会におけるキーパーソン存在、教育委員会の学校に対する支援、支援員の配置、さらに、生徒指導困難校、大規模校、校長の授業観や平等観・ICT親和性、学校におけるキーパーソン存在、教職員の理解などが関連性を有しています。ICTは、教授・学習のツールです。子供に求められる資質・能力を明確化し、学校独自の課題を踏まえ教職員が力を合わせて授業改善に取り組む中でICTの教育活用に挑戦するよう教育委員会の支援を期待します。

4 施策 7-2「地域との連携・協働の推進」

子供がいつか社会に出ていくということを前提としたキャリア教育を進める上でも、学力上昇を目指す上でも、さらに社会総がかりの教育を推進する上でも地域との連携・協働は有効な取組です。開かれた学校づくりから一步踏み込んだ地域とともにある学校づくりの意味を踏まえ、教育について教職員と地域住民が学び合うこと、地域との役割分担の見直しを進めることを重視した実践を支援されることを期待します。

アンケート調査を参照しつつ、施策の進捗状況を確認し見直すというEBPM(証拠に基づいた施策)に取り組まれていることに敬意を表します。今後は、他の政令指定都市の動向を参照しつつ、仮説を立てて検証を行う、データを結合して分析するなど少しずつ精査なEBPMに挑戦され、教育データ利活用の先端を切り拓かれることを期待します。

2 はままつ人づくり未来プラン推進委員会（副総括）及び

「コミュニティ・スクール」推進部会

静岡大学 教育学部 准教授 島田 桂吾 氏

1 「コロナ禍」での教育活動の継続と発展

今年度も新型コロナウイルスの影響を多大な影響を受ける中、教育活動を継続することにご尽力いただいたことに敬意を表したい。そのような中においても「4つの柱」（キャリア教育、学力向上、情報化、コミュニティ・スクールの推進）については、着実に推進された様子が窺えた。特に、情報化については飛躍的に促進したとも言える。これらを授業実践のみならず、部活動や教員の働き方改革など多方面に援用することで、さらなる学校改善につながる支援をお願いしたい。

一方で、子供たちの「自分らしさ」の認識の低下など負の影響も垣間見られた。これは対面活動の制限や人との距離感のつかみにくさなどが影響している可能性が高い。改めて「リアル」な人間関係構築の在り方が問われているように思われる。このような問題については学校だけで解決しようとするのではなく、家庭や地域との連携をより一層深めていくことが大切であると考えます。

2 「4つの柱」を学校経営に位置づけ有機的に連動させる必要性

今回の調査でキャリア教育を通じて学力、情報、地域との正の相関関係があることが示唆されたことで、「4つの柱」を単体で上記のような取組を推進するためには、学校経営の中に「4つの柱」を位置づけ、かつ有機的に連動させていくことが有効だと思われる。同時に、そのことを家庭や地域と共有することで、練り上げていくことが求められる。次年度から9割がコミュニティ・スクールになることから、学校運営協議会を最大限活用することを支援していただきたい。

3 一人ひとりの「良さ」「生き方」を尊重できる関係づくり

昨今の「コロナ禍」により、改めて人権擁護の視点が不可欠であると認識している。「令和の日本型学校教育の構築」で示された「個別最適化された学び」は、「自己実現」という視点で捉えるとキャリア教育につながると考えられる。子どもの「自分らしさ」「良いところをいかす」につなげられることが望ましいと考えられる。

ただ、そうなるとより「生き方」の多様性が顕著になることで、格差や差別につながらないとも言いきれない。情報化の促進を受けて情報モラル教育の充実はもちろん大切であるが、その根底には人権擁護の考え方があり、「リアル」な場面でも通じるものがある。ここでも上記で述べたように「4つの柱」を有機的に連動させた対応が求められる。

多大な労力をかけて実施した調査の活用方策を関係者間で協議することで、教育政策の改善につながることを期待したい。

3 「キャリア教育」推進部会

筑波大学 人間系教授 藤田 晃之 氏

何よりもまず、「第14回キャリア教育優良教育委員会、学校及びPTA団体等文部科学大臣表彰」の受賞教育委員会として浜松市教育委員会が、受賞校として三方原小学校が、それぞれ選定されたことに心からお祝いを申し上げたいと存じます。

浜松市教育委員会は、「第3次浜松市教育総合計画・後期計画」において「キャリア教育を核とした人づくりの推進」を掲げ、園・学校、家庭、地域、行政が一体となって将来の浜松を担う子どもたちの育成に取り組んでいる点、具体的には、キャリア教育実践モデル校の選定、『浜松市キャリア教育ガイドブック』の作成、キャリア教育推進教師の選任をはじめとするキャリア教育推進体制の構築、取組状況調査・実態把握調査等によるエビデンスに基づく施策の推進などが高く評価されました。また三方原小学校は、キャリア教育を学校の教育活動の核に位置付けながら意図的・計画的に子供の基礎的・汎用的能力を育てていることはもとより、能力育成の過程における検証改善の工夫、地域や産業界との充実した連携・協力などが優れた取組として評価されています。

次いで今年度のハイライトとして特記すべきは、キャリア教育全体計画の作成、校内研修の促進、各学年の進捗状況の把握、進捗状況を基にした助言の提供等の役割を担い、キャリア教育の推進役となる「キャリア教育推進教師」を市内の各学校に一名選任したことではないでしょうか。全ての教育活動を通して行うキャリア教育は、一人一人の発達や社会人・職業人としての自立を促す視点から、変化する社会と学校教育との関係性を特に意識しつつ、学校教育を構成していくための理念と方向性を示すものです。この意味で、校長のリーダーシップがとりわけ重要であることは言うまでもありませんが、管理職との緊密な連携の下で「キャリア教育推進教師」が中核としての任務を遂行することによって、それぞれの学校におけるキャリア教育が一層拡充することと確信しております。

最後に、「令和3年度 評価・検証報告書【資料編①】」に示された、市内各学校のキャリア教育実践の成果に触れたいと存じます。各調査項目に対する肯定的回答割合の前年度調査からの増減率を計算してみると、小学校・中学校ともに増加している項目が圧倒的に多く、小・中学校間の増加率の差はあまり見られませんでした。市内各学校の先生方の真摯なキャリア教育実践は、確実に児童生徒の成長を促していると言えるでしょう。

また、前年度においては新型コロナウイルスの感染拡大の混乱の中で十分な実践には至らなかった「キャリア・パスポート」についても、各学校が試行錯誤しながらも本格的に取り組み始めた状況も把握できました。次年度は、学年や学校間の引き継ぎを前提とした効果的な振り返りや、教師による対話的な関わりを基盤としたキャリアカウンセリングの実践の充実を強く期待したいと存じます。

4 「教育の情報化」推進部会

静岡大学 教育学部 准教授 塩田 真吾 氏

2021年度は多くの小中学校で1人1台端末が配布され、いよいよ活用に向けて全体として走り出した年度であったと言える。その視点で今年度の取組状況を見てみると、全体として着実に活用が進んでいる様子が見て取れ、高く評価できる。

例えば、資料編①を見てみると、ICT活用指導力向上に関する校内研修の実施(R2:93.1%→R3:100%)、プログラミング教育の実践(R2:30.6%→R3:56.9%)、情報モラル教育の実施(R2:63.2%→R3:86.8%)となっており、R2年度からの着実な進展が見て取れる。

特に情報モラルへの意識向上については、情報モラルに関する校内研修(R2:56.9%→R3:73.6%)、児童生徒を対象とした講座等の実施(R2:62.5%→R3:75.0%)と大きく前進している。このまま全体として取り組みが継続されることを期待したい。

一方、活用が進むと、どうしても活用校との間に差が生まれてしまう。例えば、資料編②を見てみると、「浜松市情報活用能力育成目標」に基づいて子供への指導を行っているかどうかの肯定的回答では、活用協力校の75.7%に対して、活用協力校以外が68.9%(特に、中学校では活用協力校:70.5% 活用協力校以外:61.3%)、教科指導において単元の中で計画的に子供がタブレット型端末を活用する授業を実施しているかどうかの肯定的回答では、活用協力校の77.3%に対して、活用協力校以外が67.8%(特に、中学校では活用協力校:65.5% 活用協力校以外:50.2%)と大きな差が見られる。

こうした活用校との差をどのように埋めていくのかについて次年度の取り組みに期待したい。

5 「コミュニティ・スクール」推進部会

特定非営利活動法人スクール・アドバイザー・ネットワーク
理事長 生重 幸恵 氏

コロナ禍の学校教育現場は、様々な制約も多く、困難な状況が続いています。その現状をふまえて「令和3年度 評価・検証報告書」を拝見しました。データから、教員やコミュニティ・スクールの皆さまの頑張りが伝わってきます。出来る形での豊かな教育活動が実践されており、学校ごとの特色もしっかりあります。ICT活用もコロナ禍での急務な中での取り組まねばならない重要課題ですが、浜松市の前向きな働きかけが数値に表れていると思います。

第3章に記されている、行政各部署の学校活用ができるプログラムも充実しています。環境政策課、くらしのセンター、UD・男女共同参画課、創造都市・文化振興課、ごみ減量推進課等、児童生徒に学んで欲しい内容が提供できる素晴らしい内容になっています。学校教育の応援態勢を出来る限り提供して下さる内容を、今後は、コミュニティ・スクールの委員全般に共有していくことが大切です。加えて、はままつづくりネットワークセンターの更なる活用を考えていく必要があります。データで示されているとおり、認知度の低い現状をどう打開するか、はままつづくりネットワークセンターが魅力的な存在になることが重要です。

浜松市教育委員会の調査資料のデータは、大変価値のある資料だと思います。しっかりとしたエビデンスに基づき、次年度の計画に活かしていくことで、各校のアクションにつながるからです。さらに、教員の研修にも生かされ、教育全般における研修・研究の充実につながっており、全てのサイクルが上手く廻っています。此処までの活動を支える浜松市教育委員会の働きに、感謝の思いをお伝えしたいです。前向きで上手な広報活動を行う事で、地域・保護者の皆様に理解が深まり、応援して下さる方が増えてほしいと願っております。

○政策1 自分らしさを大切にする子供を育てます

キャリア教育の推進における取組について、R2年度より、本年度の方がいずれの取組についても上昇していることは評価できる。キャリア教育を進めていくうえで、家庭や地域への情報発信及び協働が十分でないようであるが、年間指導計画内に記載される項目として家庭や地域への情報発信について、協働して教育活動を行うことについての具体的な記載はないのだろうか。

資料編① 質問3「……年間指導計画を作成（見直し）した」について、令和3年95.8%であるが、資料編②のP3の表では、肯定的回答の割合が81.7%となっている。この乖離はどのような事実を反映しているものか。学校としての回答と各教職員としての回答にズレが生じることがあることは理解できるが、このズレを検証することが求められる。

資料編① 質問5「……キャリア教育で育てたい力を育む指導を行った」令和3年度82.6%であるのに対し、資料編②P5(4)【全体】肯定的回答88.2%となっている。学校としての回答結果よりも各教員の回答の方がポイント高い。中学校においては大きな差がみられる。良いことと解釈することができるが、単なる誤差とは言えない。

○政策3 これからの社会を生き抜くための資質・能力を育む子供を育てます。

(3) 確かな学力を育成するために……、について質問(6項目+その他)されているが、1行目の「授業研究の実施」については、それ以下の質問項目とチャックが異なる。授業研究の中身について質問を設けた方が実態をつかむことができる。

(4) 外国語教育についての取り組みについて全般的に低いスコアとなっている。

(6) 情報モラルへの意識を向上させるために、どのような取り組みをしましたか

教員向けの校内研修73.6%、児童生徒を対象とした講座等の実施75.0%について、教員のスキルアップを校内全体で図り、その結果としての講座の実施であるか、関係性を問うべき。

○政策4 一人一人の可能性を引き出し伸ばします。

子供の良い表れについての情報共有、子供同士が互いの良さを認め合う場の設定についてどちらも高い実施率で評価できる。「ほめる・認める」場面やほめる事柄が「結果承認」に偏っていないことが求められる。「行動承認」「存在承認」がポイントと考える。

○政策5 (11) 教職員の資質・能力向上のために、どのような取り組みをしていますか

全国的に「働き方改革」について過度に気を遣うあまり、校内研修の時間確保が難しくなっていると思われる。「ささやかなOJT」「全職員一丸となったOJT」の程よいバランスが求められる。

(13) 研修内容の共有

教職員が外部の研修に参加できる環境がこれまで以上に整うことが理想である。そうなれば伝達研修が不要となる。伝達を前提とした市の研修計画は見直すべき。

アンケートの質問文について、「やっている or いない」を問う表現が随所であり、気になる。モデル校こそ成果について評価する問かけが必要となる。また周辺校への関わり合いについては資料からは見えてこない。モデル校との比較は予算措置の不平等を表現しているだけと受け取られる可能性がある。波及効果について成果を可視化する必要があると思われる。

○施策7-2 コミュニティ・スクールの推進 資料編①

3つの取組、いずれも「A」であり高い評価である。

それに関連して、資料編②、P27(36)「地域人材の活用」については、「実施する予定がない」と回答している割合が導入校、未導入校ともに高く、資料編①の評価の妥当性が問われる。CS導入校と未導入校との差が小さい。またP28の(37)についても導入校と未導入校との妥当な差は見られない。

7 「教員育成」推進部会

浜松学院大学 現代コミュニケーション学部 教授 竹本 石樹 氏

1 教師の成長のため多面的・多角的な取組に期待

政策5「園・学校や教職員の力を向上させます」への取組状況や評価は、ひとまず安心できるものでした。教育の質は、教職員の力によって大きく左右されます。今後も、引き続きこの政策を重点としていく必要があると考えます。

そして、このことを重点としていく際は、さらに多面的・多角的に「教職員の力」の向上に取り組んでほしいと思います。私は、教師教育を専門としておりますので、教師に注目し、以下に意見を述べさせていただきます。多面的・多角的な取組を検討する際の参考になればと思います。

2 教師の自律的な校内研修イメージ共有と機会の確保

学校の先生方の中には、校内研修の在り方を心配している方がいらっしゃいます。「研究授業を行っても何を得られたのか分からない」「授業の振り返りを行っても井戸端会議のようになってしまう」。このように指摘される先生には、校内研修の問題点が見えていると思います。

そもそもこのような問題が出てきてしまうのは、校内研修の在り方が形骸化しているからではないでしょうか。研修は、自主的に自身を高める機会であるということを確認する必要があると考えます。また、形骸化したのは、先生方に心のゆとり、時間のゆとりがなくなったためだと思えます。私は、30年前に小学校の教員になりましたが、その頃は、先生方が、授業をよくするためにどうすればよいかという問題意識を持ち、同僚と切磋琢磨して取り組んでいました。決して形骸化しているようなことはありませんでした。先生方が、自律的な研修イメージを共有したり、心のゆとりや時間のゆとりを確保したりするための取組が必要ではないでしょうか。

3 教師のリーダーを育成する機会の確保

他県の大学の先生と話をしていた際、「浜松の先生は、浜松市以外の研修会には、あまり参加しないようですね」と言われたことがあります。浜松以外でも、教育の情報化、SDGs、キャリア教育などをテーマにした様々な研修会が開催されています。しかし、このような研修会で浜松の先生方を見る機会が少ないという指摘でした。他県では、このような研修会に参加し、専門的知識を蓄え、教師のリーダーになっていかれる先生がいらっしゃいます。

浜松市の先生方は、本当に忙しく働かれています。部活動の指導、対外的行事の指導など、他県の先生と比べると、より多くの仕事をされているように思います。そのため本当は、浜松市以外で行われている研修会に参加したくても参加できない先生もいらっしゃるかもしれません。熱心に研修される先生方を教師のリーダーとして育成していく仕組みや、先生方が自身を高める研修会に参加可能にする仕組みを整える取組が必要ではないでしょうか。

本稿では、紙幅の都合で、教師を成長させるための取組の一部しか触れることができません。今後、多くの方々が教師の成長の必要性を切実に感じ、この議論を深めていただきたいと思います。子どもの教育に「教師」が不可欠ですので。

8 「学校における働き方改革」推進部会

常葉大学教職大学院 教授 紅林 伸幸 氏

常葉大学教職大学院が静岡県教育委員会と共同で2016年度・2018年度に実施した「教師の多忙解消に向けての調査」の結果によれば、教師の多忙の要因は大きく2つに集約できる。一つは対応しなくてはならない仕事の絶対量であり、担当する分掌や関わる生徒数、家への持ち帰り仕事などがこれにあたる。もう一つは、教師が通常はルーティンとしてマネジメントしている教育活動を、組直さなくてはならなくなる突発的な仕事が入ることだ。外部とのやりとりや不測の子どもの事故や問題などがこれに該当する。令和3年度の学校現場は、昨年から続く新型コロナウイルス感染症対策に加え、GIGAスクール構想に基づく「ひとり1台端末」の実現による指導体制の充実という大きな課題と向きあいながら、教育活動に取り組んできた。これは皮肉にも、上記の多忙の2要因にあてはまる。浜松市の教師の働き方改革は、2017年以降、着々と進められてきたが、この1年はそれをさらに前進させるにはかなり厳しい状況であったと言える。

「令和3年度 評価・検証報告書」によると、今年度の働き方改革の実績（政策6）は、「校内業務の適正化、事務負担の見直し」と「PTAの活動内容の見直し」を除けば、軒並み前年度よりも数値が低くなっている。これは一見働き方改革の停滞に見えるが、働き方改革が自己目的化しておらず、教育の質を維持・向上させることと並行して進められていることを示していることができる。本年度の状況の中で、極端に数値を落とした項目がなく、本年度当初に働き方改革の中心課題として位置づけた「校内業務の適正化、事務負担の見直し」と「PTAの活動内容の見直し」がさらに進んだことを高く評価したい。

ただし、これらが見直しへの意識の高まりにとどまらず、どのような取り組みにつながったのか、そしてそれが教育活動やPTA活動の質的な転換や一層の充実につながったのかを検証していかなくてはならない。働き方改革は、それ自体として実現しなくてはならない教員の適正な労働条件に関わる課題であるが、教育の質保証と両立する方策によって実現することが強く期待されている。働き方改革では、保護者との連携・協働に関わる業務や教員研修や教育研究に関わる業務を中心としてスリム化が進められることが多いが、それらは教育の質を維持向上させるためには不可欠なものである。2つの課題を同時に実現する具体的な取り組みはどの学校も実現したいと望んでいるものであり、そのための情報提供や情報共有の場を含めた、各学校の働き方改革の支援の充実が求められる。

また、保護者との連携・協働に関しては、コミュニティ・スクールや小中一貫教育等の実施に向けてのシステムづくりにおいて、さらなる外部人材の活用を含む新しい連携協働のシステムの構築を目指すことも考えたい。

また、教員研修や教育研究に関しては、それらの業務におけるICTの積極的、合理的な活用を考えたい。この1年、学校現場を観察して、タブレットの活用において、地域間・学校間ばかりか、学級間の格差が拡大していることを目の当たりにしてきた。教師が当たり前に日常的にタブレットを使って業務を行う学校を実現することが求められる。そのためには、ICT活用のための研修ではなく、研修でICTを活用することが当たり前にならなくてはならない。第3次浜松市教育総合計画 後期計画では、ICT活用を働き方改革につなげる視点が弱かったが、ICT活用による働き方改革の実現を推進したい。

9 「評価・検証」推進部会

静岡大学 教育学部 講師 村井 大介 氏

今年度の第2回「評価・検証」推進部会では、主に施策1-1「自分らしい生き方の実現のための教育」、施策3-1「確かな学力の育成」、施策3-3「情報社会を生きる能力の育成」、施策7-2「地域との連携・協働の推進」に関する実態把握調査の結果を分析し、検証しました。

施策1-1「自分らしい生き方の実現のための教育」については、児童生徒の実態把握調査の結果からキャリア教育に関する成果指標の達成は、実現したい目当てをもって学習することにつながっていると考えられる結果がみられました。施策3-3「情報社会を生きる能力の育成」については、成果指標の達成率が向上し、タブレット型端末活用協力校だけでなく、それ以外の学校も同程度の高い水準にあることがわかりました。施策7-2「地域との連携・協働の推進」については、CS導入校は未導入校よりも、児童生徒は地域の方が学習に関わってくれていると認識しており、教員も地域の人材や素材の活用により教育活動が充実していると感じ、保護者もコミュニティ・スクールを理解しているという結果が得られました。施策3-1「確かな学力の育成」の成果指標の達成は、こうした施策1-1、施策3-3、施策7-2の総合的な取り組みの中で達成されている可能性があることがわかりました。

現在の教育改革の特徴の一つにエビデンスベースという特徴があります。上記の評価・検証の結果も、市の教育の成果を統計的な手法で量的に実証し説明責任を果たしたり改善したりするものであり、エビデンスベースにあてはまるものであるといえます。こうしたエビデンスベースについては、教育の語りを量的な結果に狭めてしまうという欠点も指摘されています。

しかしながら、今回の評価・検証に関する議論では、こうしたエビデンスに基づく成果も、実際には普段から様々な機会に多様な語りや媒体で学校教育に関する情報や関心を共有することで得られていることがみえてきました。例えば、施策1-1のキャリア・パスポートをはじめとしたキャリア教育の取り組みは、保護者との情報共有をはじめ、施策7-2「地域との連携・協働の推進」につながっている可能性があることがわかりました。同様に、施策3-3に関するタブレット型端末を活用した事例の中には、保護者も児童生徒と一緒に学校の情報を見学したという、施策7-2にもつながるような話もありました。

今回の評価・検証では、以上のように施策間のつながりがみえてきたことも一つの大きな成果であったといえます。

次年度も、4つの施策をはじめとした施策間の相互関係を捉えていくことが、市の教育をさらに充実させていく上で重要になると考えられます。公共哲学の領域では、自分を殺す「滅私奉公」でも、自分のことしか考えない「滅公奉私」でもなく、一人ひとりが自分を活かして公共的な価値の実現をはかる「活私開公」という考え方が提唱されています（山脇直司『社会とどうかわるか』岩波書店、2008年）。一人ひとりの自分らしい生き方や「やらまいか精神」を大切にした浜松市の教育は、まさに「活私開公」につながる教育であり、こうした教育の実現をはかる上でも、教員や保護者、地域住民の一人ひとりが相互に関わりながら自分を活かしていくことが一層重要になると考えられます。

(参考) 令和3年度はままつ人づくり未来プラン推進委員会

教育長、教育委員、学校教育部長に加え、有識者、保護者代表、学校関係職員に参加いただき、「はままつ人づくり未来プラン推進委員会」及び各推進部会において令和3年度の取組や今後の方向性について協議しました。

■はままつ人づくり未来プラン推進委員会委員

	氏名	役職	備考
委員長	宮崎 正	教育長	R4. 1. 1 から
副委員長	田中 孝太郎	学校教育部長	
委員	安田 育代	教育委員	
委員	黒柳 敏江	教育委員	
委員	田中 佐和子	教育委員	
委員	神谷 紀彦	教育委員	
委員	鈴木 重治	教育委員	
委員長	花井 和徳	教育長(退任)	R3. 12. 31 まで

■有識者等

氏名	所属・職名	推進部会等
藤原 文雄	文部科学省 国立教育政策研究所 初等中等教育研究部長	総括
島田 桂吾	静岡大学 教育学部 准教授	副総括 コミュニティ・スクール 教員育成、評価・検証
藤田 晃之	筑波大学 人間系 教授	キャリア教育
塩田 真吾	静岡大学 教育学部 准教授	教育の情報化
生重 幸恵	特定非営利活動法人スクール・アドバンス・ネットワーク理事長	コミュニティ・スクール
久米 昭洋	常葉大学 教職大学院 教授	教員育成
竹本 石樹	浜松学院大学 現代コミュニケーション学部 教授	教員育成
紅林 伸幸	常葉大学 教職大学院 教授	学校における働き方改革
村井 大介	静岡大学 教育学部 講師	評価・検証
山元 壘	浜松市 PTA 連絡協議会 会長	評価・検証
今泉るり子	浜松市 PTA 連絡協議会 副会長	コミュニティ・スクール
中野 雅章	浜松市 PTA 連絡協議会 幹事	学校における働き方改革

■学校関係職員

氏名	所属・職名
河合 貴幸	曳馬小学校 校長
杉山 真也	東部中学校 校長
宮田 治幸	市立高等学校 校長

●はままつ人づくり未来プラン推進委員会 開催状況

	開催日	協議内容
第1回	令和3年10月8日	令和3年度キャリア教育推進に関する取組状況について キャリア教育のさらなる推進に向けて
第2回	令和4年2月14日	第3次浜松市教育総合計画 後期計画に係る令和3年度「評価・検証」について

●「キャリア教育」推進部会 開催状況

	開催日	協議内容
第1回	令和4年2月8日	キャリア教育実践モデル校の取組と実態把握調査等の結果について キャリア教育推進に向けた次年度の取組について

●「教育の情報化」推進部会 開催状況

	開催日	協議内容
第1回	令和3年9月14日	情報活用能力育成に向けたICT活用の状況について 情報モラル教育の指導について
第2回	令和4年1月18日	令和3年度の取組成果と課題について

●「CS」推進部会 開催状況

	開催日	協議内容
第1回	令和3年12月15日	令和3年度の取組状況について コミュニティ・スクール導入校への調査結果と次年度に向けて

●「教員育成」推進部会 開催状況

	開催日	協議内容
第1回	令和3年6月1日	令和3年度の教員研修について 令和4年度 教職員研修計画策定に向けて
第2回	令和3年9月9日	令和4年度採用 市立小中学校教員採用選考試験の状況について 令和4年度 教職員研修の方向性について 新たな時代に求められる教員の資質・能力について

●「学校における働き方改革」推進部会 開催状況

	開催日	協議内容
第1回	令和3年5月21日	令和2年度「学校における働き方改革のための業務改善方針」目標の達成状況について 令和3年度 学校における働き方改革に係る主な取組について
第2回	令和3年7月29日	令和2年度「学校における働き方改革のための業務改善方針」目標の達成状況 浜松市の部活動・給食費の公会計化・デジタル化の推進について

●「評価・検証」推進部会 開催状況

	開催日	協議内容
第1回	令和3年7月2日	令和3年度 取組状況調査・実態把握調査について 取組状況調査・実態把握調査項目の変更（案）について コミュニティ・スクールに係る評価・分析について
第2回	令和4年2月1日	令和3年度の評価・検証について

Ⅲ 教育委員会の活動状況

活動の概要 (R2 : は令和2年度の活動回数)

○教育委員会会議の開催・・・15回 (R2 : 15回)

教育委員会会議は、定例会・臨時会合わせて15回開催しました。

会議では、市議会上程議案に対する意見聴取や教育委員会規則の改正等の議案を審議しました。

また、全国学力・学習状況調査の調査結果や博物館・美術館の事業等についての報告に対して、各委員が様々な観点から議論を重ねました。



< 7月27日 教育委員会定例会 >



< 2月25日 教育委員会定例会 >

○教育委員会協議会の開催・・・14回 (R2 : 12回)

教育委員会協議会は、教育委員会会議の開催日等に合わせ、14回開催しました。

協議会では、教育委員会に提案する議題の提案理由等について事前説明を行い、教育委員会会議の円滑な運営や、議論の活性化を図りました。

また、教育行政全般に関する喫緊の課題等について、事務局から資料の提供や説明を行うなど、教育委員会の情報共有の場として活用しました。

○教育委員としての活動・・・44回 (R2 : 36回)

教育委員会会議以外では、総合教育会議やままつ人づくり未来プラン推進委員会等の会議への出席、市町村教育委員会オンライン協議会への参加、教職員研修の視察等、様々な活動を行いました。

<内訳>

◆会議出席・・・15回（R2：11回）

・総合教育会議（7月、12月）

7月は、教員の資質・能力の向上をテーマとして、ICT活用指導力の向上や新たな時代に対応した教員の育成について協議しました。

12月は、ICTを活用した多様な学習活動や「新しい生活様式」などを踏まえた、新しい時代の学びを実現する学校施設の在り方について協議しました。

※総合教育会議の詳細はP.96参照



・はままつ人づくり未来プラン推進委員会（10月、2月）

10月は、篠原中学校を会場に開催しました。授業参観の後、キャリア教育推進に関する取組状況やキャリア教育のさらなる推進について、教育長・各教育委員が有識者や学校関係職員等と協議しました。

2月は、後期計画の令和3年度の取組状況等について評価・検証を行いました。



・市町村教育委員会オンライン協議会（9月、11月、2月）

地域の実情、特性に応じた優れた施策についての情報・意見の交流や教育委員会の在り方について協議することを目的とした会議です。

学校現場におけるICT活用が進む中、教育委員会においてもICT活用を検討するべく、今年度はオンライン上で開催されました。



（その他）

・都道府県・指定都市教育委員研究協議会、移動教育委員会 等

※移動教育委員会の詳細はP.97、98参照

◆学校・施設訪問・・・1回（R2：5回）

・指定研修幼稚園【内野幼稚園・与進幼稚園】（1月）



<1月14日 内野幼稚園>



<1月14日 与進幼稚園>

◆その他の活動・・・28回（R2：20回）

・浜松教師塾開講式（5月）、キャリア教育推進フォーラム（11月）等



<5月10日
浜松教師塾開講式
(教育センター)>



<10月22日
浜松市立高等学校創立120周年
記念式典・記念講演会
(市立高等学校)>



<11月11日
キャリア教育推進フォーラム
(教育会館)>



<11月26日
指定教育研究報告会
[芳川北小・北部中]
(教育会館)>

1 教育委員会制度

教育委員会は、常勤の教育長と非常勤の教育委員で構成される合議制の機関として、市長から独立して自ら決定権を持ち、教育、文化、生涯学習、スポーツ等の幅広い施策を行っています。

平成 26 年 6 月、「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」が一部改正され、平成 27 年 4 月 1 日から施行されました。

この改正では、教育委員長と教育長を一本化し、市長が議会の同意を得て直接任命する教育長を教育委員会の代表者としたほか、市長と教育委員会を構成員とする「総合教育会議」を設置することとし、地方教育行政における責任の明確化、迅速な危機管理体制の構築及び市長との連携の強化が図られました。

浜松市教育委員会では、平成 28 年 1 月 1 日から新制度に基づく体制に完全移行しました。

2 教育委員会組織

浜松市教育委員会は、教育長及び 5 人の教育委員の計 6 人で構成され、月に 1 回定例会を開催し、教育に関しての重要な事項を審議・決定しています。

教育長と教育委員は、ともに市長が市議会の同意を得て任命しています。

任期は教育長が 3 年、教育委員が 4 年となっています。

教育長は、教育委員会の会務を総理し、教育委員会を代表するとともに、具体の事務を執行する、教育行政の第一義的な責任者で、所属職員の指揮監督を行っています。

教育委員会の構成（令和 3 年度在籍者）

役職	氏名	任期		備考
教育長	みやざき ただし 宮崎 正	1 期	R4. 1. 1 ~ R6. 12. 31	元中学校長
教育長 職務代理者	やすだ いくよ 安田 育代	2 期	R2. 7. 1 ~ R6. 6. 30 [R3. 4. 1 から現職]	元中学校長
委員	くろやなぎ としえ 黒柳 敏江	2 期	R3. 10. 3 ~ R7. 10. 2	元浜松市 PTA 連絡協議会副会長 [保護者]
委員	たなか さわ こ 田中 佐和子	1 期	H30. 10. 1 ~ R4. 9. 30	医院事務 [保護者]
委員	かみや のりひこ 神谷 紀彦	1 期	R2. 10. 4 ~ R6. 10. 3	会社経営 [保護者]
委員	すずき しげはる 鈴木 重治	1 期	R3. 4. 1 ~ R7. 3. 31	弁護士
教育長	はな い かずのり 花井 和徳	2 期	H31. 1. 1 ~ R3. 12. 31 [退任]	元浜松市学校教育部長

3 教育委員会会議

教育委員会会議は、原則として毎月1回の公開の定例会のほか、必要に応じて臨時会を開催しました。

(1) 令和3年度開催回数

15回 (R2: 15回) 定例会 12回 (R2: 12回)
臨時会 3回 (R2: 3回)

(2) 開催時間平均

1時間10分 (R2: 1時間20分) ※臨時会は除く。

(3) 議案の内容

議案の内容	件数
① 議会提出議案等に対する意見	18
② 人事案件	15
③ 教育委員会規則・規程等の制定、改廃	11
④ 教科書採択	2
⑤ 教育委員会点検・評価等	1
⑥ 文化財の指定、解除	1
計	48

・議案・・・48件 (R2: 55件)
・報告・・・45件 (R2: 30件)
(議案等一覧は P. 102、103 参照)

※①及び②(附属機関の委員に関するものを除く)は非公開で審議

(4) 傍聴者数

48人(平均4.0人/回) (R2: 40人[平均3.3人/回])

※非公開会議は除く。

(参考) 移動教育委員会 45人[平均22.5人/回] ※開催回数 2回
(R2: 40人[平均20.0人/回] ※開催回数 2回)

(5) 会議録

○会議録を作成し、次回会議での承認後、速やかに公表しました。

(記載項目)

- ・開催日時、場所
- ・出席状況(出席者役職・氏名)
- ・傍聴者数
- ・議事内容(議案について発言者の発言内容の要点を記録)

○会議録に加え、会議資料及び報告事項に関する質疑応答の概要もホームページで原則公開しています。

市政情報室及び各区役所の市政情報コーナーでも閲覧できます。

4 教育委員会協議会

教育委員会会議の開催日等に合わせ、教育委員会協議会を14回（R2：12回）開催しました。協議会では、教育行政上の課題に適切かつ迅速に対応するため、全国的に取り上げられた教育に関する話題などについて、事務局から適宜報告を行いました。

（案件の主なもの）

- ・新型コロナウイルス感染症に係る対応
- ・夜間中学
- ・浜松市放課後児童会の運営委託化
- ・部活動
- ・人事案件
- ・全国学力・学習状況調査 等

5 総合教育会議

（1）目的

平成27年4月から施行された「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」に基づき、市長と教育委員会が教育政策の方向性を共有し、教育行政を推進することを目的に、協議・調整を行いました。

（2）出席者

- ・市長
- ・教育長、教育委員

（3）開催結果

会 場		日 時	傍聴者数	協議事項 報告事項
第1回	浜松市役所 5階 庁議室	7月12日 (月) 15:00 ～ 16:30	4人	○教員の資質・能力の向上について ・ICT活用指導力の向上とオンライン研修等の推進について ・新たな時代に対応した教員の育成について <u>対応状況</u> ・chromebookの基本操作や学習アプリの使い方に特化した本市独自チェックリストの作成 ・教職員用ポータルサイトを活用した先進事例の共有 ・情報モラル指導教材「はままつ版 SNS ノート」の作成 ・「赴任前講座」の対象に新規採用者を追加 ・オンラインミニ研修の拡充
第2回	浜松市役所 5階 庁議室	12月21日 (火) 15:00 ～ 16:30	6人	○新しい時代の学びを実現する学校施設の在り方について ・新しい時代の学びを実現する学校施設について ・教育環境の向上と老朽化対策を一体的に推進する方策について <u>対応状況</u> ・浜松市学校施設整備適正化推進本部における部内横断的な検討 ・学校運営における民間施設活用にかかる検証(R4年度) ○特別な支援を要する子供への支援充実について ～教育的ニーズに応じた多様で柔軟な教育の充実について～ <u>令和3年度取組状況</u> ・発達支援教育に関する研修の対象・内容の拡充、オンライン・オンデマンドによる研修実施 ・「多層指導モデルMIM」デジタル版の導入及び研修の実施

6 移動教育委員会「語り合おう！はままつの教育」

(1) 目的

教育長講話や参加者との意見交換を通じ、開かれた教育行政の推進を図り、浜松の教育について理解を深めていただくとともに、教育委員会審議に資することを目的に開催しました。

(2) 出席者

- ・教育長、教育委員
- ・学校教育部長、関係課長

(3) 開催結果

参加者数 45 人 (R2：40 人)

会場	日時	参加対象	参加者数	内容等
第1回 (東区) 和田小学校 ・多目的ホール ・学習室B	10月20日 (水) 13:35 ～ 15:45	和田小学校 及び近隣 小中学校の 教員等	15人	<ul style="list-style-type: none"> ・タブレット型端末活用協力校である和田小学校を会場に、タブレット型端末を活用した授業参観の後、意見交換を実施。 ・意見交換会は、和田小学校及び近隣小中学校の教員（情報化推進リーダー等）及びICT支援員委託業者が参加。 ・GIGAスクール構想により、生徒児童1人に1台タブレット型端末の配備が進む中、タブレット型端末の活用方法や課題等について話し合った。
第2回 (西区) 西区役所 3階 ・大会議室 ・31会議室	12月7日 (火) 19:00 ～ 20:30	市民	30人	<ul style="list-style-type: none"> ・教育長講話及び参加者からの質問、要望等について意見交換を実施。 ・コロナ対策、キャリア教育、発達支援、不登校等、希望するテーマで2グループに分かれて話し合った。

(4) 参加者の御意見・御感想等（アンケートから）

①第1回

- ・ 普段お話しすることのない教育長、教育委員会の方々と意見交換ができ、大変充実していた。市としての今後の方針やタブレット型端末活用についての課題が確認できたことが大きな収穫だった。今後自校のタブレット活用に生かしていきたい。
- ・ 学校の実態を素直に話すことができた。教育委員の方とともに、これからの子供たちのためにできることを積極的に進めていこうという思いを持つことができた。
- ・ 和やかな雰囲気の中、話し合いができて大変良かった。タブレット導入に伴い、手探りで効果と可能性を探って実践しているが、その中で生まれた疑問や課題を直接話すことができ、大変有意義だった。
- ・ タブレットの効果的な活用について考えるよい機会となった。授業の中で何を目的としてどのように使用するのかを、他の教員とも連携しながら研修していくことが大切だと感じた。タブレット活用の方向性や課題などが見えたため、今後さらに研修を深めていきたい。
- ・ 授業参観が勉強になった。意見交換会では各校の実情について知ることができ、大変有意義な会となった。日々の実践に生かしていきたい。

②第2回

- ・ 市の教育方針などが具体的に聞け、深く理解できた。今の時代を考えるともっとスパンを短く素早い改革をお願いしたい。
- ・ こうしてくれたらと思っていた教育方法を計画してもらえていることが分かった。私も余暇を通じて、子供たちの学びを支えていきたい。
- ・ 大学の授業と実際の教育現場に大きなギャップを感じ、たくさん学ばなければならないと思った。新しい気付きもでき、とても学びのある経験をすることができた。
- ・ 不登校の問題や発達支援の問題は絶えることなく変化していくと思うので、意見をしっかり聞いて勉強を続けていくことが大切だと感じた。
- ・ 保護者等の生の声が聞けて良かった。
- ・ 年に一回はこういう場が必要だと思うので、続けてほしい。
- ・ とても充実していたため、もっと意見交換の時間が欲しい。持ち時間を示すのもよいと思う。



<10月20日 第1回移動教育委員会>
(和田小学校)



<12月7日 第2回移動教育委員会>
(西区役所)

7 広報活動

(1) 浜松市ホームページによる教育委員会の情報提供

教育委員会に関する情報は、トップページの「子育て・教育」－「教育」に掲載しています。主な情報を紹介します。

①教育委員会からのお知らせ

新型コロナウイルス感染症の対応状況などの情報を随時更新しました。また、入学式、卒業式の日程など、問い合わせの多い内容について掲載しています。

②申請・手続き

浜松市教育委員会の事業後援の申請方法や市立小中学校の入学手続き、転居する場合の手続き、学区外就学の手続き、就学援助制度、浜松市奨学金制度などについて掲載しています。

③相談

学校生活、友人関係、不登校など教育全般に関する相談窓口「教育総合支援センター」や、いじめに関する専用ダイヤル「浜松市いじめ子どもホットライン」、就学期の親子を対象とした就学教育相談などについて紹介しています。

④教育施策

第3次浜松市教育総合計画、学校における働き方改革、教育の情報化、コミュニティ・スクールなど、浜松市の教育施策について詳しく説明しています。

⑤その他

教職員等の採用・募集や教育実習の受け入れ、小中学校の通学区域などに関する情報も掲載しています。

※浜松市立の各幼稚園・小中学校のホームページ、E-mailにもリンクしています。

(2) 「はままつ人づくり未来プラン」リーフレットの発行

「第3次浜松市教育総合計画」の主な取組内容を保護者の皆様に伝えるため、リーフレットを毎年発行しています。

(3) 「浜松市でコミュニティ・スクールが始まります！」の発行

「はままつ型コミュニティ・スクール」の仕組みや、取組の様子などを伝えるため、リーフレットを発行しています。

(4) 「全国学力・学習状況調査 浜松市の結果より」の発行

全国学力・学習状況調査の浜松市の結果を保護者へ伝えるため、リーフレットを毎年発行しています。



<はままつ人づくり未来プラン>



<浜松市でコミュニティ・スクールが始まります！>



<全国学力・学習状況調査
浜松市の結果より>

8 令和3年度の教育委員会活動の検証と今後について（教育長・教育委員の意見）

宮崎 正 教育長

第3次浜松市教育総合計画 後期計画では、目指す子供の姿に近づけるよう、キャリア教育を核とした人づくりを進めています。

今年度は、「キャリア教育推進教師」を校務分掌に位置づけ、各学校におけるキャリア教育の推進を図りました。また、「キャリア教育推進ガイドブック」の積極的な活用等により、教員の理解を深め、キャリア教育の質の向上に取り組みました。

教育の情報化については、児童生徒1人1台タブレット型端末を整備するとともに、「教育の情報化推進リーダー養成研修」を実施し、推進役となる教員を養成するなど、ICT活用に向けた体制を整備しました。

コミュニティ・スクールについては、学校訪問や研修会の実施など、円滑な導入のための支援を行いました。今後は、学校・家庭・地域の連携・協働により、学校や地域に応じた特色ある活動を進めていきます。

令和4年度に向けては、有識者等の意見を参考にしながら、客観的に評価・検証を行い、次年度以降の施策推進につなげてまいります。

安田 育代 委員

令和3年度もコロナウイルス感染症に脅かされ、活動も制約されてしまいました。しかし、そういう時だからこそ考える時間もいただいたように思います。

教育委員の務めとは何か、子供や学校のために役立つことは何か、深く考えることができました。

毎月開かれる定例会では、事務局の提案が最善なのか、更に議論を深める必要があると思います。その姿勢が事務局の緊張感を生み、最終的に良い方向に行くと思います。また、年2回開催の総合教育会議では、市長と教育について意見を交わし、浜松の教育の向上につなげたいと考えて取り組んできました。

今年度も学校は大変な状況でしたが、ICTの活用をはじめ様々な工夫で乗り越えていました。教育委員としての年数だけが過ぎ、現場との距離を感じています。現場の声をどう吸い上げるべきか、距離をどう大事にすべきか考えていきたいと思っています。

黒柳 敏江 委員

ICT教育が普及する中、教職員のICT活用能力が問われているところですが、ICT活用能力の向上に向けた教員の研修等への取組は、とても熱心だと感じています。

また、オンライン・オンデマンド研修により、教職員の負担軽減が図られ、子供と向き合う時間が確保できるようになった事は大きな成果です。しかしながら、各学校での取組に温度差があるように感じてなりません。また、小中学校の連携も今後の課題だと感じています。教育にICTは欠かせないものになってきています。今後も継続的な議論が必要不可欠だと思います。

キャリア教育、コミュニティ・スクールの取組も各校の特色が出て、活動が根付いてきているように感じます。保護者や地域と情報を共有し、地域の特性を生かした教育の推進に期待しています。

今後も、議論を重ね浜松の未来を担う子供たちのために努力していきたいと思っています。

田中 佐和子 委員

ICT教育では、学び方の選択肢が増え、個別最適な支援の在り方を探りながら、研修・実践の効果的なサポートの充実を図ると共に、情報モラルを身に付けること、デジタルとアナログの使い分けをすることが大切です。今後、教育における『不易流行』の見極めが、これまでも増して問われると感じています。

また、キャリア教育やコミュニティ・スクールでは、モデル校においてその著明な有用性が報告されています。各学校で周知・深化され、浜松市全体として更なる醸成が図られていくことを期待しています。

総合教育会議は、教育課題やその方向性が共有され、教育行政へ反映されることの意義を捉え、あらゆる機会を通して教育現場の現況やニーズを知り、十分に議論や考察を重ねていくべきであると考えます。

今後もよりよい浜松の教育の在り方を見据え、教育委員として自己研鑽し努めて参りたいと思います。

神谷 紀彦 委員

どんな状況においても、学びを止めないためにご尽力いただいた学校関係者の皆さまに心から感謝申し上げます。

教職員の資質向上の観点では、多くの研修を視察いたしました。正直、これほど充実した研修を受講していることは驚きでもあり、熱心に学ぶ姿勢に感激いたしました。時代と共に求められている資質やスキルも変わってきているので、学ぶ内容や講師などについては検討すべきところかと思えます。

また、GIGAスクール構想については、タブレットを活用した授業やリモート授業、保護者への連絡など随分学校間での差があるものだと心配しています。これについては、全てを学校任せにするのではなく、ある程度統一した取組が必要と思っています。

貧富の差の拡大、発達障がい児の増加、学校における働き方改革など教育を取り巻く環境は、より難しくより複雑になってきていますが、現場の声を聞き、現状を深く理解し責務を果たしていきたいと思えます。

鈴木 重治 委員

令和3年4月1日から教育委員としての活動をさせていただいております。

教育委員としての活動を通して、学校・施設を訪問し、園児や児童、教員、保護者と接し、また、他自治体の教育委員と接し、久しぶりに、「教育」、「学校」と正面から向き合うことができました。新鮮な感覚を抱くと共に、教育委員としての責任を痛感しました。

第3次浜松市教育総合計画 後期計画『はままつ人づくり未来プラン』（令和2年度～令和6年度）の存在も知りました。ここで触れられている施策は、今の教育が抱えている課題を映し出したものであり、着実な実践と検証、見直しが必要だと思えました。

学校は、「すべての子供達が社会でよりよく生きていける力を身につけていく場」であると思えます。共に学び合う場であり、人と人、仲間との触れ合いがある環境でなければなりません。

このような場にするためには、主人公である児童生徒と教員、さらに、教育委員会、保護者、地域が一体となって、改革していかなければならないと思えます。

花井 和徳 前教育長

令和3年度は、本市の教育総合計画における後期5年計画の2年目に当たり、全体計画10年という時間軸で策定した戦略に沿って毎年手を打ってきた戦術が的を射ていたかどうか真価が問われる年でもありました。

取組状況調査結果からは、概ね順調に進捗が図られていると判断されます。しかし、詳細を見ますと、例えば牽引役を担ったキャリア教育実践モデル校やタブレット型端末活用協力校とそれ以外の学校とでは大きな差が開いています。今後は牽引役各校の実践から得られた成果や利点を他校に横展開して、全体的な底上げを図るとともに、小学校と中学校の較差を縮小し、円滑な接続を一層意識する必要があります。後期計画中間年に当たる令和4年度の達成度によって本計画の最終評価の大勢は決すると言っても過言ではありません。今一度、緻密な分析を行い、そのエビデンスに基づいて、今後どこに注力すべきかを選択し、的確な戦術を立てて実践してください。

(参考) 教育委員会議案・報告事項等一覧

※議案の内容はP. 95の3(3)「議案の内容」の番号と対応しています。↓

開催日	区分	番号	議案	所管課	議案の内容
4月27日(火) 傍聴2人	議案	1	第36期浜松市社会教育委員の委嘱及び解嘱について	創造都市・文化振興課	②
	議案	2	令和3年度5月補正予算(案)の議会提案について		①
	議案	3	浜松市美術館条例の一部改正の議会提案について	美術館	①
	報告	1	令和2年度浜松市立高等学校の部活動と進路等の状況について	市立高等学校	
	報告	2	市内の新たな県指定文化財について	文化財課	
	報告	3	令和3年度浜松市立幼稚園園児数について	幼児教育・保育課	
	報告	4	令和3年度浜松市立小中学校児童・生徒数について	教育教務課	
5月24日(月) 傍聴3人	議案	4	工事請負契約締結の議会提案について (浜松市立可美小学校校舎改築第2期工事(建築工事))	教育施設課	①
	議案	5	工事請負契約締結の議会提案について (浜松市立西部中学校校舎改築工事(建築工事))	教育施設課	①
	議案	6	工事請負契約締結の議会提案について (浜松市立西部中学校校舎改築工事(機械設備工事))	教育施設課	①
	報告	5	令和3年度浜松市奨学生(継続貸与者)の選考結果について	教育教務課	
	報告	6	令和3年度浜松市放課後児童会登録児童数及び待機児童数について	教育教務課	
	報告	7	令和2年度「学校における働き方改革のための業務改善方針」取組状況について	教育総務課	
	報告	8	令和2年度「はままつづくり未来プラン 教育の情報化編」取組状況について	教育総務課	
	報告	9	令和2年度学校施設等の被害状況について	教育施設課、幼児教育・保育課	
	報告	10	令和2年度教職員の体罰・不適切な言動に関する調査結果について	教職員課	
	報告	11	令和4年度採用(令和3年度実施)浜松市立小・中学校教員採用選考試験志願状況について	教職員課	
	報告	12	令和2年度問題行動、不登校及びいじめの実態について	指導課	
	報告	13	令和2年度園児・児童・生徒の交通事故状況と不審者情報について	健康安全課、幼児教育・保育課	
	報告	14	令和2年度通学路整備要望調査について	健康安全課、幼児教育・保育課	
	報告	15	学校給食費の公会計化等について	健康安全課	
	6月22日(火) 傍聴4人	議案	7	浜松市就学支援委員会規則の一部改正について	指導課
議案		8	浜松市スポーツ推進審議会委員の委嘱及び解嘱について	スポーツ振興課	②
議案		9	浜松市文化財保護審議会委員の委嘱について	文化財課	②
議案		10	浜松市博物館協議会委員の委嘱について	文化財課	②
議案		11	浜松市美術館協議会委員の委嘱及び任命について	美術館	②
報告		16	令和3年度全国学力・学習状況調査について	指導課	
報告		17	文化財課の事業について	文化財課	
報告		18	美術館の事業について	美術館	
7月27日(火) 傍聴10人	議案	12	浜松市美術館条例施行規則の一部改正について	美術館	③
	議案	13	令和4年度使用浜松市立小・中学校教科用図書の採択について	指導課	④
	議案	14	令和4年度使用浜松市立高等学校教科用図書の採択について	市立高等学校	④
	議案	15	退職手当の支給制限について	教職員課	②
	報告	19	浜松市文化財保存活用地域計画の国認定について	文化財課	
	報告	20	博物館における教育普及活動について	文化財課	
8月4日(水) (臨時) 傍聴なし	議案	16	教職員の人事について	教職員課	②
8月25日(水) 傍聴2人	議案	17	令和3年度9月補正予算(案)の議会提案について		①
	議案	18	物品購入に関する契約締結の議会提案について(タブレット保管庫、電源タップ、輪番タイマー)	教育施設課	①
	議案	19	浜松市スポーツ推進審議会委員の委嘱及び解嘱について	スポーツ振興課	②
	報告	21	史跡 蛭塚遺跡保存活用計画の策定について(中間報告)	文化財課	
	報告	22	第3次浜松市子供読書活動推進計画の策定について(素案)	中央図書館	
9月21日(火) 傍聴2人	議案	20	浜松市教育委員会職員安全衛生規程の一部改正について	教育総務課	③
	議案	21	令和3年度末教職員人事異動方針について	教職員課	②
	報告	23	令和3年度全国学力・学習状況調査「浜松市の結果(概要)」について	指導課	
	報告	24	令和3年度全国・東海中学校総合体育大会結果について	指導課	
	報告	25	令和3年度浜松市立高等学校の部活動の状況について	市立高等学校	
	報告	26	美術館の事業について	美術館	

開催日	区分	番号	議案	所管課	議案の内容
10月26日(火) 傍聴2人	議案	22	令和3年度11月補正予算(案)の議会提案について		①
	議案	23	浜松市教育職員の給与に関する条例について	教職員課	①
	議案	24	指定管理者の指定の議会提案について(浜松市秋野不矩美術館)	美術館	①
	議案	25	指定管理者の指定の議会提案について(浜松市立西図書館)	中央図書館	①
	議案	26	指定管理者の指定の議会提案について(浜松市立積志図書館)	中央図書館	①
	議案	27	指定管理者の指定の議会提案について(浜松市立浜北図書館)	中央図書館	①
	報告	27	令和4年度浜松市奨学生の選考結果について	教育総務課	
	報告	28	令和4年度採用浜松市立小中学校教員採用選考試験の結果について	教職員課	
	報告	29	博物館の事業について	文化財課	
11月25日(木) 傍聴4人	議案	28	浜松市教育職員の給与に関する条例の一部改正の議会提案について	教職員課	①
	報告	30	小中学校体育館ネットワーク環境整備について	教育施設課	
12月22日(水) 傍聴6人	議案	29	浜松市教育職員の給与に関する規則及び浜松市教育職員の期末手当及び勤勉手当に関する規則の一部改正について	教職員課	③
	議案	30	令和4年1月1日付教職員等人事異動(案)について	教職員課	②
	報告	31	令和3年度浜松市優秀教職員表彰について	教職員課	
	報告	32	第14回キャリア教育優良教育委員会、学校及びPTA団体等文部科学大臣表彰について	教育総務課	
1月28日(金) 傍聴5人	議案	31	令和3年度2月補正予算(案)の議会提案について		①
	議案	32	令和4年度当初予算(案)の議会提案について		①
	議案	33	浜松市いじめ問題第三者委員会条例の制定の議会提案について	指導課	①
	議案	34	浜松市立小中学校空調設備整備事業に関する契約の一部変更の議会提案について	教育施設課	①
	報告	33	令和3年度移動教育委員会「語り合おう!はままつの教育」の開催結果について	教育総務課	
	報告	34	浜松市情報モラル指導カリキュラム及び教材の公開について	教育施設課	
	報告	35	令和3年度幼稚園教諭・保育士採用試験結果について(令和4年度採用)	幼児教育・保育課	
	報告	36	第3次浜松市子供読書活動推進計画の策定について(修正案)	中央図書館	
2月25日(金) 傍聴3人	議案	35	浜松市教育職員の給与に関する規則の一部改正について	教職員課	③
	報告	37	令和4年度発達支援学級新設予定校について	教育総務課、指導課	
	報告	38	「令和3年度全国体力・運動能力、運動習慣等調査」浜松市の結果(概要)について	指導課	
	報告	39	令和4年度浜松市立小学校及び中学校の学級編制の基準について	教職員課	
	報告	40	令和4年度浜松市立小学校及び中学校の学級編制基準日について	教職員課	
3月2日(水) (臨時) 傍聴なし	議案	36	令和3年度末市立幼稚園関係職員人事異動(案)について	幼児教育・保育課	②
	議案	37	令和3年度末教職員人事異動(案)について	教職員課	②
	議案	38	令和3年度末学校関係職員(給食員・用務員)人事異動(案)について	教職員課	②
	報告	41	令和3年度末永年勤続表彰について	教職員課	
3月15日(火) (臨時) 傍聴なし	議案	39	令和3年度末学校関係職員(市立高校)人事異動(案)について	教職員課	②
	議案	40	令和3年度末教育委員会事務局職員人事異動(案)について	教育総務課	②
3月23日(水) 傍聴5人	議案	41	浜松市教育委員会事務分掌規則の一部改正について	教育総務課	③
	議案	42	浜松市教育センター等業務規則等の一部改正について	教育総務課	③
	議案	43	浜松市教育委員会職員のうち特殊な勤務に従事するものの勤務時間等に関する規程の一部改正について	教育総務課	③
	議案	44	浜松市教育委員会職員安全衛生規程の一部改正について	教育総務課	③
	議案	45	浜松市教職員住宅管理規則の一部改正について	教育施設課	③
	議案	46	浜松市立幼稚園園則の一部改正について	幼児教育・保育課	③
	議案	47	令和3年度教育委員会点検・評価報告書(案)について	教育総務課	⑤
	議案	48	浜松市指定文化財の指定について	文化財課	⑥
	報告	42	令和3年度「浜松市児童生徒文化・スポーツ賞」受賞者の決定について	指導課	
	報告	43	令和3年度浜松地域遺産の認定について	文化財課	
	報告	44	博物館の事業について	文化財課	
	報告	45	美術館の事業について	美術館	

(参考)教育委員会の活動状況一覧

月	教育委員会・協議会	会議出席	学校・施設訪問	その他
4	27 教育委員会協議会	27 浜松市奨学生選考委員会		27 総合教育会議勉強会
5	24 教育委員会協議会			10 浜松教師塾開講式 教育センター 11 教職員研修視察 教育センター 14 教職員研修視察 教育センター 24 総合教育会議勉強会
6	22 教育委員会協議会	1 関東甲信越静岡市町村教育委員会連合会総会及び研修会 書面決議 動画閲覧		3 教職員研修視察 教育会館 4 教職員研修視察 WEB視聴 17 教職員研修視察 教育会館 22 総合教育会議勉強会
7	27 教育委員会協議会	12 第1回浜松市総合教育会議		12 教職員研修視察 教育会館 16 教職員研修視察 WEB視聴 29 教職員研修視察 可美公園 総合センター
8	4 臨時教育委員会 25 教育委員会協議会			26 人事関係業務 地域情報センター 27 人事関係業務 地域情報センター
9	21 教育委員会協議会	2 市町村教育委員会 オンライン協議会 WEB会議		21 総合教育会議勉強会
10	26 教育委員会協議会	8 第1回はままつ人づくり 未来プラン推進委員会 篠原中 13 浜松市奨学生選考委員会 20 移動教育委員会 和田小		5 教職員研修視察 WEB視聴 22 浜松市立高等学校 創立120周年 記念式典・記念講演会 市立高校 26 総合教育会議勉強会
11	25 教育委員会協議会	4 免許状更新講習判定委員会 教育センター 18 市町村教育委員会 オンライン協議会 WEB会議		11 キャリア教育推進 フォーラム 教育会館 25 総合教育会議勉強会 26 指定教育研究報告会 教育会館

月	教育委員会・協議会	会議出席	学校・施設訪問	その他
12	22 教育委員会 協議会	7 移動教育委員会 西区役所 21 第2回浜松市総合教育会議		6 人事関係業務 教育センター 8 浜松市校長会 研究協議会 教育会館 10 人事関係業務 教育センター 13 人事関係業務 地域情報 センター
1	28 教育委員会 協議会	20 都道府県・指定都市教育委員 研究協議会 WEB会議	14 指定研修幼稚園 内野幼 与進幼	9 成人式 市内各会場
2	25 教育委員会 協議会	10 市町村教育委員会 オンライン協議会 WEB会議 14 第2回はままつ人づくり 未来プラン推進委員会		4 研究員研究発表会 WEB視聴 24 浜松教師塾発表会・ WEB視聴 修了式
3	2 臨時教育委員会 協議会 15 臨時教育委員会 23 教育委員会 協議会 29 協議会	29 県・政令市教育委員会 意見交換会 WEB会議		
計	教育委員会 15回 協議会 14回	会議出席 15回	学校・施設訪問 1回	その他 28回

IV 附属機関及び庁内会議

1 附属機関（7機関）（R2：7機関）

No.	名称	設置年月日	設置目的及び所掌事務	設置根拠	所管課
1	浜松市学校運営協議会	令和2年4月1日	保護者及び地域住民等の対象学校の運営への参画を促進し、当該運営の改善及び児童生徒の教育活動の充実を図ることを目的とする。 (1)対象学校の校長が作成する学校経営に関する基本的な方針の承認 (2)対象学校の運営及び当該運営への必要な支援についての協議 (3)対象学校の運営及び対象学校の職員の採用その他任用に関する意見の申出（任意）	地方教育行政の組織及び運営に関する法律第47条の5 浜松市学校運営協議会規則	教育総務課
2	浜松市スポーツ推進審議会	昭和37年4月1日	スポーツ基本法第35条の規定による諮問に対する答申を行うほか、次に掲げる事項について、教育委員会の諮問に応じ調査審議し、又は意見を述べる。 (1)スポーツ基本法第10条第1項に規定する地方スポーツ推進計画に関する事 (2)スポーツの施設及び設備の整備に関する事 (3)スポーツの指導者の養成及び資質の向上に関する事 (4)スポーツの事業の実施及び奨励に関する事 (5)スポーツの団体の育成に関する事 (6)スポーツの技術水準の向上に関する事 (7)前各号に掲げるもののほか、スポーツの推進に関する事	スポーツ基本法第31条 浜松市スポーツ推進審議会に関する条例	スポーツ振興課
3	浜松市社会教育委員会	昭和25年2月1日	社会教育に関する諸計画の立案及び調査研究を行うとともに、教育委員会の諮問に応じ意見を述べる。	社会教育法第15条第1項 浜松市社会教育委員条例第1条	創造都市・文化振興課
4	浜松市文化財保護審議会	昭和52年4月1日	教育委員会の諮問に応じて文化財の保存及び活用に関する重要事項について調査審議し、並びにこれらの事項について教育委員会に建議する。	文化財保護法第190条第1項 浜松市文化財保護条例第43条	文化財課
5	浜松市博物館協議会	昭和54年4月1日	博物館の運営に関し館長の諮問に応ずるとともに、館長に対して意見を述べる。	博物館法第20条第1項 浜松市博物館条例第17条	文化財課（博物館）
6	浜松市美術館協議会	昭和46年7月1日	美術館の運営に関し館長の諮問に応ずるとともに、館長に対して意見を述べる。	博物館法第20条第1項 浜松市美術館条例第18条	美術館
7	浜松市立図書館協議会	昭和25年9月5日	図書館の運営に関し館長の諮問に応ずるとともに、図書館の行う図書館奉仕につき、館長に対して意見を述べる。	図書館法第14条第1項 浜松市立図書館協議会条例	中央図書館

開催回数		R3 平均 開催 時間	委員数				情報公開			令和3年度の主な審議・活動内容	No.
R2	R3		学 識 者	市 民 委 員	行 政 職 員 等	計	傍 聴	会 議 録	会 議 資 料		
171	263	1時間 30分	0	652	0	652	公開	公開	公開	(1)学校運営の基本方針について (2)学校支援活動について (3)学校関係者評価 (4)学校運営協議会自己評価 ※学校運営協議会設置校（76校73協議会）にて実施	1
4	4	1時間 30分	10	0	0	10	公開	公開	公開	(1)第2期浜松市スポーツ推進計画における令和2年度評価について (2)第2期浜松市スポーツ推進計画の令和3年度の取り組みについて (3)第2期浜松市スポーツ推進計画の令和3年度進捗状況について (4)遠州灘海浜公園江之島地区整備基本設計業務進捗状況について (5)ブラジルホストタウンの取り組みについて (6)スポーツコミッションについて (7)第18回浜松シティマラソンについて	2
4	4	1時間 30分	1	9	0	10	公開	公開	公開	(1)生涯学習の主要事業等の令和2年度実績及び令和3年度計画について (2)生涯学習事業について ・生涯学習講師養成講座・生涯学習ボランティア養成講座について ・生涯学習施設における参考事例や情報の共有について ・世代間交流を積極的に図ることができる講座等について (3)視察研修 ・生涯学習講師養成講座（10月） ・浜松市と大学との連携事業成果報告会（2月）	3
3	3	1時間 40分	9	0	0	9	公開	公開	公開	(1)令和2年度文化財保護事業報告について (2)令和3年度文化財保護事業計画について (3)文化財の現況調査と報告、協議 (4)文化財指定等に係る諮問 (5)浜松市地域遺産（認定文化財）について	4
3	3	1時間 45分	8	0	0	8	公開	公開	公開	(1)令和2年度博物館事業報告について (2)令和3年度博物館事業計画について (3)令和2年度博物館事業評価について (4)史跡 蛸塚遺跡保存活用計画について (5)博物館リニューアル事業について	5
3	3	2時間	6	0	2	8	公開	公開	公開	(1)令和2年度浜松市美術館事業報告について (2)令和2年度浜松市秋野不矩美術館事業報告について (3)外部評価について (4)施設運営について (5)浜松市秋野不矩美術の指定管理について (6)令和4年度浜松市美術館事業計画について (7)令和4年度浜松市秋野不矩美術館事業計画について	6
3	3	2時間	8	0	0	8	公開	公開	公開	(1)令和2年度図書館事業報告について (2)令和3年度図書館事業計画について (3)令和2年度図書館評価について (4)令和3年度浜松市立図書館利用に関するアンケート調査結果について (5)令和4年度図書館評価指標について	7

2 庁内会議（16組織）（R2：14組織）

No.	名称	設置年月日	設置目的及び所掌事務	設置根拠	所管課
1	はままつ人づくり未来プラン推進委員会	平成27年 4月1日	第3次浜松市教育総合計画 後期計画の円滑な進行管理と、本市の教育のさらなる発展に向けた改善策等について協議する。 (1)第3次浜松市教育総合計画 後期計画に基づく取組の進捗管理と評価・検証 (2)教育施策の改善策等に関する協議	はままつ人づくり未来プラン推進委員会設置要綱	教育総務課
2	浜松市放課後児童会運営委託化検討会	平成31年 4月1日	負担金方式による放課後児童会の運営を全市同一仕様による委託方式へ移行するため、必要事項について協議する。 (1)浜松市放課後児童会運営委託化モデル事業の検証に関する事 (2)委託方式における運営内容及び支援員の処遇、事業にかかる経費等に関する事 (3)その他必要な事項に関する事	浜松市放課後児童会運営委託化検討会設置要綱	教育総務課
3	浜松市教育ネットワーク推進会議	平成14年 4月1日	本市における教育の情報化推進に向けた必要事項について協議する。 (1)教育の情報化の方向性に関する事 (2)ネットワーク等の環境整備に関する事 (3)その他目的を達成するために必要な事項	浜松市教育ネットワーク推進会議設置要綱	教育施設課
4	【新設】 浜松市学校施設整備適正化推進本部	令和3年 3月26日	市立小中学校における施設整備の適正化を図るため、教育体制の変化や社会的ニーズ、法改正、局所的な人口増加など、様々な課題を教育委員会全体で共有し、総合的かつ計画的な整備方針の策定に向けた協議を行う。	浜松市学校施設整備適正化推進本部設置要綱	教育施設課
5	浜松市教職員健康審査会	平成19年 4月1日	市立小中学校及び高等学校に勤務する教職員の健康管理の適正を図るため、必要事項について審査する。 (1)教職員の健康管理に関する事 (2)教育長が必要と認めた者の休職の要否又は復職の可否について、病状の審査及び判定 (3)職員として採用しようとする者の健康状態に係る審査及び判定 (4)その他教育長が必要と認めた事	浜松市教職員健康審査会実施要綱	教職員課
6	浜松市指導力向上教員審査委員会	平成20年 4月1日	幼児・児童・生徒に対する教員の指導力向上を図るため、必要事項について審査する。 (1)指導力向上教員の判定に関する事 (2)精神的な疾患の疑いのある教員の医療機関への受診の要否に関する事 (3)職場復帰に関する事 (4)上記に掲げるもののほか、指導力向上教員への対応に関する事	浜松市指導力向上教員審査委員会設置要綱	教職員課
7	【新設】 浜松市立小中学校統括安全衛生委員会	令和3年 4月1日	市立小中学校の安全衛生管理の円滑な推進を図るため、教職員の安全及び衛生に関する重要事項について協議する。 (1)教職員の健康の保持増進に関する事 (2)教職員の職場における危険又は健康障害の防止に関する事 (3)公務災害上の原因及び再発防止対策に関する事 (4)上記に掲げるもののほか、教職員の安全及び衛生管理上必要な事項に関する事	浜松市立小中学校統括安全衛生委員会設置要綱	教職員課

開催回数		R3 平均 開催 時間	委員数			情報公開			令和3年度の主な審議・活動内容	No.
R2	R3		有識者等	行政職員等	計	傍聴	会議録	会議資料		
3	2	2時間	-	7	7	公開	公開	公開	(1)キャリア教育 ・令和3年度の取組状況について ・キャリア教育のさらなる推進に向けて (2)第3次浜松市教育総合計画 後期計画に係る令和3年度の評価・検証	1
0	0	-	-	8	8	非公開	非公開	非公開	※会議に諮る事項が生じなかったため開催せず	2
0	0	-	-	-	-	公開	公開	公開	※会議に諮る事項が生じなかったため開催せず	3
1	6	1時間	-	14	14	非公開	非公開	非公開	(1)学校施設整備基準等関係法令の整理 (2)法改正35人学級への対応 (3)パソコン室の廃止及び利活用 (4)各機能の必要室数（放課後児童会、発達支援教室など） (5)給食室の整備方針 (6)学校施設劣化調査の結果 (7)学校の教室所有状況	4
7	11	1時間	4	0	4	非公開	非公開	非公開	(1)審査部会 ・第1部会：結核性疾患に係る事項（該当者なしのため開催せず） ・第2部会：精神・神経系障害に係る事項（6回開催） ・第3部会：生活習慣病等に係る事項（5回開催） (2)審議内容等 ・書類審査 診断書・観察報告書・経過報告書・休曜日数計算書等 ・所属長等から病状についての報告 ・委員等からの質疑応答 ・職務復帰、復職に係る審査及び判定 ・判定や指示事項の所属長への伝達 ・採用予定者への健康状態にかかる審査及び判定	5
0	0	-	-	-	-	非公開	非公開	非公開	※会議に諮る事項が生じなかったため開催せず	6
-	1	2時間	1	10	11	非公開	非公開	非公開	(1)時間外勤務等在校時間の状況 ・時間外勤務等在校時間の報告、改善が見られる学校の取組み事例の共有等 (2)ストレスチェックの結果報告 ・ストレスチェックの実施状況及び分析結果の報告、メンタルヘルス不調者への対策等 (3)公務災害発生状況等報告 ・公務災害の発生状況、発生事例の共有、事故防止対策等	7

No.	名称	設置年月日	設置目的及び所掌事務	設置根拠	所管課
8	免許状更新講習判定委員会	平成25年4月1日	教員免許状更新講習における履修の可否を判定する。	免許状更新講習判定委員会要綱	教育センター
9	浜松市就学支援委員会	平成16年4月1日	特別な支援を要する幼児・児童・生徒の適正な就学支援を行い、発達支援教育の推進を図るため、必要事項について協議する。 (1)特別支援学校入学者及び発達支援学級入級者の判断と就学支援に関すること (2)障害のある幼児・児童・生徒の就学支援に関する諸問題、研究に関すること (3)その他目的を達成するために必要な事項に関すること	浜松市就学支援委員会規則	指導課 教育総合支援センター
10	浜松市不登校対策推進協議会	平成19年4月1日	本市の小中学校に在籍している不登校児童生徒等に対する指導の充実及び不登校対策について協議する。 (1)市内9か所の校外適応指導教室「ふれあい」、「かやの木」、「すぎのこ」、「おれんぢ」、「とびうお」、「くすのき」、「くろーばー」、「ひまわり」、「まつのき」及び市内25か所の校内適応指導教室の運営及び協議 (2)不登校対策についての情報交換及び協議	浜松市不登校対策推進協議会設置要綱	指導課 教育総合支援センター
11	浜松市外国人子供支援協議会	平成20年4月1日	外国につながる子供への教育支援を充実させるため、外国人児童生徒の現状把握及び必要な教育支援等について協議する。 (1)外国人子供教育支援の現状把握に関すること (2)外国人子供教育支援の改善充実に関すること (3)その他必要な事項に関すること	浜松市外国人子供支援協議会設置要綱	指導課 教育総合支援センター
12	浜松市学童等災害共済会議	平成22年4月1日	浜松市学童等災害共済条例施行規則第6条に規定する見舞金の支給決定に関する意見を聴取する。 (1)会員より請求があり事務審査が完了した傷害見舞金に関すること (2)会員より請求があった障害見舞金及び特別見舞金に関すること (3)共済に関する基本的な施策について必要な事項の調査審議に関すること (4)前3号に規定するもののほか、共済見舞金について必要な事項	浜松市学童等災害共済会議設置要綱	健康安全課
13	浜松市子ども読書活動推進会議	平成19年4月1日	本市における子ども（0歳からおおむね18歳まで）の読書活動が「浜松市子ども読書活動推進計画」を指針として積極的に推進されるよう進捗状況を管理する。 (1)子ども読書活動推進計画の推進に関すること (2)子ども読書活動推進計画の進行管理に関すること (3)その他必要な事項に関すること	浜松市子ども読書活動推進会議設置要綱	中央図書館

開催回数		R3 平均 開催 時間	委員数			情報公開			令和3年度の主な審議・活動内容	No.
R2	R3		有識者等	行政職員等	計	傍聴	会議録	会議資料		
1	1	1時間 15分	4	7	11	非公開	一部公開	一部公開	(1)免許状更新講習判定委員会要綱についての確認 (2)免許状更新講習の受講者数と内訳の説明 (3)免許状更新講習の結果説明（必修科目、選択必修科目、選択科目） (4)履修判定について協議及び認定の承認 (5)受講者アンケートの結果説明 (6)令和4年度免許状更新講習実施計画案説明	8
3	3	3時間	4	17	21	非公開	非公開	非公開	(1)幼稚園・学校等の支援が必要な子供の実態把握 ・幼稚園、保育園、施設等で「支援が必要な子供」についての実態調査実施 ・小学校、中学校で「支援が必要な子供」についての実態調査実施 ・保護者へ就学教育相談の案内送付 (2)就学教育相談の実施 ・幼児就学教育相談の実施 ・小学校、中学校を訪問し、実態調査並びに就学教育相談実施 (3)就学先の判断と就学支援の実施 ・第1回浜松市就学支援委員会：新学齢児の就学先の判断 ・第2回浜松市就学支援委員会：学齢児の就学先の判断 ・第3回浜松市就学支援委員会：本年度の活動総括	9
2	2	2時間	5	6	11	非公開	非公開	非公開	(1)不登校児童生徒の現状について ・不登校児童生徒数の現状 ・不登校の要因・背景について (2)浜松市における不登校対策について ・不登校児童生徒の居場所づくり（校外・校内適応指導教室）、状況調査について ・保護者対象情報会について ・児童生徒の把握のすすめについて ・小学校への支援強化について ・ICTを活用した学習支援について ・スクールカウンセラーについて	10
2	2	2時間	7	8	15	非公開	非公開	非公開	(1)外国人児童生徒等の現状と課題の検証 ・外国人児童生徒等の現状説明 ・課題についての協議 ①中学生年齢の編入による学力定着の壁 ②ダブルリミテッド ③外国人児童生徒等の進路選択 (2)外国人の子供の教育の在り方 ・双方型AI通訳機「ポケットク」の配備とその活用について ・ライフコースを見据えた支援の在り方について ・在籍学級で学ぶ力をつけるための支援について	11
6	6	1時間	3	6	9	非公開	一部公開	一部公開	(1)事務局が行った事務審査（会員の請求に基づき、診断証明書等による災害の認定と傷害見舞金を確定）の審査決定に関する意見聴取 (2)会員の請求に基づく障害見舞金及び特別見舞金の審査決定に関する意見聴取 (3)その他共済見舞金に関する必要事項について ※デジタル化・ペーパーレス化推進の一環として配付資料を紙媒体から電子データに変更	12
3	3	2時間	4	4	8	公開	公開	公開	(1)令和2年度の活動報告及び令和3年度の取組について確認 ・市立図書館の実績と計画 ・学校図書館の実績と計画 (2)「第3次浜松市子供読書活動推進計画」パブリック・コメント実施に向けた内容検討及び実施後の報告、最終案の検討 (3)読書活動推進校（船越小）の施設見学及び市立図書館（城北図書館）の施設見学 (4)令和3年度の活動報告及び令和4年度の取組について	13

No.	名称	設置年月日	設置目的及び所掌事務	設置根拠	所管課
14	浜松市歴史的風致維持向上計画策定 庁内検討会	令和元年 12月17日	浜松市歴史的風致維持向上計画の策定にあたり、必要事項について協議、調整を行う。 (1)浜松市歴史的風致維持向上計画の案の策定及び調整に関すること (2)浜松市歴史的風致維持向上計画の重要案件に関すること (3)浜松市歴史的風致維持向上計画の案における予定事業の調整に関すること (4)前各号に定めるもののほか、前条に規定する目的を達成するために必要な事項に関すること	浜松市歴史的風致維持向上計画策定庁内検討会設置要綱	文化財課 土地政策課
15	浜松市文化財保存活用地域計画策定に係る庁内検討会	令和2年 5月1日	浜松市文化財保存活用地域計画の策定にあたり、必要事項について協議、調整を行う。 (1)浜松市文化財保存活用地域計画の原案の調整に関すること (2)浜松市文化財保存活用地域計画の重要案件に関すること (3)各種資料及び情報の収集に関すること (4)浜松市文化財保存活用地域計画の原案掲載予定事業の調整に関すること (5)前各号に定めるもののほか、前条に規定する目的を達成するために必要な事項に関すること	浜松市文化財保存活用地域計画策定に係る庁内検討会設置要綱	文化財課
16	浜松市幼児教育推進協議会	平成29年 8月31日	幼児教育への社会的関心及び関連する教育・保育施設等の需要が高まる中で、国や県の動向を踏まえ、幼児教育の目指すべき姿を全市で共有し、本市幼児教育のより良い環境を構築することにより、未来を担う人材を育成していくため、必要事項について協議する。 (1)浜松市教育総合計画及び浜松市子ども・若者支援プランの幼児教育推進に関すること (2)関連施設における課題の共有と解決に向けた取組に関すること (3)その他就学前における教育・保育の振興と充実に関すること	浜松市幼児教育推進協議会設置要綱	幼児教育・保育課

開催回数		R3 平均 開催 時間	委員数			情報公開			令和3年度の主な審議・活動内容	No.
R2	R3		有識者等	行政職員等	計	傍聴	会議録	会議資料		
2	2	1時間	0	25	25	非公開	非公開	非公開	(1)浜松市歴史的風致維持向上計画の概要について (2)浜松市歴史的風致維持向上計画（案）について (3)浜松市歴史的風致維持向上計画（案）に対する意見聴取について ・パブリック・コメントの実施について ・公表する計画（案）についての意見聴取 (4) 浜松市歴史的風致維持向上計画（案）に対する各課意見への対応について (5) 認定申請のスケジュールについて	14
3	1	-	-	15	15	非公開	非公開	非公開	(1)浜松市文化財保存活用地域計画の国認定申請について ・認定申請前の事前審査への計画書提出について ・国の事前審査で受けた指摘、意見への対応について (2)計画認定及び認定後事業に向けた、今後のスケジュールについて ※書面送付により意見聴取を実施	15
3	3	2時間	8	6	14	公開	公開	公開	(1)幼児教育・保育の質の向上について ・浜松市幼児教育の指針の浸透及び教職員用指導資料の活用促進について ・幼児教育アドバイザーの派遣（モデル事業）について ・研修の実施について ・「幼児期に育てたい力」の育みと小学校教育への滑らかな接続について （南の星小学校の教育実践・授業参観を通して） (2)「第3次浜松市教育総合計画後期計画」及び「第2期浜松市子ども・若者支援プラン」に係る実施状況について ・市内の就学前の施設における乳幼児期の教育・保育の現状と課題 ※新型コロナウイルス感染症拡大のため、第3回協議会は資料を送付し意見聴取を実施	16

V まとめ

人口減少やグローバル化の進展、経済格差の拡大などにより、社会の価値観が大きく変化しています。また、新型コロナウイルス感染症の影響やデジタル社会の急速な進展により、生活様式も変わる中、教育施策も大きな転換期を迎えています。

「令和の日本型教育」では、子供たちが自分の良さや可能性を認識するとともに、多様な人々と協働しながら様々な社会的変化を乗り越え、豊かな人生を切り拓き、自身の資質・能力を育成することが一層強く求められています。

本市では、第3次浜松市教育総合計画の目指す子供の姿として、「自分らしさを大切にする子供」「夢と希望を持ち続ける子供」「これからの社会を生き抜くための資質・能力を育む子供」の三つを掲げています。

この目指す子供の姿と、本市がこれまで進めてきた『キャリア教育を核とした人づくり』は、時代の要請を的確に捉え、軌を一にするものであると考えます。

後期計画2年目の本年度は、新型コロナウイルス感染症の収束が見通せない中で、ICTの積極的な活用などにより、目指す子供の姿の実現に向けた各施策の取組が推進されたことなどから、計画の取組状況は概ね良好であると評価しました。

キャリア教育の推進に向けては、「キャリア教育推進教師」や「浜松市キャリア教育ガイドブック」という強みを得た今年度を「キャリア教育元年」として位置付けました。また、推進教師やガイドブックに加え、昨年11月には「キャリア教育推進フォーラム」の開催によりモデル校の成果や取組等を共有することで、各学校での実践が積極的に進められています。

本年1月には、こうした本市の取組が評価され、浜松市教育委員会及び三方原小学校が、キャリア教育優良教育委員会・学校として文部科学大臣表彰を受賞しました。

GIGAスクール構想による1人1台タブレット型端末の整備は、計画を前倒して導入を進め、昨年12月に完了しました。今年度は、「教員の活用指導力向上」から「授業等での効果的な活用」にフェーズを移行し、「ICT支援員」の活用や「教育の情報化推進リーダー」を中心とした校内研修が積極的に進められました。

情報モラル教育では、児童生徒の情報モラル・情報リテラシー向上を図るため、「浜松市情報モラル指導カリキュラム」と、指導教材として「SNSノートはままつ」等を作成しました。

コミュニティ・スクールは、今年度、新たに25校25協議会が設置され、本市の導入率は52.8%となりました。学校や協議会を支援するため、学校支援コーディネーターや教職員等を対象とした研修会の開催、学校訪問などを行ったほか、リーフレットによる保護者や地域への周知を図りました。

学校運営における心強い応援団が増えたことで、学校支援活動が活発になるなど、保護者や地域との連携・協働による学校運営が推進されています。

新型コロナウイルス感染症により、学校教育の在り方も大きく変化していますが、この変化を恐れずにチャンスと捉え、課題にも柔軟かつ迅速に対応し、安全・安心と学びの継続が両立される教育行政の推進が必要です。

今後も、予測困難な時代の中、浜松の子供が社会の変化に対応し、持続可能な社会の担い手として成長していくことができるよう、教育委員会と学校、家庭や地域が思いを共有し、教育の質の確保や学びの充実に取り組んでまいります。

**令和3年度
教育委員会点検・評価報告書
令和4年3月**

浜松市教育委員会 教育総務課
〒430-0929
浜松市中区中央一丁目2番1号
イーステージ浜松オフィス棟6F
TEL : 053-457-2401 FAX : 053-457-2404
Email : somu@city.hamamatsu-szo.ed.jp